

平成28年度南部圏域課題解決プラン

実施結果及び評価(案)



1 安全・安心して暮らせる地域づくり

(1) 南海トラフ巨大地震や頻発・激甚化する風水害などの災害対策の強化

【プラン1】南海トラフ巨大地震や風水害に対するソフト対策の推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

<ul style="list-style-type: none"> ○昭和南海地震70年事業の実施 ○災害対策南部支部の体制強化 ○防災訓練や防災講座の充実 ○県南ならではの防災備蓄食品の普及促進 ○BCP（事業継続計画）の策定 ○総合的な防災体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ○那賀川事前防災行動計画（タイムライン）の運用 ○災害情報の収集と伝達の強化 ○健康に配慮した避難所運営の検討、訓練 ○土砂災害危険箇所等に関する広報の推進 ○災害時要配慮者対策の促進 ○山地災害危険地区に関する調査点検の実施
--	--

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>昭和南海地震70年事業を実施し、過去の体験から学び、地域防災力の強化を図った。また、とくしまー0作戦防災出前講座等で、自主防災組織や学校等に職員を派遣し防災知識や意識啓発を行い、自主防災組織の強化につなげた。</p> <p>自主防災組織率は、南部圏域で97.4%と県平均(93.4%)を上回っているが、平成29年度の自主防災組織率100%、連絡会の結成に向け取り組んでいるところである。</p> <p>山地災害を未然に防止するため、災害時要援護者施設（幼稚園、老人ホーム等）に隣接する地域を重点に調査・点検パトロールを実施した。</p> <p>また、山地災害に関する情報収集の迅速化や山地災害危険地区内の地域住民への防災啓発を推進するため、地域に密着した山地防災ヘルパーの認定を推進した。</p> <p>大規模盛土造成地の調査結果の公表率が100%達成できた。</p> <p>徳島南部圏域の都市計画区域マスタープランの策定に向けて順調に進めている。</p> <p>以上の取組みにより、目標達成に向け概ね順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
防災講座等の受講者数（累計）	23,115人	51,000人（累計）	32,850人	40,670人		
マイナンバー独自利用による「災害時医療情報」との連携促進（累計）	—	全地域	1地域	1地域		
災害の危険性が高い山地災害危険地区の調査・点検パトロールの実施箇所数	31箇所	50箇所	48箇所	54箇所		
山地防災ヘルパーの認定者数（累計）	18人	30人	27人	34人		
大規模盛土造成地の調査結果の公表率	—	100%	調査中	100%		
徳島南部圏域の都市計画区域マスタープランの策定	基礎調査着手	H29策定	調査中	素案作成中		
地域住民等と連携した海岸防災林の保護・管理活動件数	1件	2件	2件	2件		
自主防災組織連絡会の結成	3町	1市4町	3町	3町		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 昭和南海地震から70年の節目を「防災メモリアルイヤー」と位置付け、「70年フォーラム」をはじめとした昭和南海地震70年事業や防災出前講座のほか、関係機関と連携した防災訓練を実施することにより、地域が一体となって災害に備える機運をさらに向上させ、南部地域の防災力強化を図る。（「迎え撃つ！防災減災県南プログラム」の推進）</p>	<p>昭和南海地震70年事業として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波減災フィールドワーク 参加者 25名 ・地震津波防災ポスターコンクール 応募数 280作品 ・昭和南海70年フォーラムでは、記念講演、「歴史に学ぶ徳島の津波」と題して鼎談を実施 参加者 500名 ・防災出前講座 78回 参加者 5,334名 ・親子で学ぶサバイバル・キャンプ 参加者 10組 27名 ・陸上自衛隊ヘリによる夜間救急搬送訓練 <p>などを実施し、南部圏域の防災力の強化を図った。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【施策②】 河川整備途上段階における防災・減災対策として作成した「那賀川事前防災行動計画（タイムライン）【案】」を、市町と連携して地元水防団や自主防災会等に周知し、大規模な水災害による被害の最小化を図る。</p>	<p>H27年度に作成した「那賀川事前防災行動計画（タイムライン）【案】」を、市町と連携して地元水防団や自主防災会等に周知し運用中。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部 河川整備課</p>
<p>【施策③】 休日等勤務時間外における緊急事態や災害発生時の応急対応のため、緊急連絡検証訓練や初動要員対応訓練などを実施し、職員の災害対応力の向上を図るほか、衛星携帯電話の各庁舎配備など、災害対策南部支部の体制を強化する。</p>	<p>県民局職員に対し、災害時対応基本方針説明会を開催し、配備体制の概要、待機時の業務実施要領等の説明を行い、職員の災害対応能力の強化を図り、南部支部の体制強化を行った。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【施策④】 いかなる事態にも対応できるよう、さらなる市町との連絡体制の強化、市町派遣職員に対する研修によるスキルアップや、通信端末の整備による情報の共有化、災害時情報共有システムの有効活用など、情報連絡体制を強化する。</p>	<p>災害時市町村派遣職員に対して研修を実施したり、各市町や各庁舎と衛星携帯電話や防災行政無線を使った連絡体制を確認し、災害時の情報連絡体制の強化に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【施策⑤】 災害拠点病院と連携した『南部圏域防災訓練』や、観光事業者等が実施する津波避難訓練を支援するなど、実践的な『防災訓練』を展開し、南部地域の防災力の向上を図る。</p>	<p>県総合防災訓練では、災害拠点病院と連携した訓練を実施した。また、関係機関が実施する津波避難訓練を支援し、地域防災力の強化に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【施策⑥】 南部防災館については、災害時の「防災拠点」として、また平時は防災啓発を行うなど、地域住民の防災意識の高揚及び防災知識の普及活動の場として利活用を図る。</p>	<p>南部防災館での防災講座を行うことで、県民の防災意識の向上や普及啓発の場としての活用を図った。</p> <p>148講座 7,820人受講</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑦】 高い専門知識を有する人材や県職員を活用して、学校、事業所または自主防災組織等を対象にした防災教育や防災講座を実施する。</p>	<p>とくしま-ゼロ作戦出前講座等に講師を派遣し、南部地域住民の防災意識や防災知識の向上を図った。</p> <p>78回 5,334人</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【施策⑧】 自衛隊ヘリによる夜間搬送訓練など、関係機関と連携した防災訓練を実施する。</p>	<p>夜間救急搬送を要する患者が発生した場合を想定し、旧水産高等学校グラウンドから徳島赤十字病院へ陸上自衛隊のヘリコプターによる搬送訓練を行い、関係機関との連携を図った。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【施策⑨】 災害発生時に被災者に適切な治療や医薬品の提供を行うため、マイナンバーの独自利用により、被災者のマイナンバーと医療情報を連携させる市町の体制づくりを支援する。</p>	<p>マイナンバー制度の施行に合わせ、モデル地区として選定した美波町において、独自利用条例を制定していただいた。また、県においては、運用マニュアルを作成し、美波町に提供した。</p>	<p>地域振興課</p>
<p>【施策⑩】 南部地域では「美味しい防災備蓄食品」として「阿波尾鶏ごはん」などの防災備蓄食品が開発されており、これら製品の更なる周知を図るため、防災訓練等において積極的に使用、展示することにより、南部地域の活性化及び防災力の向上を図る。</p>	<p>県総合防災訓練などにおいて、試食や展示をし広くPRすることにより、南部地域の活性化を図った。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【施策⑪】 台風豪雨やゲリラ豪雨による土砂災害から生命・財産を守るため、治山施設や地すべり防止施設等を整備するとともに、山地災害の危険性が高い地域の調査やパトロールを実施し、人的災害ゼロを目指す。</p>	<p>山地災害を未然に防止するために、災害時要援護者施設（幼稚園、老人ホーム等）に隣接する地域や近年発生した山地災害危険箇所を重点的にパトロールを54箇所（那賀28箇所、美波26箇所）で行い、地域住民の山地災害防止の意識高揚が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑫】 土砂災害による被害から生命・財産を守るため、土砂災害危険箇所に関する基礎調査を促進する。</p>	<p>南部地域における危険箇所数約3,440箇所の基礎調査をすべて完了した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>

主要施策・主要事業		担 当
<p>【施策⑬】 南海トラフ巨大地震による津波災害から農業の早期復興を図るため、管内土地改良区やJAによる「農業版BCP」の実践力向上の取組みを支援する。</p>	<p>平成29年2月14日に開催した「徳島・鳴門地域並びに南部地域農地津波・塩害等対策協議会」及び「勝浦川土地改良区BCP実地演習」に管内関係土地改良区が参加し、非常時対応の実地演習として図上訓練を行い、災害応急業務等の重要性を認識するとともに、作業手順の確認・検証及び課題の抽出等を行うことにより、早期の営農に向けた実践力の向上が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部 農林水産総合技術支援センター 農山漁村振興課</p>
<p>【施策⑭】 大規模災害時における橘港の機能継続計画（港湾BCP）（H27策定）に基づき、平素から関係者相互の連絡系統の確立や継続的な活動を行う。</p>	<p>H29.3 徳島小松島港・橘港の合同で協議会を開催するとともに訓練を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策⑮】 災害発生時の避難の際に配慮を要する避難行動要配慮者の個別の避難を支援する「個別計画」の策定を推進するため、管内5市町と連携し、避難行動要配慮者対策会議等を開催し、市町の個別計画策定を支援する。</p>	<p>市町の「個別計画」策定を支援するため、平成29年2月に管内5市町と連携し、南部圏域災害時要配慮者対策会議を開催し、「個別計画」策定に向けての情報交換や取組事例報告など情報共有を図った。また、避難行動要支援者名簿の作成、地域共有への同意等について進捗が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑯】 山地災害に関する情報収集の迅速化や地域住民に対する防災啓発を推進するため、地域に密着した山地防災ヘルパーの認定を推進する。</p>	<p>山地災害に関する情報収集の迅速化や山地災害危険地区内の地域住民への防災啓発を推進するために、地域に密着した山地防災ヘルパーを新たに7人（那賀6人、美波1人）認定し、5月20日～6月30日の「徳島県山地災害防止キャンペーン」期間中に地域住民への防災啓発と危険箇所の調査及び施設点検を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑰】 大規模盛土造成地の有無等を調査し、住民への情報提供をホームページ等を行うことにより、防災意識の向上を図る。</p>	<p>盛土による造成宅地での滑動崩落の災害を防止するため、大規模盛土造成地の有無等の調査を行い公表した。（公表率100%）</p>	<p>南部総合県民局県土整備部 都市計画課</p>
<p>【施策⑱】 都市計画区域において、都市計画区域マスタープランの見直し等により、防災・減災対策を土台に据え、安全で快適に暮らせる効率的な都市形成を推進する。</p>	<p>平成29年度の都市計画区域マスタープランの見直しに向けて、阿南市（徳島東部都市計画区域）、美波町（旧日和佐町）及び牟岐町において、素案を作成中。</p>	<p>南部総合県民局県土整備部 都市計画課</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑱】 巨大地震による津波被害を軽減する海岸防災林について、県南地域の住民との協働による保護・管理活動を実施する。</p>	<p>巨大地震による津波被害を軽減する海岸防災林について、海陽町大里・阿南市中林の2地区で地域住民と県、町の協働による植樹等を実施し、海岸防災林の整備することで、地域住民が森林整備に参画する気運を醸成した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑳】 県、市町、地域住民と連携し、災害時における妊産婦や乳幼児、子ども達の心身や生活上の特性を踏まえた受入体制及び健康維持などへの適切な支援等について啓発し、災害時における安全安心な子育て環境の推進を図る。</p>	<p>市町職員や保育士、助産師等関係職員を対象に「災害時における母子支援について、地域で取り組むべきこと」についての研修会を開催し、要配慮者である母子への支援に対する理解を深めた。（参加者54名） また、管内市町が実施するパパママ教室等において防災ミニ講座を3回実施し、災害から赤ちゃん和妈妈を守る備えについての理解を深めた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策㉑】 地域や自治体、防災関係機関それぞれが防災体制をチェックする「毎月1点検運動」を実施し、県民の防災に対する機運の醸成を図ります。</p>	<p>年間を通じて、テーマに応じた防災点検等の運動を推進するとともに、様々な講演会やシンポジウム、研修、人材育成など啓発行事を全県で展開し、県民の「防災意識の向上」、「防災力の強化」につながった。</p>	<p>危機管理政策課</p>
<p>【施策㉒】 県内企業における災害時のBCP（事業継続計画）について、大学や商工団体等と連携した研修・指導や認証制度の運用等により、策定を促進する。</p>	<p>県内企業における災害時のBCP（事業継続計画）について、大学や商工団体等と連携した研修・指導や制度を運用し、新たに1件の企業を認定すること等により、策定を促進した。</p>	<p>商工政策課</p>
<p>【施策㉓】 県民の命や財産を守るため、河川の堆積土砂を撤去から活用まで支援・管理する「海部川モデル」を構築し、堆積土砂の総合対策を推進する。</p>	<p>H28.7.26に産・官・学による第2回「河川砂利利用促進協議会」を開催し、官民協働による堆積砂利の有効活用（Bゾーン）を検討決定した。 堆積土砂撤去実績 Aゾーン【下流域：公共工事での活用】 V=12,700m³（河床掘削） Bゾーン【中流域：県民との協働事業】 V= 5,800m³（民間に配布量） Cゾーン【上流域：民間による砂利採取】 V=15,375m³（採取量）</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●防災に対する共通理解を深め、有事の際の避難行動などに生かすため、「広報あなん」を活用し、様々な情報を提供する。また、地元自主防災会での防災訓練、防災講座等に参加し、防災意識の高揚を支援するとともに、訓練・講座等の実施に際し、補助金を交付する。</p> <p>●自主防災組織の組織率100%を目指す。また、公民館を単位とした市内14地区に自主防災会連合会を結成し、各地域の自主防災組織間の連携を図り、地域の防災力の向上を図る。</p> <p>●地域防災計画やハザードマップ等に基づき、多種多様な災害に対応した総合的かつより有効な防災体制の確立を図る。また、社会・経済の変化に即し、消防体制、救急・救助体制の充実強化や、住民一人ひとりの防火・防災意識の高揚による予防対策の充実に努め、安全・安心で災害に強いまちづくりを目指す。</p>	<p>●定期的に「広報あなん」へ防災情報を掲載し、情報を提供した。地元自主防災会による防災訓練23回、防災講座42回に参加し、防災意識の高揚を図るとともに、補助金を交付することで、地元自主防災会に対する支援を行った。</p> <p>●231の自主防災組織が結成され、組織率は98.1%になった。また、自主防災会連合会は9地区で結成されている。</p> <p>●色覚障がい者対応版津波ハザードマップを作成し、色覚障がい者に配布及び阿南市ホームページで公表したことにより、津波時における緊急避難場所や想定される浸水深に応じた避難行動等について周知し、防災知識の向上を図った。</p>	阿南市
<p>●自主防災組織の活動を充実・強化させるため、広報誌に組織の訓練等を掲載する。</p>	<p>●自主防災組織の訓練を相生地区全体で行い、訓練後、意見交換を実施し防災体制の強化を図った。前年度まで自主的に訓練できていない地区については、今後の訓練のきっかけ作りになった。</p>	那賀町
<p>●防災活動のリーダー、担い手を育成し、自主防災組織をはじめ各種団体との連携による防災体制の強化を図る。</p>	<p>●地域防災推進員養成研修を7名が受講し、3名が防災士の資格を取得。</p> <p>●各自主防災組織において防災訓練を実施。また、各種団体による訓練、講習会、研修に参加し、防災対策に対する意見交換等を実施。個人の防災力の向上、情報共有を図ると共に、問題点の抽出、改善策を協議し防災体制の強化を図った。</p>	牟岐町
<p>●自主防災会の充実、活性化の取組みに対して支援するため、徳島大学地域づくりセンターと連携し、地域に応じた防災活動の普及啓発を図る。</p>	<p>●自主防災会連合会を中心として、避難所運営マニュアルの作成及び避難所運営訓練の実施を行うなど、避難所の充実が図られた。また、徳島大学と美波町地域づくりセンター主催で行われた「徳島大学地域づくりセミナー」にも自主防災会も共催として参加し、大学との連携による地域防災活動の啓発が図られた。</p>	美波町
<p>●住民・自主防災組織等を対象にした防災講座や防災訓練の実施、小中学校での防災教育等防災意識の高揚及び防災知識の普及活動を行う。</p> <p>●徳島県津波浸水想定を受けたハザードマップの作成、地域防災計画、町業務継続計画（BCP）の策定・運用を図る。</p>	<p>●自主防災単位での防災研修を開催した。</p> <p>●ハザードマップを利用し再度啓発を行った。</p>	海陽町

【プラン2】南海トラフ巨大地震や風水害に対するハード対策の推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

<ul style="list-style-type: none"> ○避難場所や避難路の整備 ○長安ロダム改造事業による放流設備増設・河川堤防の整備の促進 ○津波防護施設、基幹的水利施設等の整備促進 ○県立海部病院の移転・改築 ○山地災害の未然防止対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○河川や海岸の堤防・水門等の耐震化等 ○緊急輸送道路の整備 ○公共施設や住宅等の耐震化及び空き家対策の促進 ○倒木対策の推進 ○海部川モデルの推進
---	---

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>津波避難経路を整備するとともに、河川・海岸の地震・津波対策や水門の耐震化を実施した。那賀川、桑野川の国管理区間において、耐震・液状化対策を実施した。長安ロダムにおいて、新設ゲート2門のうち1門分の予備ゲートピア工事が完了し選択取水設備設置に着手するなど改進黨業を促進した。</p> <p>豪雨による洪水被害から県民を守る予防的な治水事業として、那賀川の加茂地区と和食・土佐地区において床上浸水対策特別緊急事業を進捗させた他、海部川において河川堆積土砂の総合対策を実施するなどハード対策を推進した。</p> <p>以上の取組みにより、目標達成に向け順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
河川水門の耐震化実施済み箇所数（累計）	3箇所	5箇所	4箇所	4箇所		
那賀川深瀬地区の整備促進	工事施工中	㉗完成	㉗完成	㉗完成		
那賀川加茂地区の整備促進	—	㉓完成	事業着手・促進	工事促進		
那賀川和食・土佐地区の整備促進	—	㉓完成	事業着手・促進	工事促進		
長安ロダムの（本体）改造の促進	工事施工中	㉓完成	工事促進	工事促進		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担当
<p>【施策①】</p> <p>津波避難タワーなどを整備する市町を支援するとともに、津波避難困難地域解消のため、津波浸水被害の想定される沿岸部での「かけ崩れ対策」と併せ、避難場所・避難路の整備や砂防施設（管理道や作業ヤード等）を活用した避難場所等の創出を推進する。また、地震や台風による災害からの避難場所を確保する。</p>	<p>津波避難タワーなどを整備する市町を支援するとともに、がけ地の保全に併せた津波避難路6箇所を整備した。</p> <p>（旧日和佐町1箇所、牟岐町2箇所、旧海南町1箇所、旧海部町1箇所、旧穴喰町1箇所）</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策②】 津波浸水想定エリアの住民や道路利用者等の速やかな避難行動を促進するため、県管理道路に「海拔表示シート」を増設する。</p>	<p>平成27年度をもって設置完了済み。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策③】 海岸・河川堤防等の地震・津波対策や河川水門の耐震化工事を実施する。</p>	<p>那賀川や桑野川の国管理区間において、地震・津波対策を促進した。 また、県管理の河川（福井川、宍喰川、海部川）や海岸（今津坂野海岸、日和佐港海岸、浅川港海岸、椿泊漁港海岸、由岐漁港海岸、牟岐漁港海岸、鞆奥漁港海岸、宍喰漁港海岸）において、地震・津波対策を実施した他、田井川水門の耐震化工事が完了した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策④】 河川・海岸における、陸閘・水門・樋門の自動化や統合による閉鎖を推進する。</p>	<p>浅川港で陸閘の自動化を2基実施した。 また、日和佐港で陸閘を1基閉鎖した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策⑤】 平成26年8月、平成27年7月豪雨をはじめとする洪水被害から県民を守る予防的な治水事業として、那賀川深瀬地区と加茂地区の整備を促進する。</p>	<p>平成27年度に「深瀬地区」は堤防完成。 「加茂地区」は平成28年9月に工事着手するなど堤防整備を促進した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策⑥】 平成26年8月、平成27年7月豪雨をはじめとする洪水被害から県民を守る予防的な治水事業として、重点河川（県管理河川）の整備を推進する。</p>	<p>那賀川の県管理区間の和食・土佐地区において床上浸水対策特別緊急事業の用地交渉を進め、平成28年9月に工事着手するなど整備を推進した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策⑦】 直轄管理の長安ロダムにおいて、洪水調節能力の増強に向け、放流設備の増設を促進するとともに、恒久的堆砂対策を促進する。</p>	<p>長安ロダムでは、新設ゲート2門のうち1門分の予備ゲートピア工事が完了し、選択取水設備設置に着手するとともに、堆砂対策を継続して実施するなど、改造事業を促進した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策⑧】 津波迂回ルート設計等を進め、用地取得等が完了したところから工事を実施する。</p>	<p>津波迂回ルートの新設ルートにおいて、用地買収のための地図訂正を平成28年9月に完了した。また、自衛隊委託による605mの開削工事を完了し、平成29年3月に「道路引渡し式」を開催した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑨】 救命救急や防災活動を支援する緊急輸送道路などのインフラ整備を推進する。</p>	<p>一般国道195号他の緊急輸送道路において、道路整備を推進した。(国道193号, 日和佐小野線, 阿南勝浦線, 羽ノ浦福井線等)</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策⑩】 生徒の安全・安心を確保するため、耐震改修工事を計画的に推進し、高校施設の耐震化率向上を図る。</p>	<p>県立高校について、大規模耐震改修工事を実施し耐震化率の向上が図られた。(H27年度末95.9%→平成28年度末96.2%)</p>	<p>教育委員会</p>
<p>【施策⑪】 将来発生が予想されている南海トラフの巨大地震等による大津波の被害にも県南地域の災害拠点として対処できるよう、県立海部病院の移転改築にかかる本体工事を実施する。</p>	<p>平成29年1月に新海部病院が完成し、平成29年5月には平時と災害時をシームレスに繋ぐ県南地域における「先端災害医療拠点」として開院</p>	<p>病院局</p>
<p>【施策⑫】 孤立集落の発生を防ぐため、倒木対策協議会（平成26年度設置）を通じ、生命線道路や緊急輸送道路において、台風や大雪等による倒木を防ぐ事前伐採を実施する。</p>	<p>関係機関と連携して必要な箇所での事前倒木を推進した。 那賀管内2路線（1,578本）、美波管内2路線（419本）の緊急輸送道路及び生命線道路において、事前伐採を実施し、気象災害による倒木被害の未然防止に努めた。 引き続き現地調査のうえ、優先箇所から事業実施を予定している。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部 県土整備部</p>
<p>【施策⑬】 那賀川や海部川など上流域における森林の公益的機能の維持増進を目的とした治山事業を推進する。</p>	<p>森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命・財産を保全するため、山地において発生した崩壊地・荒廃溪流の整備を実施し、山地災害の防止を図った。(南部11箇所 那賀7箇所 美波4箇所)</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑭】 県民の命や財産を守るため、河川の堆積土砂を撤去から活用まで支援・管理する「海部川モデル」を構築し、堆積土砂の総合対策を推進する。(再掲)</p>	<p>H28.7.26に産・官・学による第2回「河川砂利利用促進協議会」を開催し、官民協働による堆積砂利の有効活用（Bゾーン）を検討決定した。 堆積土砂撤去実績 Aゾーン【下流域：公共工事での活用】 V=12,700m³（河床掘削） Bゾーン【中流域：県民との協働事業】 V= 5,800m³（民間に配布量） Cゾーン【上流域：民間による砂利採取】 V=15,375m³（採取量）</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●住宅の耐震化の必要性和耐震診断の方法を詳しく広報するとともに、耐震診断と耐震化を支援する。また、老朽化して危険な空き家・空き建築物の除却を推進する。</p>	<p>●住宅耐震化に関する広報として、阿南市ホームページ1回、広報あなん1回、市政だより1回の掲載と、CATV84日、420回の放送を行った。</p> <p>また、耐震診断申込戸数74戸、耐震改修等申請戸数25戸、除去支援活用による除却戸数7戸があった。（阿南市）</p> <p>●木造住宅耐震について相談件数は11件、耐震改修は年度をまたいで1件が実施中、危険家屋の除去については8件と、ほぼ横ばい状態である。危険家屋の撤去はできるだけ支援し推進していきたい。（那賀町）</p> <p>●耐震診断1戸、安全安心リフォーム2戸、空き家除去12戸について実施した。（牟岐町）</p> <p>●老朽住宅解体費支援事業補助金を交付し危険な空き家の除却を推進した。 平成28年度実績 4件 木造住宅耐震化促進事業費補助金を交付し木造住宅の耐震化を推進した。 平成28年度実績 12件（美波町）</p>	各市町
<p>●民間ビル所有者等との協定締結をはじめ避難場所の確保に努める。</p>	<p>●津波時の一時避難施設として津波避難ビルに指定している民間ビル等に津波避難ビル看板を設置し、地域住民等に周知を図った。</p>	阿南市
<p>●避難場所の耐震補強を順次促進する。</p>	<p>●指定避難所の耐震補強について、本年度は耐震工事を実施できなかったが、今後予算に応じて順次計画する。また、昨年度県補助金の避難所安全診断事業を活用し29年度以降に耐震以外の不備について検討する。</p>	那賀町
<p>●避難路、避難場所の整備を進めるとともに、避難困難地域の避難計画策定を進める。</p>	<p>●避難路の舗装（2箇所）、手摺の設置（1箇所）、避難看板の設置（3箇所）及び、段ボールベット等の資機材を整備。</p> <p>●地区防災計画の作成を推進。現在、1地区がモデル地区として作成中。</p> <p>●海部病院の移転により各種計画の見直しが必要となったため、避難シミュレーションの再実施、避難困難地域の再抽出、各種計画の見直しを予定。</p>	牟岐町
<p>●見直した避難場所、避難路の整備の充実（看板・防犯灯）を図るとともに、二次避難場所の整備を進める。</p> <p>●美波町立美波病院の竣工、開院に続き、美波町医療保健センターの工事を進める。</p>	<p>●避難場所等の案内看板の新設及び避難誘導灯の設置を行った。避難所不足を生じている由岐地区において自主防災会が中心となり、阿南市との避難者の受け入れ等を目指した交流を行い、自主防災会間の連携を図っている。</p> <p>●美波町医療保健センターの工事を進め、平成29年8月開設予定としている。</p>	美波町

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<ul style="list-style-type: none"> ●緊急避難場所、避難路等の整備、備蓄倉庫の充実等計画的に実施する。 ●河川氾濫の原因となる河川に堆積した土砂を取り除き、増水時における安全性を確保する。 ●消防団の車両・設備等を計画的に整備・充実し、地域防災力の強化を図る。 ●住宅の耐震診断・耐震改修や老朽危険空き家の取り壊しの支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●集会所兼避難所を建設 備蓄倉庫3カ所整備 避難所等の電源対策として携帯電話充電器を配備 ●消防車両2台更新 ●木造住宅耐震診断16戸、耐震リフォーム5戸、住み替え支援事業1戸、老朽危険空き家取り壊し事業15戸について支援を行った。 	海陽町

(2) 誰もが安全・安心できる暮らしの確保と向上
【プラン3】災害医療を含む地域医療の充実・強化
 徳島県南部圏域振興計画第5章

○医療拠点の充実強化 ○災害拠点病院の連携による医療救護所体制の整備	○整備が進む災害拠点病院などの医療機関と連携した訓練の実施 ○災害医療に重点をおいた保健医療の人材育成
---------------------------------------	--

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>「海部・那賀モデル推進協議会」の開催や、県と海部郡、那賀郡各町が締結した「海部・那賀モデル推進協定」により、南部圏域の公立病院が一体となった医療提供体制の構築に向けた連携の強化が図られた。</p> <p>管内市町の地域防災計画に医療救護体制が明記されるとともに、災害拠点病院等での災害医療訓練を通じて、医師会、コーディネーター、関係機関との連携をはじめ、医療救護体制の強化が図られた。また、学生実習に災害対応についてのカリキュラムを組み入れ、人材育成に努めた。</p> <p>以上の取組みにより、目標達成に向け順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
南部圏域の公立病院が一体となった医療提供体制（海部・那賀モデル）の構築	㊲着手	構築	着手	協定締結		
医療救護体制の整備（累計）	1市1町	1市4町	1市4町	1市4町		
災害医療・災害看護に重点をおいた臨地実習受講者数（累計）	—	410人	106人	222人		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】</p> <p>将来発生が予想されている南海トラフの巨大地震等による大津波の被害にも県南地域の災害拠点として対処できるよう、県立海部病院の移転改築にかかる本体工事を実施する。（再掲）</p>	<p>平成29年1月に新海部病院が完成し、平成29年5月には平時と災害時をシームレスに繋ぐ県南地域における「先端災害医療拠点」として開院</p>	<p>病院局</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策②】 医師不足に対応するため、若手医師・医学生への研修・実習の拠点となる「地域医療研究センター（仮称）」を開設し、南部圏域の公立病院が一体となった医療提供体制（海部・那賀モデル）を構築する。</p>	<p>「海部・那賀モデル推進協議会」を開催するとともに、県と那賀町、牟岐町、美波町及び海陽町は平成28年12月に「医療提供体制「海部・那賀モデル」推進協定」を締結した。</p> <p><協定に基づく主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の相互交流及び協力による病床機能の分化・連携 ・ICTの活用によるネットワークの構築 ・診療材料・医療機器の共同調達による効率的な運営 	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部 医療政策課</p>
<p>【施策③】 「災害時医療救護所活動マニュアル」の随時改訂や災害時コーディネーターなどの体制整備を図ることにより、災害時における医療救護所の開設について、市町を支援する。また、医療救護対応訓練をとおして検証を行うことにより、医療救護所の機能面の向上を図る。</p>	<p>管内各市町の地域防災計画に医療救護体制が明記されるとともに、災害拠点病院である海南病院、災害医療支援病院である阿南共栄病院において災害医療訓練を実施し、災害時の医療救護体制の向上に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策④】 県内3大学から実習生を受け入れ、災害医療に重点をおいた臨地実習を行うことにより、保健医療の人材育成を図るとともに地域医療の充実を目指す。</p>	<p>県内3大学及び富岡東高等学校専攻科看護科の学生実習（222名）を受け入れ、カリキュラムの中で、近年の地震等大規模災害の状況や、災害医療体制・公衆衛生活動についての講義、炊き出し実習の実施により、将来、地域の保健医療活動を担う人材育成に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●美波町立美波病院の竣工、開院に続き、美波町医療保健センターの工事を進める。（再掲）</p>	<p>●美波町医療保健センターの工事を進め、平成29年8月開設予定としている。</p>	<p>美波町</p>
<p>●海南病院の今後のあり方について検討し、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を図る。</p>	<p>●海南病院と在宅系介護事業所等と地域ケア会議を5回開催し、「包括ケア病床について」、「認知症対策について」など在宅における課題点を検討した。また、退院支援がスムーズに行えるような関係専門職による個別会議も開催し、地域包括ケアシステム構築を実施した。</p> <p><海南病院の目指すべき方向性として></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営の効率化に向けて <ul style="list-style-type: none"> ・収益増加・経費抑制・患者数増加の取り組み 2. 町における病院としての役割を果たすために <ul style="list-style-type: none"> ・医療の質向上・かかりつけ機能の強化・地域包括ケアシステム構築に向けた診療機能の充実・災害医療等の地域を守る医療体制の構築 3. 地域の医療機関との連携・協力を図り、地域に開かれた病院としての役割を果たすために <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア病床の導入・近隣医療機関との連携強化・海部・那賀モデルによる病院との連携強化等の検討及び取り組みを行った。 	<p>海陽町</p>

【プラン4】健やかに暮らせる保健・福祉・医療等の連携体制の充実・強化

徳島県南部圏域振興計画第5章

○地域包括ケアシステムの構築 ○自殺予防対策	○健康づくり対策 ○住民との協働による地域福祉体制の整備
---------------------------	---------------------------------

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>包括的・継続的な在宅医療・介護提供体制構築のため、市町連携会議を開催し、多職種協働による連携体制を推進した。引き続き、南部全圏域の拠点整備に向けて支援していく。</p> <p>また、自殺予防対策研修会や出前講座で自殺予防サポーターを養成するとともに、自殺予防対策会議等を通じた関係機関との連携を推進した。認知症サポーター養成についても、学生実習等の機会を捉えて積極的に推進した。</p> <p>野菜摂取量アップ対策については、取り組む事業所や団体等（食のコンシェルジュ）の設置が圏域全体に拡大され、食に対する知識や意識の向上が図られた。</p> <p>以上の取組みにより、目標達成に向け概ね順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
在宅医療連携拠点整備地域数（累計）	—	2地域 （南部全圏域）	1地域	1地域		
地域包括ケアシステムを担う「阿南医療センター」の整備	—	H29開院	㊦設計着手	実施設計完了		
自殺予防サポーター数（累計）	3,120人	4,600人 (5,600人)	4,285人	4,785人		
認知症サポーター数（累計）	788人	10,000人	5,069人	7,523人		
野菜摂取量アップ対策に取り組む事業所（食のコンシェルジュ）が所在する市町数	1市	1市4町	1市4町	1市4町		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 高齢者が疾病を抱えた状態で、住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるよう、地域における在宅医療・介護関係機関が連携した、多職種協働によるサービス提供体制の整備を推進する。</p>	<p>入院医療から在宅医療への移行が円滑にできるよう、退院支援の仕組みづくりを推進するとともに、「二次医療圏を単位とする在宅医療・介護連携に関する市町連携会議（南部医療圏）」（H29.2月、参加者23名）を開催することにより、連携体制の構築に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部 医療政策課</p>
<p>【施策②】 阿南中央病院と阿南共栄病院の統合により、新たに設立される「阿南医療センター」を地域包括ケアシステムの中核拠点として整備する。</p>	<p>阿南医療センターの実施設計に関する補助を行い、整備を支援した。 実施設計業務が完了し、今後、建築業務に着手する。</p>	<p>医療政策課</p>
<p>【施策③】 長期の喫煙習慣が主な原因であるCOPD（慢性閉塞性肺疾患）について情報提供を行い、受動喫煙防止や喫煙習慣の改善など健康づくり対策を推進する。</p>	<p>保健所等で行う会議や学校・事業所等への出前講座や各種イベント等の機会を捉え、喫煙の危険性、禁煙の重要性など、たばこと健康に関する正しい知識、並びにCOPDの早期発見・早期治療に向けた正しい知識の普及啓発を図った。さらに関係機関へのポスター配布・掲示やパンフレットの設置配布によりCOPDの認知度の向上に取り組んだ。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策④】 「自殺予防サポーター」の養成に努めるとともに、関係機関と連携し地域における自殺対策を推進する。</p>	<p>災害時や若者及び高齢者層の自殺予防対策として関係職員研修会を開催するとともに、精神保健ボランティア養成講座や事業所等での出前講座を行い自殺予防サポーターを養成した。また、自殺予防対策会議等を通じて関係機関との連携の推進や地域で支え合える体制づくりに取り組んだ。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑤】 認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症サポーターによる見守りや支援を推進する。</p>	<p>県、各市町が事務局となって、教育機関、警察・消防、介護施設・事業所等の連携協力のもと、認知症サポーターの養成を推進するとともに、学生実習において認知症サポーター養成講座を実施するなど、若い世代へ認知症に関する正しい知識を普及・啓発した。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部 長寿いきがい課 各市町</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑥】 要援護高齢者等が住み慣れた自宅で安心して生活できるよう、高齢者等の身体機能に応じた住宅改修等を促進する。</p>	<p>日常生活に支障のある高齢者のため、住宅改造経費の一部を助成（助成件数4件）することにより、高齢者が在宅生活を安心して継続する居住環境の整備が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部 長寿いきがい課</p>
<p>【施策⑦】 正しい「健・幸・食」情報を発信する「食のコンシェルジュ」を拡大し、「食えること」から元気で活力ある地域づくりを推進する。</p>	<p>「食のコンシェルジュ」として登録された事業所・団体等が圏域内の全市町に設置されたことにより、身近な地域で正しい食情報に触れる機会が増え、食に対する意識・知識の向上が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑧】 県、市町、地域住民と連携し、災害時における妊産婦や乳幼児、子ども達の心身や生活上の特性を踏まえた受入体制及び健康維持などへの適切な支援等について啓発し、災害時における安全安心な子育て環境の推進を図る。（再掲）</p>	<p>市町職員や保育士、助産師等関係職員を対象に「災害時における母子支援について、地域で取り組むべきこと」についての研修会を開催し、要配慮者である母子への支援に対する理解を深めた。（参加者54名） また、管内市町が実施するパパママ教室等において防災ミニ講座を3回実施し、災害から赤ちゃんとママを守る備えについての理解を深めた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進する。</p>	<p>●地域包括ケアシステムの構築に向けては、生活支援・介護予防について、住民が主体的に参加し、自らが担い手となっていくような地域づくりが必要であることから、市内14地区に協議体を設置し、関係機関の連携強化を図っている。（阿南市）</p> <p>●那賀町見守りネットワークの実施（徘徊高齢者搜索模擬訓練等）・ICTの活用による多職種連携体制の構築、ケア会議の充実・地域包括ケアシステムの構築に向けた検討会の実施（月1回）・認知症の理解促進に向けた研修、会議等の充実（那賀町）</p> <p>●当初、平成30年度開始予定であった包括的支援事業のうちの生活支援サービスの体制整備が完了し、平成29年度からスタートする運びとなった。（牟岐町）</p> <p>●地域包括ケアシステムの拠点となる医療保健センターの完成に向け建設工事を進めた。（美波町）</p> <p>●「介護予防や認知症予防について」特に今年度は、高齢者だけでなく中年層への講演会を2回実施した。（海陽町）</p>	<p>各市町</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●公的病院である阿南共栄病院と、災害拠点病院である阿南中央病院の機能を継承しつつ、地域住民の更なる期待に応じられる病院の統合を支援する。また、救急医療体制の維持に必要な支援を行うとともに、医療スタッフの確保等、永続的な医療提供ができるよう、安定した経営基盤の確保に向け、必要な支援を行う。</p> <p>●すべての住民が住み慣れた家庭や地域社会で共に助け合い、しあわせに暮らすことができるよう、住民との協働のもとに地域福祉の体制の整備を図るとともに、ノーマライゼーションの理念に基づき、誰もが住みやすいまちづくりを推進する。</p>	<p>●平成28年4月1日に徳島県厚生農業協同組合が経営する阿南中央病院が発足し、同病院の敷地内に建設する、統合後の新医療機関である阿南医療センターの新棟建設に向け、阿南市と徳島県厚生農業協同組合の間で施設整備に対する補助金の限度額を41億円とする協定書を締結した。</p> <p>今後は、この協定に基づき整備事業に向けて財政支援を行っていくとともに、以前より2つの病院に行ってきた、医師確保や医師事務の負担軽減など必要な事業についても補助を行った。</p> <p>●平成27年度に作成した「第2期阿南市地域福祉計画に基づき、民生委員・児童委員等の協力のもと、自分たちが住んでいる「地域」を考え、人々がともに助け合いながら「誰もが住みやすいまちづくり」に継続的に取り組んでいる。</p>	阿南市
<p>●町立病院を統合、再編し、美波病院の高台への移転改築により、災害時における医療提供体制を確保するとともに、今後、医療保健センターを整備し美波町における総合的、継続的な保健医療福祉サービス提供体制の確保を図る。</p>	<p>●保健、医療、福祉サービスを「一体的」かつ「総合的」、「継続的」に受けられる美波町医療保健センターの整備を進めており、平成29年8月には開設予定としている。</p>	美波町
<p>●医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を図るとともに、中山間地域における「小さな拠点（集落活動センター）」の整備を検討する。</p>	<p>●事業所・地域・学校等で、認知症サポーター養成講座の開催により、認知症サポーターを増やした。また、見守り事業所を増やし、「日常業務の範囲内で自分たちに何ができるのかについて意見交換会」を開催し顔の見える関係づくりを実施した。</p>	海陽町

【プラン5】子どもや女性など、みんなが安全、安心してくらせる地域づくり

徳島県南部圏域振興計画第5章

○食品表示Gメンの監視体制の充実強化
○子ども、女性支援相談体制の充実・強化

○消費生活相談
○関係機関と連携したDV対策

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>生活安全課と連携し、県民局管内の消費者と消費者情報センターのネットワークの充実を図り、消費者被害の未然防止に努めた。</p> <p>防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い、全ての校区に学校安全ボランティアを配置し、登下校時の見守り活動を中心に活動し、幼児・児童・生徒の安全確保が図られた。</p> <p>子どもの安全確保のため、各市町の要保護児童対策地域協議会を中心とする関係機関との連携を進めるとともに、女性のDV等の相談について、阿南市配偶者暴力相談支援センターや関係機関との連携により、保護や自立支援を行い、相談体制の充実及び地域における連携の強化を図った。</p> <p>また、平成28年7月に「性暴力被害者支援センターよりそいの樹とくしま（南部）」を開設し、産婦人科医療機関や警察など関係機関と連携して性暴力被害者への支援に当たっており、女性に対するあらゆる暴力についての相談支援体制の充実を図った。</p> <p>以上の取組みにより、目標達成に向け順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
くらしのサポーター認定者数	64人	100人	76人	83人		
学校安全ボランティアの登録数	1,568人	2,000人以上	3,301人	2,529人		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】</p> <p>食品表示の監視指導の強化やリスクコミュニケーションの推進とともに、全国に先駆けた食品表示の適正化等に関する条例の施行により、製造流通過程の見える化を図り、県民の食に対する信頼確保を図る。</p>	<p>安全衛生課と連携し、食品製造業者や流通業者を対象とした監視活動等、飲食店営業者を対象とした立入検査を実施するなど、産地偽装等の不適正表示の防止に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部 安全衛生課</p>
<p>【施策②】</p> <p>消費者と行政を結び担い手である「くらしのサポーター」の育成を図り、消費者と行政のネットワークの充実に努める。</p>	<p>生活安全課と連携し、県民局管内の消費者と消費者情報センターのネットワークの充実を図り、消費者被害の未然防止に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部 消費者くらし政策課</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策③】 地域住民の積極的な参加による防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い、幼児、児童、生徒の安全確保を図る。</p>	<p>防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い、全ての校区に学校安全ボランティアを配置し、登下校時の見守り活動を中心に活動し、幼児・児童・生徒の安全確保が図られた。</p>	<p>教育委員会</p>
<p>【施策④】 妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援を行うために、要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関との連携を密にし、子どもの安全を最優先にした対応を図る。</p>	<p>要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関と連携しながら、子どもの安全確保に努めた。また、保健・医療・福祉ネットワークセミナーの開催等を通じて、妊娠期からの切れ目のない子育て支援や児童虐待防止のための理解を深め、地域における連携体制の充実強化を図った。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑤】 DVの早期発見や発生防止を図るため、阿南市配偶者暴力相談支援センターやDV被害者等支援ネットワーク等関係機関との一層の連携を行うとともに、DV被害者の視点に立った相談・保護を実施し、自立支援を促進する。また、児童相談と連携し、DVのある家庭で育つ子どもへの支援を図る。</p>	<p>DV被害者等支援ネットワーク研修会（1回）や事例検討会議（1回）を開催し、DVや児童虐待との関連についての理解を深めるとともに、早期発見や介入に対する情報共有を図った。また、阿南市配偶者暴力相談支援センターや関係機関との連携により、DV被害者の相談や保護、自立支援を行った。さらに児童相談と連携し、避難後の母子での生活が安定するよう支援を行った。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑥】 配偶者等からの暴力の防止の視点に立って、若年層を対象に、「デートDV防止セミナー」などの啓発を推進する。</p>	<p>（南部地域においては）中学校や高校において3回のセミナーを実施。若年層へデートDVの啓発を行い、知識を持ってもらうことにより、将来に渡る被害・加害の未然防止が図られた。</p>	<p>男女参画・人権課</p>
<p>【施策⑦】 DV被害者の発生防止と早期発見・早期対応につなげるため、講座やパネル展を開催する。</p>	<p>各大学の保健所実習において、デートDV防止講座を実施するとともに、高等学校等の文化祭や阿南市内商業施設等において、啓発ちらしの配布やパネル展示等、デートDV防止啓発を行った。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●老人クラブ会員による、小学生の登下校時の通学路の不審者対策及び交通安全のための、見守り活動とあいさつ運動を実施する。</p>	<p>●阿南市内の小・中学校32校中25校において、保護者・老人クラブ等をはじめとした地域の協力を得て、小・中学生の登下校時の見守り活動とあいさつ運動を実施することができた。（阿南市）</p> <p>●町内で9名の方を交通指導員に委嘱し、学校・警察と連携して、小学生の登下校時の街頭指導等、交通安全活動を行った。（那賀町）</p> <p>●当初、平成30年度開始予定であった包括的支援事業のうちの生活支援サービスの体制整備が完了し、平成29年度からスタートする運びとなった。（牟岐町）</p> <p>●老人クラブ会員による、小学生の登下校時の見守り活動を行った。（美波町）</p>	<p>各市町</p>

2 県南ならではの産業による地域づくり

(1) もうかる農林水産業の推進

【プラン6】世界にはばたく農畜産物のブランド化・6次産業化等の推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

○ブランド産地を支える基盤整備 ○木頭ゆず・阿波尾鶏等の輸出，販路拡大，6次産業化の推進	○次世代園芸の推進 ○ブランド米の取組
---	------------------------

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>きゅうりタウン構想による年収1千万円超えの戸数については、環境制御技術導入や現地検討会等の開催、海部地域に適した品種の導入やIPM（総合的病害虫管理）をはじめとする積極的な技術導入を推進した結果、新たに4戸の農家が成果指標の1千万円売上げ目標を達成することができた。</p> <p>また、木頭ゆずを使った6次化商品として新たに2品目を開発し6次産業化を推進することで、国内外でのブランド力を強化した。</p> <p>さらに、ゆず・阿波尾鶏等の海外輸出を促進するため、海外食品見本市への出展、料理人等に素材の良さをアピールする賞味会、販売促進イベントの開催等に取り組みを行ったが、ゆずの黒点病や欧州におけるテロの影響などがあり、輸出量は前年と同じ18tとなった。今後は検疫等の現場対応や輸出体制の強化、輸出相手国などでの販売促進イベントの実施により輸出量の増加を目指す。</p> <p>以上の取組みにより、目標達成に向け概ね順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
きゅうりタウン構想による年収1千万円超の戸数	—	20戸	7戸	11戸		
とくしま特選ブランド認定数（累計）	8件	16件	9件	19件		
丹生谷地域での6次化商品開発数（累計）	23商品	34商品	28商品	30商品		
ゆず・阿波尾鶏等の海外輸出量	10t	30t	18t	18t		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
【施策①】 那賀川流域を中心とした汎用性の高い農地の整備や、良質な農業用水の安定供給に努めることにより、ブランド産地を支援する。	長生西部地区において、ほ場整備工事A=9.5haを実施した。この結果、管内のほ場整備率が81.2%となって、ブランド産地を支える基盤整備を推進した。	南部総合県民局 産業交流部
【施策②】 南部圏域の基幹農業である施設園芸において、次世代に向けた生産・流通における構造改革を推進するとともに、「産地構造改革計画」に基づき、ブランド品目及び育成品目等を対象に栽培、販売、流通の支援により産地強化を図り、「もうかる農業」を実現する。	施設園芸において、新品種導入や、作期の延長による単収の向上、経営費の見直しによるコスト削減等を推進した。また、難防除病害虫対策として天敵利用をはじめ、効果的な防除技術を組み合わせた総合的病害虫管理を推進した結果、阿南管内のきゅうり、いちご、すだちの53戸が実施した。 きゅうりタウン構想の実現に向けた取り組みのほか、オクラの大型トンネルを活用したホウレンソウの栽培と収穫調整作業の分業化など新たな視点での品目育成に取り組んだ。	南部総合県民局 産業交流部

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策③】 野菜類においては「野菜増産実施計画」に基づき、キャベツ、ブロッコリー、にんじん等の土地利用型ブランド品目の面積拡大を図り、次世代施設園芸（きゅうりタウン構想、次世代トマト生産システム）等の施設栽培ブランド品目の省力化対策、高品質安定生産を推進し、新規参入・移住就農を図る。</p>	<p>海部地域では、きゅうりにおいて、「きゅうりタウン構想」を推進する拠点となる次世代園芸施設（スマートハウス）を拠点に、複合環境制御はじめ養液栽培の実証を通じ、省力化対策、高品質安定生産を推進した。</p> <p>阿南・那賀地域では、集落営農組織や水稻農家を中心にキャベツ、ブロッコリーの栽培を推進するとともに、高齢者を中心に軽量作物であるアスパラガスなどの栽培を推進した結果、31haの栽培面積の拡大につながった。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策④】 地方創生の実現に向け、海部郡の特産である施設きゅうり等を核とした施設園芸を「海部の強み」として活かし、郡内への移住促進による担い手確保や新規就農者の拡大をめざす「きゅうりタウン構想」を、海部郡3町とJAかいふ及び県民局が一体となって推進する。</p>	<p>海部地域では、「きゅうりタウン構想」の実現に向け、これまで魅力あるきゅうり経営の確立に向けた複合環境制御と養液栽培の導入や海部きゅうり塾による人材の育成に努め、次世代園芸実験ハウスにおいては、試作段階を経て、本格的な養液栽培に取組み、地域で行われている長期一作栽培を実証することができた。</p> <p>養液栽培については、全国初の開催となる「きゅうり養液栽培フォーラム」を1月18～19日に実施し、栽培技術等の確立に向け加速度的な取り組みを図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑤】 県民局管内では、現在8品の青果農産物等が生産面や品質面に特徴があり、付加価値が高い産品として、「とくしま特選ブランド」として認定されている。平成27年度からの制度統合により、6次化商品も対象となるため、今後さらに農畜産物のブランド化、6次産業化を推進する。</p>	<p>平成28年度、「特選ブランド」の育成支援を行い、新たに10商品が認定された。また、6次化商品の開発機運の醸成に努め、関係者の開発意欲が高まった。今後も引き続き、青果商品や6次化商品の認定を推進する。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑥】 丹生谷地域で、ゆず輸出やイオンとの連携・6次産業化を更に推進し、国内外ブランド力強化を図り、中山間地での「もうかる農業」のモデルづくりに取り組む。</p>	<p>フランス「シラ国際外食産業見本市」への出展や有名パティシエを活用した木頭ゆずの魅力を発信する賞味会、海外のバイヤーや料理人を産地に招く産地見学ツアーを開催し、木頭ゆずの輸出拡大を図った。また、イオンとの連携や6次化企業による新商品の開発・販売を通じて国内外での木頭ゆずのブランド力を強化した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑦】 ブランド品目の「ゆず」の輸出定着に向け、「県民局、JA、生産者」が一体となった輸出条件に対応できる産地づくりの推進や、県内初となる地理的表示（GI）の取得支援を行う。また、「阿波尾鶏」の輸出拡大に向けて、とくしま農林水産物等輸出促進ネットワークと連携を図りながら、重点的な輸出先である香港での販売促進や他国・地域への販路拡大を支援する。</p>	<p>木頭ゆずの輸出体制を構築するため、検疫条件緩和に向けたミカンバエ未発生調査の実施や栽培ほか、選果こん包施設での輸出検査の対応を強化した。また、県内初となる地理的表示（GI）の取得に向け、生産者、JA等で組織する「木頭ゆず振興協議会」での取得を支援した。</p> <p>阿波尾鶏の平成28年度の輸出量は前年並みの16tで、順調である。スープやカレーなどのレトルト食品の輸出についても拡大が期待される。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部 もうかるブランド推進課</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑧】 特別栽培や良食味米へのニーズが高まっていることから、阿南市の特別栽培米（プレミアム阿波美人）や、美波町の特別栽培米（乙姫米）、耕畜連携による「かいふエコ農産物」としての米（牟岐町ハナエチゼン、海陽町コシヒカリ）などについてブランド化を推進する。</p>	<p>阿南市において、慣行栽培に比べ化学肥料・化学農薬の使用量を五割削減等、高い品質基準を設定した特別栽培米「プレミアム阿波美人」の栽培を推進し、栽培面積は5.5haとなった。 美波町の乙姫米（特別栽培米 22.7ha）は平成元年からの取り組みが認められ、中国四国地域環境保全型農業・有機農業推進連絡会議会長賞を受賞した。牟岐町のハナエチゼン（28年 5.8ha/26年 2.0ha 当初比290%）も栽培面積が拡大した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑨】 海部地域で、地元産肥料や堆肥を用いた資源循環型農業を推進するため、かいふエコ農産物として栽培されている菜の花、牟岐町ハナエチゼンの栽培推進とPR活動を行う。また、新たなかいふエコ農産物の開発に取り組む。</p>	<p>かいふエコ農産物であるナノハナ・オクラ、牟岐町のハナエチゼン（28年 5.8ha/26年 2.0ha 当初比290%）の栽培の拡大にむけて作付推進や、販売面でのPRを実施した。また牟岐町において、「海部エコマーク」を表示した「若どりオクラ」の新たな取り組みの定着を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部 もうかるブランド推進課</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●「木頭ゆず」の更なるブランド化を推進する為、フランスなど海外において商談会への出展・ゆず産地PRを図るとともに、農作業お助けセンターを核として、新たな雇用環境の仕組みづくりを検討し、担い手の育成を図る。</p> <p>●高校生・大学生等の新規就業者と都市等からの那賀町移住希望者を対象に、町と連携する雇用業者が農林業新規従事者募集を実施する。併せて、既存空き家屋等を雇用事業者が借り上げるシステムづくりを推進する。そして、借り上げた家屋を居住用を使用するにあたって改修が必要な場合、町はその改修費用の補助を雇用事業者に対して行う。これら施策により農林業新規雇用の増進を図る。</p>	<p>●平成29年1月にフランス・パリにおいて「木頭ゆず」の賞味会を開催した。現地のパティシエやシェフ、食品関係のジャーナリストら約50名を招聘し、那賀町の郷土料理である「かきまぜ」や現地有名パティシエによる「木頭ゆず」を使用した創作スイーツの発表を行い、パリにおける「木頭ゆず」の知名度の向上に貢献した。また、同時期に「木頭ゆずフェア」を同じくパリ市内で開催し、現地料理人が考案した木頭ゆずを使った創作料理やゆずレシピ、加工品の活用方法を提案し、ジャーナリストらに木頭ゆずをPRした。「木頭ゆずフェア」をきっかけに那賀町内の6次産業企業の加工品海外取引量が増加した。 フランス・リヨンにて開催されたシラ国際外食産業見本市にも出展し、海外のバイヤー等に木頭ゆずのPRを行い、海外販路の拡大を図った。</p> <p>●農林業への新規就業者を雇い入れる事業者に対して、既存の空き家の改修費用の補助を行った。 ●林業分野では、「林業体験3Days」を10月に実施し、都市部からの新規就業希望者（12名）の体験就業を実施した。</p>	<p>那賀町</p>
<p>●商工会や観光協会、漁業協同組合、JAかいふ、場合によっては民間事業者や大学等とも連携を模索し、新たな技術や装置の試験導入も試みながら、既存産品をベースとして或いはいくつかの産品を組み合わせる新たな産品を創出し、販路開拓を試みる。</p>	<p>●商工会と連携しながら既存産品リストを作成し、ふるさと納税返礼品を含む詰め合わせセットづくりを試みた。また、JAかいふとは米ゲルについて、四国大学とはヒジキを用いたパン作りで新商品開発を模索した。一方、特殊凍結装置や真空包装機を道の駅日和佐に購入設置して、道の駅が有する商社機能の覚醒を助長しつつ、詰め合わせセット用の段ボール箱を試作し、まとめ買い客や遠隔地からの購入希望に対応できるように努めた。</p>	<p>美波町</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●有機作物栽培の元気農業研究会（勉強会）の実施。海陽町野菜のブランド化を行うとともに消費者へ向けた野菜の価値をPRし、消費拡大、新規販売ルートの開発を目指す。</p>	<p>●栽培技術勉強会を4回実施した。7月の勉強会では県外生産者の圃場を視察し、意見交換を行い刺激を受けた。PRのため毎月のマルシェに出店。栄養コンテストに出品し高品質高栄養化の作物作りの確認を行いながらブランド化に向けた取り組みを行った。</p>	<p>海陽町</p>

【プラン7】 県南ならではの水産物のブランド化等の推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

- | | |
|---|-------------------------------|
| ○海部水産物の品質管理等による産地強化
○回遊魚を効率的に漁獲する「中層型浮魚礁」の設置 | ○6次産業化の推進と藻類養殖業の導入による新たな産業の創出 |
|---|-------------------------------|

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見		<p>平成28年度には新たに2魚種（トコブシ、釣りタチウオ）を「かいふ水産ブランド(海部の魚)」に認定し、高品質な海部水産物として認知度と価格の向上が図られた。</p> <p>出荷・流通施設の整備として、椿泊漁協の冷凍施設、牟岐町漁協の活魚水槽冷却装置、鞆浦漁協の製氷機の整備を支援し、漁獲物の品質向上、出荷調整による魚価の安定により漁家経営の向上を図った。</p> <p>6次産業化の取り組みについては、「未来(みらくる)うつぼ協会」によるウツボ加工品の開発、資源管理等について支援した。</p> <p>漁協・市町が実施するアワビなどの種苗放流やアオリイカ産卵礁の整備、有害生物(ヒトデ)除去に対して支援を行い、資源管理・漁場保全の取組による漁業の持続的な発展を図った。</p> <p>美波町阿部地区と海陽町穴喰地区のそれぞれ1箇所にて岩礁性の海藻を対象とした藻礁を設置した。</p> <p>以上の取組により、目標達成に向け順調に推移している。</p>	

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
かいふ水産ブランドの認定数（累計）	1魚種	6魚種	2魚種	4魚種		
水産物出荷・流通施設の整備件数(累計)	3カ所	13カ所	8カ所	11カ所		
水産関係の6次産業化の取組件数（累計）	1件	6件	4件	5件		
種苗放流の実施件数（累計）	9件	50件	27件	34件		
藻場造成箇所数（累計）	11箇所	20箇所	15箇所	16箇所		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
【施策①】 海部郡の全12漁協、関係町等で組織する「とくしま海部水産物品質確立協議会」を中心に、海部郡内の水産物の産地強化を支援するとともに、ブランド化、6次産業化を推進し、漁家所得の向上、漁協経営の安定を図る。	「とくしま海部水産物品質確立協議会」（H25設立、海部郡内12漁協と3町及び南部県民局が連携）において、「海部の魚」として、これまでの「冷凍アオリイカ」、「活けメアカムツ」に加えて、「トコブシ」と「釣りタチウオ」を認定した。また、「海部郡の海の幸」パンフレット、トコブシ出荷箱貼付用シールを作製して認知度向上を図った。	南部総合県民局 産業交流部

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策②】 漁協の冷凍冷蔵庫，活魚出荷施設など，出荷・流通施設整備を支援し，品質向上による漁家経済の安定・向上を図る。</p>	<p>椿泊漁協の冷凍施設，牟岐町漁協の活魚水槽冷却装置，鞆浦漁協の製氷機器の整備を支援し，漁獲物の品質向上，出荷調整による魚価の安定により漁家経営の向上を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策③】 海藻類の養殖拡大を視野に入れ，徳島大学や企業と連携し，加工品等の原料としての販路拡大を図る。</p>	<p>由岐地区の漁業者等で組織される「美波の海の恵み研究会」によるワカメなどの養殖試験，これらの商標登録を支援した。また，区画漁業権に基づく藻類養殖業を本格化させるための，地域内での合意形成などのルールづくりが進められている。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部 美波町</p>
<p>【施策④】 漁協が主体となり，地元食材の販路開拓，低利用・未利用の素材を用いた新商品の開発などを行い，6次産業化の推進を支援する。</p>	<p>鞆浦漁協の漁業者，海陽町地域おこし協力隊などで組織される「未来うつぼ協会」（H28.7設立）によるウツボ加工品の開発等の取り組みの周知を図るとともに，資源管理等に関して漁業者，水研など関係者間の協議をおこなった。</p> <p>美波町の漁業者等で構成する「美波の海の恵み研究会（H23.8）」によるワカメ等の藻類試験養殖の取り組みを支援した。平成30年の区画漁業権の更新に向けて，漁協内での合意形成やルール作りなどに取り組んでいる。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部 海陽町 美波町</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑤】 自治体や漁協が実施する種苗放流および増養殖場整備など、資源増大や漁場機能の回復を図る取組みを支援する。</p>	<p>漁協・市町が実施するアワビなどの種苗放流やアオリイカ産卵礁の整備、有害生物(ヒトデ)除去に対して支援を行い、資源管理・漁場保全の取組による漁業の持続的な発展を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑥】 産卵場、稚魚の生育場および餌場となる藻場を造成し、水産資源の増殖を図る。</p>	<p>美波町阿部地区と海陽町穴喰地区(古目東)に岩礁性の海藻を対象とした藻礁を2箇所設置した。特に海部地区の重要種であるアワビ類にとっては海藻が餌料であることから藻場造成による資源増大の効果は高い。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部 農山漁村振興課</p>
<p>【施策⑦】 回遊魚を滞留させる中層型浮魚礁を設置し、カツオ・マグロ漁の効率化を図る。</p>	<p>深浅測量、海流・潮流観測および浮魚礁の設計を発注、海部郡内の漁業協同組合で組織する海部郡水産振興会において最終的な設置位置を決定した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部 農山漁村振興課</p>
<p>【施策⑧】 料理教室やSNSなどによる情報発信を通じて魚食普及活動を行っている椿泊地区の若手漁業者団体「魚っSUN's」を支援する。</p>	<p>小学生や一般を対象にした魚食普及のための料理教室の開催を支援し、参加者の魚介類や漁業への関心を高めることができた。また「男女共同参画in阿南2016」における食育分科会で「魚っSUN's」が取り組みを発表した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●町内漁協の一つにモデル的に細胞保存型特殊冷凍装置を試験的に導入(当面はリースを想定)し、新商品の開発やと生鮮魚介類の有利販売を模索する。</p>	<p>●体力が低下した漁協では困難となっている新商品開発や有利な流通形態の模索を、人、物、情報が集まりやすい道の駅が関わることで進められるように、道の駅日和佐に小型プロトン凍結機を購入設置した。</p>	<p>美波町</p>
<p>●町内3漁協(浅川、鞆浦、穴喰)合同で「とれとれ市」(鮮魚販売)を漁協主体により開催する。また、冷凍加工設備を使用し、地元食材を学校給食に提供するとともに新商品と販売ルートの開発を行う。</p>	<p>●12月18日に「とれとれ市」を開催。延べ約1,300人が来場した。 学校給食については、年2回加工食品を提供した。 新商品については、ウツボの加工品約5品開発し市内量販店や県外飲食店等で販売した。 販売ルートについては、徳島生協グループに加工品を提供することとなった。</p>	<p>海陽町</p>

【プラン8】「森林大県・徳島」を牽引する林業の推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

○主伐対応機械の導入や木材供給体制の構築など生産体制の整備
 ○森林資源の利活用の推進
 ○林業アカデミーによる人材育成

○主伐後の再造林について
 ○環境負荷の低減と地域材の利用拡大

プラン評価（事務局案）	C	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>県産材の生産量については、平成27年度からスタートした「新次元林業プロジェクト」により、今後の木材生産の増大に向け、引き続き先進林業機械の導入を進めるとともに、油圧式集材機やハーベスタなどの主伐に対応した先進林業機械の導入など生産体制の強化を図ったが、平成26年度の林道災害や国道195号の崩壊による通行制限、秋の長雨の影響等により、県産材の生産量は伸び悩んでいる。今後とも先進機械の導入や林業の担い手育成を目的とした「とくしま林業アカデミー」と連携し、人材育成に向けた積極的な対策を行う。</p> <p>また、主伐後の造林経費の負担軽減を図るためコンテナ苗木などを活用した再造林を進めるとともに、木質資源の有効利用を推進するため、木質バイオマス発電施設への供給体制の整備に努めた。目標達成に向けてはさらなる取組みが必要である。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
県産材の生産量	13.6万m ³	20万m ³	13.4万m ³	14.5万m ³		
新林業生産システム導入数（先進林業機械）（累計）	18セット	28セット	22セット	23セット		
主伐後の再造林面積	58ha	100ha	69ha	79ha		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担当
<p>【施策①】 年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「新次元林業プロジェクト」を推進する。</p>	<p>平成27年度からスタートした「新次元林業プロジェクト」では、平成32年度の木材生産量を60万m³に高める取組みを行っており、平成28年度は、林業生産の基盤となる高性能林業機械の導入（県全体累計58セット）や林内路網の整備はもとより、「とくしま林業アカデミー」により即戦力となる11名の林業技術者を育成するとともに、新たな需要となる木質バイオマス発電所が本格稼働を始めるなど、木材の増産体制の充実が図られた。</p>	林業戦略課

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策②】 「ウッドソリューションセンター」を中心に、事業地確保による主伐等の推進に向けた取組みを展開する。</p>	<p>林業における様々な課題を解決する「ウッドソリューションセンター」について、美波管内では、10月に海部森林組合内に「海部ソリューションセンター」を設置し、主伐を中心とした事業地確保に取り組んでいる。那賀管内では、「那賀町森林管理サポートセンター」による間伐推進に加え、主伐事業の取扱いによる機能強化に向けてビジネスセンターへの事務局移転など取組みを開始した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策③】 これまで取り組んできた搬出間伐に加え、主伐による県産材の増産を図るため、先進的な林業機械の導入や効率的な路網の整備等により、生産性の向上を図るとともに、主伐後の再造林も積極的にを行い、森林資源の循環利用と持続的な林業を展開する。</p>	<p>新林業生産システムについては、南部管内で1セット（累計23セット）導入するとともに、約27kmの作業路網を開設し、生産性向上に向けての効率化が図られた。特に、海部森林組合では、県内で初となる「油圧式集材機」を導入し、主伐の推進を図っている。また、伐採後の再造林については、平成28年度には79haの植え付けを行うなど、森林資源の循環利用に向けて積極的に取り組んだ。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策④】 「那賀町森林管理サポートセンター」が、県産材の増産や雇用拡大が図られる組織として活動できるよう支援する。</p>	<p>サポートセンターには、森林資源の充実に伴って、主伐材生産に向けての強化が求められており、本年4月に生産情報が集約化・一元化できるビジネスセンターが建設・設置され、さらに事務局が移転するなど、木材の増産や雇用創出に繋がる取組みを支援した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑤】 主伐後の造林経費の負担軽減を図るため、植栽時期を選ばず、年間を通じて植栽が可能となる次世代苗木（コンテナ苗）を活用した造林を推進する。</p>	<p>平成28年度の造林面積は79haであり、その63%に当たる約50haにおいてコンテナ苗木による造林が行われており、裸苗からコンテナ苗へ、低コスト造林への移行が進みつつある。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑥】 那賀町の森林資源を有効利用するため、製材端材や林地残材等の「未利用バイオマス」を総合的に利活用する、那賀町バイオマスタウン構想の取組みを支援する。</p>	<p>（株）那賀ウッドにおいて、ウッドプラスチックの公共土木用製品の販売や民間向けの商品開発が行われるとともに、製造された木粉を「四季美谷温泉」等への熱利用に供給するなど支援を行った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑦】 那賀町が取り組む林業関連施設が集積する「新林産業パーク」の創設に対して支援を行う。</p>	<p>林業飛躍事業を活用し、本年4月、「新林産業パーク」の中心的役割を担う「那賀町林業ビジネスセンター」が設置され、林業関係事務所が移転・集約されるなど、構想実現に向けて支援を行った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑧】 平成28年4月に開校した「とくしま林業アカデミー」の現地県南実習地（フォレストキャンパス那賀）の整備や研修内容の充実を図り、担い手確保対策を推進する。</p>	<p>林業アカデミー研修生を対象に、伐採技術の研修等をフォレストキャンパスで実施するとともに、林業事業者へのインターンシップを行った結果、アカデミー卒業生11名のうち、南部地域で6名が森林組合や林業事業者へ就業した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑨】 南部地域において、製材端材、林地残材及び竹材を活用したバイオマス発電を促進するとともに、必要となる木材・竹材の供給体制の整備を推進し、「カーボンニュートラル」による環境負荷の低減と地域材の利用拡大を図る。</p>	<p>H28.7阿南市に、林業飛躍事業を活用した木質バイオマス発電が稼働した。新次元林業プロジェクトにより、事業地の確保や林業機械の導入など、「木質バイオマス発電」向けの木材の供給体制を強化し、木材の増産に努めた。 竹材については、継続して生産方法の検討や需要先となるバイオマス発電に係る調査・研究を行った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●木粉を材料とした二次製品の販路拡大に向けた市場調査等を支援する。</p> <p>●木づかいあんしん住宅支援事業により、町産材の活用を推進する。</p> <p>●高校生・大学生等の新規就業者と都市等からの那賀町移住希望者を対象に、町と連携する雇用業者が農林業新規従事者募集を実施する。併せて、既存空き家屋等を雇用事業者が借り上げるシステムづくりを推進する。そして、借り上げた家屋を居住用に使用するにあたって改修が必要な場合、町はその改修費用の補助を雇用事業者に対して行う。これら施策により農林業新規雇用の増進を図る。（再掲）</p>	<p>●市場調査等により(株)那賀ウッドで製造された木粉から二次製品として線香、猫砂、塗壁など新商品の開発に目処が立ち、販売を行った。</p> <p>●木づかいあんしん住宅支援事業により5件の補助申請があり、町産材の活用を行った。</p> <p>●農林業への新規就労者を雇い入れる事業者に対して、既存の空き家の改修費用の補助を行った。</p> <p>●林業分野では、「林業体験3Days」を10月に実施し、都市部からの新規就業希望者（12名）の体験就業を実施した。</p>	<p>那賀町</p>
<p>●徳島県木造住宅研究会事前復興ワーキング等の協力を得ながら、山河内・玉厨子公園の未利用部分に加工木材備蓄循環施設（簡易な木造重ね梁構造の長屋倉庫群をイメージ）の整備を検討する。</p>	<p>●平成28年12月に森林組合、素材生産業者、製材業者、建築士、県、町、その他のメンバーで構成した美波町木材流通備蓄協議会を設立し、断続的に協議を行って、平成29年3月に美波町木材流通備蓄基本構想を策定した。</p>	<p>美波町</p>
<p>●海陽町産材活用住宅建築推進事業費補助金対象を拡充し、町産材の活用を推進する。</p>	<p>●本年度は住居4軒の活用があり、建築契約金額約68,200千円が町内で活用された。</p>	<p>海陽町</p>

(2) ひとと環境に優しい産業振興
【プラン9】資源循環型農業の推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

○かいふ版耕畜連携によるかいふエコ農産物の生産拡大

○飼料用米の栽培推進

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>海部地域で生産された有機質肥料を活用し、資源循環型農業に取り組む農家数については、「食の安全」や「環境保全」に対するニーズの高まりなどにより、順調に増加している。</p> <p>また、阿波尾鶏に給与する飼料用米栽培面積も関係機関と協力して飼料用米の生産を推進した結果、目標を上回る結果となった。</p> <p>以上の取組みにより、目標達成に向け順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
資源循環型農業の取組み農家数（4ヶ年累計）	155戸	1,000戸	262戸	527戸		
阿波尾鶏に給与する飼料用米栽培面積	—	65ha	79ha	72ha		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】</p> <p>県南部圏域において、海部地域で生産された有機質肥料（海部エコ肥料）を活用した資源循環型農業を推進し、耕畜連携による「エコブランド農産物」の栽培拡大を図る。</p>	<p>かいふエコ農産物であるナノハナ・オクラ、牟岐町のハナエチゼン（28年5.8ha/26年2.0ha 当初比290%）の栽培の拡大にむけて推進とPRを行った。また牟岐町において、「海部エコマーク」を表示した「若どりオクラ」の新たな取り組みの定着化を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策②】</p> <p>資源循環型農業の維持拡大を図るため、新規就農者や農業以外からの就農希望者の技術力向上のため、「かいふ新規就農者支援協議会」の設立やサポート隊結成により支援体制を整備するとともに、海部青年農業者会を核に、農業基礎研修等を行い、新規就農者の独り立ちを支援することにより栽培拡大を図る。</p>	<p>かいふ新規就農者支援協議会（H27.7.27設立）のかいふ新規就農者サポート隊については、これまでの7組に加え、新たに3組のサポート隊ができ、ベテラン農家による野菜栽培における土づくりや施肥管理等の技術指導が行われた。</p> <p>また、新規就農者を対象としたのオクラ、ナノハナ栽培講習会を行った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策③】 地方創生の実現に向け、海部郡の特産である施設きゅうり等を核とした施設園芸を「海部の強み」として活かし、郡内への移住促進による担い手確保や新規就農者の拡大をめざす「きゅうりタウン構想」を、海部郡3町とJAかいふ及び県民局が一体となって、資源循環型農業を推進する。</p>	<p>「きゅうりタウン構想」の中核を担う篤農家における土づくり等の匠の技に学び、地元の有機質肥料を積極的に活用する耕畜連携による資源循環型農業を推進した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策④】 海部地域で、地元産肥料や堆肥を用いた資源循環型農業を推進するため、かいふエコ農産物として栽培されている菜の花、牟岐町ハナエチゼンの栽培推進とPR活動を行う。また、新たなかいふエコ農産物の開発に取り組む。（再掲）</p>	<p>かいふエコ農産物であるナノハナ・オクラ、牟岐町のハナエチゼン（28年 5.8ha/26年 2.0ha 当初比290%）の栽培の拡大にむけて推進とPRをと行った。 また牟岐町において、「海部エコマーク」を表示した「若どりオクラ」の新たな取り組みの定着を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑤】 県南部圏域において生産された飼料用米を給与した阿波尾鶏を増加させるため、飼料用米の生産を推進し、地域内流通システムを構築する。</p>	<p>県南部圏域において生産された飼料用米を給与した阿波尾鶏を増加させるため、関係機関と協力して「南部地域飼料用米地域内流通検討会」（26.12.15）を設立し、地域内流通システムを構築してきた。 平成28年度は、関係機関との打ち合わせや巡回指導等をおこなって、飼料用米の生産を推進し72haの栽培面積を確保した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

【プラン10】地域の資源を活かし育む取組み

徳島県南部圏域振興計画第5章

○地産地消の推進 ○平時・災害時にリバーシブルに活用できる「阿波尾鶏」加工品の開発	○南阿波グルメの販売金額の拡大
--	-----------------

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>県南部の特産農畜水産物を積極的に活用する地産地消協力店を47店舗登録，成果指標の目標達成に向けて順調に推進している。</p> <p>「南阿波丼」や「南阿波スイーツ」などの阿波グルメの販売金額を拡大するため，平成28年度は事業者と連携し，南阿波丼5周年記念としてプレミアム商品券を発行し，店舗での売上げ増に向けた取組みを実施した。</p> <p>今後はさらに，インバウンドを見据え，外国人が好む新商品の開発を進めたり，「マルシェ」や「商工祭」など集客力の高い地域イベントでの販売やPRを行うとともに，圏域外での新たな販路を開拓するため，百貨店での催事や見本市にも積極的に参加する。また，県南の特産品である木頭ゆず，促成きゅうりやトコブシ，ウツボをはじめとする海産物を使った，県南ならではの6次化商品についても，商工会などと連携して販売拡大に努める。</p> <p>さらに，平時・災害時リバーシブルに活用できる「阿波尾鶏」加工品開発数が5商品となった。以上の取組みにより，目標達成に向け順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
地産地消協力店舗数（累計）	43店舗	48店舗	46店舗	47店舗		
南阿波グルメの販売金額	1,500万円	5,000万円	2,276万円	3,211万円		
平時・災害時リバーシブルに活用できる「阿波尾鶏」加工品の開発数（累計）	2商品	8商品	4商品	5商品		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 かいふエコ農産物や阿波尾鶏等，地元農畜水産物の消費拡大について，生産者と消費者の交流など，地元農畜水産物の魅力を知ってもらう取組みを実施し，地産地消を推進する。</p>	<p>かいふエコブランド化と栽培拡大を図るため，南部の農産物を積極的に活用する「地産地消協力店」を中心に「四国の右下ロードライド」等において試食配布をする等，農産物や農産物加工品の魅力を消費者にPR，地産地消を推進した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策②】 南部圏域の魅力ある素材を活用した南阿波グルメの販売拡大を図るため、道の駅日和佐を拠点とし開催する「四国の右下・まけまけマルシェ」や阿南市活竹祭、ナカまつりなどの地域イベント、県内外の百貨店での催事・見本市等におけるPR活動を強化する。</p>	<p>道の駅日和佐を拠点とした「四国の右下・まけまけマルシェ」や「出張マルシェ」を県内各地で開催し、南阿波グルメ等のPRに努めた。開催に際しては、徳島市・はなはるマルシェ、日和佐うみがめまつり、阿南市活竹祭及び全国丼サミット、ナカまつりや美波町商工祭に合わせて開催し、集客増に努め、更なる交流人口の拡大を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策③】 南阿波丼をはじめとする南阿波グルメを手軽に味わっていただくため、地域企業との連携や農商工連携活動を強化することで、新たな加工商品の開発や販売拡大に取り組む。</p>	<p>新たな加工商品の開発については、四季美谷温泉で鹿肉を使った南阿波丼「ナカシカ丼」のレトルト商品を開発し、道の駅わじきで販売を行った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策④】 地域企業と連携し、平時・災害時にリバーシブルに活用できる「阿波尾鶏」加工品の開発を推進する。</p>	<p>新たに、阿波尾鶏の骨付き手羽元を使った、長期保存可能なカレーが開発された。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●「活竹祭」において阿南の特産品販売をするなど阿南のPRに努める。また、「あなん丼」のPR支援を行うとともに、昨年度に引き続き「食」をテーマにしたイベント開催等の支援を行う。</p>	<p>●「活竹祭」において阿南の特産品販売をするなど阿南のPRに努めた。また、「あなん丼」のPR支援を行ったとともに、昨年度に引き続き「食」をテーマにしたイベント開催等の支援を行った。</p>	阿南市
<p>●鹿肉加工商品を開発販売しブランド化することにより地場産業として定着化させ地域の雇用創出を図る。</p>	<p>●ハラル認証を活用し、全国規模の展示会等へ出展し那賀町産のシカ肉の知名度向上とブランド力の向上に取り組んだ他、那賀町内の宿泊施設でのシカ肉利活用を支援し、新たな地盤産業への定着促進へも取り組んだ。</p>	那賀町
<p>●飲食店、漁協、JA等と連携したPR活動を強化し、町、郡、あるいは南部圏域へとつながる商品の商品化支援を行う。</p>	<p>●ハナエチゼン（米）やオクラのブランド化を目指し、PR強化や特産品としての支援を実施。</p>	牟岐町
<p>●商工会や観光協会が核となって取り組む物産のPR活動や、県内外の地域産品フェアへの参加、百貨店、商店街等での催事・見本市等における販売促進事業の支援を行う。</p> <p>●道の駅日和佐の付帯施設を充実し、「四国の右下・まけまけマルシェ」や、道の駅日和佐を活用した他のイベント等の発展を目指す。</p>	<p>●美波町商工会は、平成28年5月11日高松市での四国ディスティネーションキャンペーン全国宣伝販売促進会議、8月28日大阪のホテルニューオータニで行われた徳島県人会近畿連合会総会、平成29年1月15日～16日大阪天神橋筋商店街の物産PRに参加、美波町観光協会は、平成28年10月26日～11月13日、徳島市木工会館を会場に「まるごと美波町展」を開催、11月5日には産直市も開催した。</p> <p>●道の駅日和佐については、チャレンジショップの新築・稼働、イベント支援機能を有する倉庫及び調理等の作業スペースを新設した。</p>	美波町
<p>●食と健康のつながり、食の大切さを学ぶ「薬食同源」を推進するため、食育キャラクター（海陽戦隊ゲンキレンジャー）による子どもへの食育啓発、関係機関とともに小学生を対象とした栽培体験授業や思春期の子どもを持つ保護者を対象とした食育講演会の実施、また、地元の主婦を対象として料理研究家を招き、地元食材を使った料理等の開発や広報誌・HPで旬の農水産物とそのレシピの紹介を行う。</p> <p>●農水産物の直産市の開催や学校給食・保健福祉施設等における地域食材の積極的利用、地産地消協力店・生産者の登録・HPでの紹介を行う。</p>	<p>●小学生を対象とした栽培体験授業や町外から来られた方の定植、栽培体験など農業と触れ合うことで野菜への関心を深めてもらう。</p> <p>●産直市での地元農産物の搬入、販売を行い地産地消を高めたり、学校給食に地元食材をより多く取り入れてもらい、その食材がでるころに生産者さんや食材の情報を広報誌で周知することで食材への関心を深めてもらう。</p>	海陽町

【プラン11】LEDを核とした産業の振興

徳島県南部圏域振興計画第5章

○LED製品の利用推進

○LEDなどを活用した新たな観光開発

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>本県LED関連企業の新分野の製品開発の加速化や製品の付加価値向上を図るとともに、LED市場における販路開拓を促進するため、海外市場調査や国内外の大規模展示会への出展支援などに取り組んだ。</p> <p>また、LED応用製品の販路拡大のため、国内展示会への出展支援について、44企業の支援を行った。</p> <p>以上の取組みにより、目標達成に向け概ね順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
LED新製品開発支援件数（県全体・累計）	52件	105件 (155件)	90件	138件		
LED応用製品の海外市場開拓数（県全体・累計）	—	10カ国	5カ国	6カ国		
「海外見本市」への出展企業数（県全体・累計）	—	20企業	4企業	8企業		
「国内展示会」への年間出展企業数（県全体）	23企業	50企業	44企業	44企業		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 省エネルギー対策を推進するため、県管理道路における道路照明灯等のLED化を推進する。</p>	<p>県管理道路において、道路照明灯のLED化を63基実施した。 県道由岐大西線の樫坂トンネルにおいて、トンネル照明灯をLED化した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策②】 「ワールドステージ行動計画」に基づきLED関連企業の開発・生産、ブランド化、販路開拓などを支援し、LED産業クラスターの形成を推進する。</p>	<p>本県LED関連企業の新分野の製品開発の加速化や製品の付加価値向上を図るとともに、LED市場における販路開拓を促進するため、国内外の大規模展示会への出展支援などに取り組んだ。</p>	<p>新未来産業課</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
【施策③】 国際規格に基づく「LED測光試験所」対象試験分野の拡大に取り組み、市場競争力の高い県産製品の開発を加速させる。	国際規格・ISO17025を満たす「LED測光試験所」として、平成28年9月に、LED照明器具全般についての評価体制を構築し、市場競争力の高い県産製品の開発加速を図った。	新未来産業課
【施策④】 県内企業が開発したLED応用製品を県の機関が率先して購入することにより、製品の信頼性を高め、販路拡大につなげる。	LED応用製品を県が率先して購入し、販路拡大に努めた。	新未来産業課
【施策⑤】 とくしまオンリーワンLED製品認証制度による認証製品を、県内外の大規模展示会に出展・PRするなど、県産LED応用製品を全国発信する。	LED応用製品の販路拡大のため、国内展示会への出展支援について、44企業の支援を行った。	新未来産業課

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<ul style="list-style-type: none"> ●阿南市における「LED光のまちづくり」の各種施策について研究・検討する。 ●阿南高専と連携して設置したインキュベーションセンターにおいて、LED製品など新たな技術を開発する企業等を支援する。 ●インターネット動画サービス等により、「青色LED発祥の地阿南」「光のまち阿南」を世界に発信することで、新しい利用の方向性を求める。 ●阿南高専との連携による「LEDを活用したまちづくり」について検討及び実験を行う。 ●「光のまちステーションプラザ」を核としたLED体験・体感の充実を図る。 ●阿南市内にある交換可能な蛍光灯型防犯灯をLED型防犯灯へと交換する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●阿南市インキュベーションセンターに入所中の4社において、新技術の研究を進めるとともに、「光のまち阿南」を世界に発信するための意見交換会等も開催している。また、最新情報の入手のために県企業支援課との連携につとめる。 ●阿南高専との連携事業「LEDを活用したまちづくり」では28年度では、LED技術者養成講座修了生と協力してLED応用作品を製作し、作品を光のまちステーションプラザに展示した。また、これまでに製作した作品の数々をアスティ徳島で開催されたビジネスチャレンジメッセに出展した。 ●光のまちステーションプラザ及び活竹祭会場において、小学生を対象にLED学習、LED工作教室を開催するなど、LEDを使った物づくりに興味をわくよう仕組みを図った。 ●平成28年度は133灯の防犯灯をLEDへと付け替え、45灯のLED防犯灯を新設した。平成29年3月現在での市内蛍光灯型防犯灯のLEDへの変換率は100%である。 	阿南市
●町内にある防犯灯を、新設又は更新するものから、順次LED型防犯灯へと転換する。	●老朽化による新設については、LEDに変更した。	海陽町

3 交流がひろがる地域づくり

(1) 圏域の自然とその恵みの体感による観光振興

【プラン12】豊かな自然や歴史文化を活かした体験型観光の振興

徳島県南部圏域振興計画第5章

- | | |
|---|-----------------------------|
| ○体験型観光の受入機関や地域支援会社の参画による新たな組織の設置
○南阿波グルメやアウトドアスポーツを融合させた体験型観光の推進 | ○「四国の右下」の魅力を体感できる着地型観光商品の開発 |
|---|-----------------------------|

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見		<p>南部圏域の魅力発信に一体となって取り組む組織となる「四国の右下・魅力倍増」推進会議の「誘客促進部会」を中心に「観光マネジメント塾」の開催及び着地型旅行商品の造成に取り組み、成果として「JR駅からウォーク」で県南8プランの商品を造成するとともに、県南で体験できるアウトドアスポーツのカタログ「南阿波アウトドア道場（第4班）」を作成し、誘客を図った。</p> <p>また、アウトドアスポーツイベントに地域の人との「ふれあい」や「おもてなし」、「南阿波グルメ」の提供など地域の自然や伝統文化を体感する体験型観光を推進した。</p> <p>以上の取組みにより、目標達成に向け順調に推移している。</p>	

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
着地型・体験型観光による入り込み客数（4カ年累計）	-	10,000人	2,403人	5,856人		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 南部圏域の商工会、観光協会、JAなどで構成する「四国の右下・魅力倍増」推進会議を設置し、体験型観光推進のキーパーソンとなる人材を育成する観光マネジメント塾の開催や、南部圏域の魅力であるアウトドアスポーツや食、伝統文化を組み合わせた体験型観光を推進することで、交流人口の拡大を図る。</p>	<p>平成27年5月に設立した「四国の右下・魅力倍増」推進会議の「誘客促進部会」を中心に、地域の観光協会や観光事業者を対象とした「観光マネジメント塾」を開催し、その成果として、JR四国との連携により、「JR駅からウォーク」に8プランの商品造成を行い、実施するとともに、県南版パンフレット「鉄道で行く『四国の右下』歩き」を発行し、広く周知に努めた。また、昨年好評を得た「かめたろうと行く『四国の右下』満喫ツアー」を実施し、交流人口の拡大を図った。さらに、県南で体験出来るアウトドアスポーツのカタログ「南阿波アウトドア道場（第4版）」を発行し、県外からの誘客促進を図った。</p>	南部総合県民局 産業交流部
<p>【施策②】 高知県東部との連携を強化するとともに、農林漁家民泊の受入態勢や体験組織の充実等を図り、「四国の右下」の魅力を体感できる着地型観光商品の開発を推進する。</p>	<p>AMA（阿南市、室戸市、安芸市）地域連携推進協議会において、「四国の右下」の活性化の連携に取り組み、「全国丼サミットinあなん」において、高知県安芸市から「安芸・釜揚げちりめん丼」の出店参加をしていただき、食文化における交流拡大を図った。</p>	南部総合県民局 産業交流部

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●AMA（A阿南市，M室戸市，A安芸市）を広くアピールするために，AMA地域の観光DVD及び紹介CMを制作しPRする他，広域観光ルートの開発，旅行会社，雑誌社に対し活動状況等の情報発信を行う。また，定住自立圏観光圏を形成して，圏域の魅力等を紹介する。</p>	<p>●AMA（A阿南市，M室戸市，A安芸市）を核とする四国東南部の戦略的な観光振興を図るため，関西圏での観光キャンペーンを行った他，楽天トラベルWEBプロモーションを実施し，宿泊クーポンを配布。SNSを活用したフォトコンテストの実施。カップル向け周遊パンフレット「AMAめぐり」を作成した。</p>	阿南市
<p>●農業，漁業，教育研修の体験型観光プランメニューを実施する。</p>	<p>●南阿波よくばり体験でのホームステイ型民泊や自然体験・漁業体験・農林業体験・味覚体験・歴史文化体験等で教育機関・大手旅行会社と連携して，教育旅行（修学旅行・宿泊学習等）の実施。63回，延べ3,996人の受け入れ</p>	牟岐町
<p>●地域資源と既存の移住交流支援施設や体験施設を生かした着地型観光（体験ツアー）を進めるとともに空き家，空き家店舗等の利活用を模索し，よくばり体験拠点等を拡充する。</p> <p>●南阿波よくばり体験推進協議会の取り組み拡充に努力するとともに，町内農林漁家民泊の受入態勢，体験メニューや組織の充実等に取り組む。</p>	<p>●美波町観光協会と地域づくり団体を結び，地域資源を行かした宿泊を伴うモニターツアーを試み，後にツアーに参加した旅行及び行政関係者と共に新たな商品作りを試みた。</p> <p>●大型サップの購入による新たな体験メニューの創出，恵比須浜キャンプ村シャワーの一部温水化を行った。しかし，町内民泊受け入れ家庭の高齢化等による減少が著しく，支援体制の見直しを迫られる状況となっている。</p>	美波町
<p>●豊かな自然と地域資源（ストック）を活かして，教育機関と連携し，「山村留学」による小中学生の受け入れを実施する。</p>	<p>●「山村留学」受け入れに向けた課題検討や受け入れ体制の検討を行った。</p>	海陽町

【プラン13】世界に誇るアウトドアフィールドの提供

徳島県南部圏域振興計画第5章

- | | |
|--|-----------------------|
| ○2020年東京オリンピックのキャンプ地や関西ワールドマスターズゲームズ(WMG)の競技誘致 | ○「アウトドアスポーツの楽園」を世界に発信 |
| ○トップアスリートプロデュースによるアウトドアスポーツイベント開催 | ○生涯スポーツの拠点づくり |
| ○野球などのスポーツによる振興 | |

プラン評価(事務局案)	A	プラン評価(評価部会委員)	A・B・C
事務局所見	<p>世界に通じるアウトドアスポーツイベントとして、3スポーツを実施した。(ひわさうみがめトライアスロン、千羽海崖トレイルランニングレース、関西WMGサーフィン大会)</p> <p>またトップアスリートプロデュースによる「四国の右下・アウトドアスポーツ」については、トップアスリートの助言により、千羽海崖トレイルランニングレース(ロングコース)が「ウルトラトレイル・デュ・モンブラン」への参加資格ポイント対象となった。</p> <p>この他、「四国の右下」ロードライド2016の実施に際しては、英語版HPによる募集や台湾の旅行会社のツアー募集も行い、スポーツによるインバウンドの拡充に努めた。</p> <p>南部健康運動公園において陸上競技場の造成工事に着手するとともに、橘港小勝・後戸地区においてソフトボール場の第2面が完成供用された。</p> <p>以上の取組みにより、目標達成に向け順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
世界に通じるアウトドアスポーツイベント数	—	6スポーツ	2スポーツ	3スポーツ		
トップアスリートプロデュースによる「四国の右下・アウトドアスポーツ」参加者数	—	1,000人	600人	763人		
南部健康運動公園陸上競技場の整備	㉗事業着手	整備中	事業着手	工事着手		
橘港小勝・後戸地区の緑地整備	緑地整備工事中	㉘ソフトボール場の2面供用(3面供用)	工事推進中	2面供用		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】</p> <p>2020年東京オリンピックのキャンプ地や2021年関西ワールドマスターズゲームズの競技誘致に向けた取組みを強化する。</p>	<p>「関西ワールド・マスターズ・ゲームズ・2021」トライアスロン大会誘致に向けて、世界トライアスロンシリーズ広島大会(4月28日～30日)を視察するとともに、日本トライアスロン連合等との意見交換会、誘致要望活動を実施した。</p> <p>10月26日の関西ワールドマスターズゲームズ組織委員会総会において、コア競技として「トライアスロン競技」及び「アクアスロン競技」に「美波町」が、「カヌー競技(スラローム)」に「那賀町」が正式決定された。また、デモンストレーション競技として「サーフィン競技」に「海陽町」が立候補しており、海陽町宍喰海岸及び高知県東洋町生見海岸を舞台に3月11・12日に「四国の右下サーフィンゲームズ2017」を開催し、「関西ワールドマスターズゲームズ」に向けた機運の醸成及び大会運営を行った。</p>	<p>県民スポーツ課 南部総合県民局 産業交流部</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策②】 トップアスリートプロデュースによる魅力あるアウトドアスポーツイベントを開催するなど、南部圏域を「アウトドアスポーツの楽園」として世界に発信し、外国人の参加を促進することにより、交流人口の拡大を図る。</p>	<p>トップアスリートプロデュースにより、千羽海崖トレイルランニングレース（ロングコース）が世界的に有名なトレイルランニングレースである「ウルトラトレイル・デュ・モンブラン」への参加ポイントを獲得できるレースへと改良され、890名の応募に至った。また、「四国の右下」ロードライド2016の実施に際しては、初の英語版HPによる募集や台湾旅行会社のツアー募集も行った。応募者数は過去最高667名に昇り、海、山、川の自然豊かな「県南ならではの」コースを満喫してもらうとともに、「四国の右下・出張まけまけマルシェ」も同時開催し、参加者に南阿波グルメや藍染め製品等のPRを行った。さらに、県南で体験出来るアウトドアスポーツのカタログ「南阿波アウトドア道場（第4版）」を発行し、県外からの誘客促進を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策③】 南部圏域のアウトドアフィールドを体感するロードバイクやウォーキング等について、気軽に楽しむことのできるモデルコースを提案するとともに、間近にトップアスリートのパフォーマンスを体験できる講座等を開催することでファンづくりを進め、交流人口の拡大を図る。</p>	<p>11月13日に開催した「四国の右下」ロードライド2016の前日に、ゲストライダーとして招いた竹谷賢二氏による「トライアスロンクリニックin四国の右下」を実施した。また、1月29日に開催した「千羽海崖トレイルランニング」の前日に、ゲストとして招いた楠木毅氏による「千羽海崖トレイルランニングレース海岸線区間下見ツアー」を実施し、コース攻略法や日頃のトレーニング法等について現地で講習を行い、いずれも参加者から非常に好評を得た。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策④】 圏域における生涯スポーツの拠点づくりのため、南部健康運動公園や橘港小勝・後戸地区において、スポーツ・レクリエーション振興を目的とした陸上競技場や緑地等の整備を進める。</p>	<p>南部健康運動公園において陸上競技場運営棟の設計に着手した。また、陸上競技場の造成工事に着手した。 橘港小勝・後戸地区においてソフトボール場の第2面が平成29年3月に完成し、平成29年4月1日より供用開始された。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策⑤】 南部健康運動公園等を活用し、社会人や学生の団体が行うスポーツ合宿を誘致する。</p>	<p>社会人や学生の団体が行うスポーツ合宿を誘致し、にぎわいの創出に努めた。</p>	<p>にぎわいづくり課</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●7月1日から8月20日の間、恒例の海水浴場（北の脇海水浴場、淡島海水浴場）の開設を行い、集客に努めるとともに観光地引き網事業や蒲生田海岸での親子シーカヤック体験事業への支援など、海自然の魅力の情報発信に努める。また、若者同士の情報交換の場として、市のイメージアップや若者層の定住人口増加をめざし、羽ノ浦健康スポーツランド内のスケートボード場をPRし、多くの若者の交流を図る。</p> <p>●西日本生涯還暦野球大会（32チーム、600人）、西日本古希大会（32チーム、700人）、あかつき野球大会、全日本学童軟式野球大会（32チーム、600人）等の開催充実、イベントとして東京六大学オールスター戦の誘致開催、500歳野球大会の新規開催、阿南市屋内多目的施設（あななんアリーナ）を利用しての社会人野球や大学野球部の合宿、県外高校野球合宿の誘致受入を行う。また、野球と観光をセットにした「野球観光ツアー」の実施、大会や情報発信などにより、周辺を含めた地域の活性化を図る。</p>	<p>●多数の誘客を図るべく海水浴場のPRを行い開設した結果、淡島海水浴場では約5,000人（7月1日から8月20日）、北の脇海水浴場では約55,000人（7月1日から8月25日）を集客することができた。さらに観光地引き網事業や蒲生田海岸での親子シーカヤック体験事業への支援など、海の魅力についても情報発信することができた。また、若者同士の情報交換の場として、市のイメージアップや若者層の定住人口増加を目指し、羽ノ浦健康スポーツランド内のスケートボード場等をPRした結果、スケートボード場では2,600人、阿南市屋内多目的施設（あななんアリーナ）では9,209人の利用があり、多くの若者の交流を図ることができた。</p> <p>●第1回全日本生涯還暦野球大会（8チーム、184人）をJAアグリあなんスタジアムで新規開催し、さらに第9回西日本生涯還暦野球大会（28チーム、693人）、第4回少年野球全国大会（28チーム、586人）、第2回徳島県500歳野球大会（12チーム、260人）等を開催。また、平成28年度初めて社会人野球チーム合宿誘致に成功し、三菱重工広島硬式野球部の合宿を受け入れ、さらに大阪市立大学硬式野球部、選抜高校野球大会北信越代表の高岡商業高校、福井工大福井高校の合宿を受け入れた。野球観光ツアーでは、県外から8チーム、130人を受け入れ、イベントとしてベースボールウィンターキャンプin阿南を開催し、阿南市内外の小学生39人が参加して少年野球教室を実施した。</p>	阿南市
<p>●林業者の伝統を活かした「木頭杉一本乗り大会」を7月に開催する。</p>	<p>●昭和30年代まで木頭杉の搬出手段であった丸太流しの技術をイベントとして行う。今回で29回を迎え講習会及び大会を実施することにより、伝統技術の継承と伝搬をはかり「那賀川の清流」を広くアピールし、多くの人に河川の保全、森林保護の関心を持ってもらうことが出来た。参加人数県内外から89名、イベントとして 歌謡ショー、水中宝探し、名人披露芸</p>	那賀町
<p>●海部郡3町が取り組む「南阿波よくばり体験事業」において、県南の海、山、川でのアウトドアスポーツ体験の魅力を発信する。</p>	<p>●南阿波よくばり体験での自然体験・マリンスポーツアウトドア・漁業体験・農林業体験・味覚体験・歴史文化体験等の受入数、93回、延べ5,228人</p>	牟岐町

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●人と自然のふれあいを大切に、桜街道・夢マラソンやうみがめトライアスロン大会を多くのアスリート在美波町に迎えて開催し、美波町や南部圏域のアウトドアフィールドを知り、体感する契機としてもらう。</p>	<p>●大浜海岸においてスイム、サンラインを活用したバイク、農村空間を走るランを組み合わせた「第17回ひわさうみがめトライアスロン大会」を平成28年7月17日開催し、個人の部に670人、リレーの部に29チーム86名が出場した。 また、2016桜街道・夢マラソンを平成28年4月3日に開催し、607人が参加した。</p>	美波町
<p>●「海部川風流マラソン」の開催、「まぜのおかオートキャンプ場」・「海陽町海洋自然博物館」での各種イベント・行事を拡充・充実し、交流人口の拡大を図る。</p> <p>●「蛇王運動公園（野球場）」における四国アイランドリーグ等の大会開催を誘致する。</p> <p>●「まぜのおかオートキャンプ場」・「蛇王運動公園」・「B&G海南海洋センター」などの複合的スポーツ・レジャー施設の機能を最大限に利用した、企業・大学などのイベント・スポーツ合宿等の積極的な誘致活動やPR活動を行う。</p>	<p>●「海部川風流マラソン」については、平成29年2月19日に第9回大会を開催し、エントリー者数2,027人、完走率93.3%であった。</p> <p>●四国アイランドリーグ徳島インディコソックスによる8月6日には公式戦、3月12日にはオープン戦を開催した。</p> <p>●まぜのおかオートキャンプ場にて音楽イベント（山崎まさよし、住人紀人、BBBB、DWニコルズ）や企業と共同での学習キャンプ（Life Is Techと「中高校生向けITプログラミングキャンプ」、XEPIOと「USF Sports Camp」）を実施した。</p>	海陽町

【プラン14】豊かな自然の恵み「食」による交流の促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

○「まけまけマルシェ」の開催によるにぎわいづくり	○南阿波グルメの発信力強化による地域内外への魅力浸透
--------------------------	----------------------------

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>道の駅日和佐を拠点とした「四国の右下・まけまけマルシェ」や県内各地での「出張マルシェ」を開催し、「南阿波グルメ」等のPRに努めるとともに、各市町のイベントに合わせて開催した相乗効果により、更なる集客を図った。</p> <p>平成28年度集客数については、雨天中止や荒天による影響があったが、昨年度並みの集客数の確保ができた。</p> <p>以上の取組みにより、目標達成に向け概ね順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
「四国の右下・まけまけマルシェ」等による集客数	—	4万人	3.8万人	3.5万人		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】</p> <p>南部圏域の魅力ある素材を活用した南阿波グルメの販売拡大を図るため、道の駅日和佐を拠点とし開催する「四国の右下・まけまけマルシェ」や阿南市活竹祭、ナカまつりなどの地域イベントや県内外の百貨店での催事・見本市等におけるPRを強化する。</p>	<p>道の駅日和佐を拠点とした「四国の右下・まけまけマルシェ」や「出張マルシェ」を県内各地で開催し、南阿波グルメ等のPRに努めた。開催に際しては、徳島市・はなはるマルシェ、日和佐うみがめまつり、阿南市活竹祭及び全国丼サミット、ナカまつりや美波町商工祭に合わせて開催し、集客増に努め、更なる交流人口の拡大を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策②】</p> <p>南阿波グルメを満足度の高い商品へとブラッシュアップし、地域に応援されるご当地グルメとするため、食べ歩きラリーやグルメコンテストなどを開催し、地域内外での浸透を図り、南部圏域への入り込み客数を拡大する。</p>	<p>「四国の右下・魅力倍増」推進会議の「食部会」の開催、「南阿波スイーツ部会」の開催、「南阿波丼飲食店会議」の開催により「南阿波グルメ」の認知度を高め販売拡大につなげるための取組みを行った。また、「南阿波丼飲食店会議」での検討の成果として、南阿波丼5周年に合わせ、15店舗18種類の対象となる丼が割引価格となる「南阿波丼プレミアム商品券」を発行し、イベントや店舗によるPR及び配布に努め、好評を得た。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●「活竹祭」において阿南の特産品販売をするなど阿南のPRに努める。また、「あなん丼」のPR支援を行うとともに、昨年度に引き続き「食」をテーマにしたイベント開催等の支援を行う。（再掲）</p>	<p>●「活竹祭」において阿南の特産品販売をするなど阿南のPRに努めた。また、「あなん丼」のPR支援を行うとともに、昨年度に引き続き「食」をテーマにしたイベント開催等の支援を行った。</p>	阿南市
<p>●道の駅日和佐の物産館入り口脇に、町内飲食店等のアンテナショップ、町内での新規開業を目指す人による試験的営業、調理師学校等の生徒による腕試し的利用等、ワンデイシェフ的な利活用が出来るチャレンジショップを整備し、集客の向上に加え、飲食関係事業等の新たな展開を模索する。</p>	<p>●物産館入り口脇にチャレンジショップを新築したが、委託先の道の駅による広報不足又は対応の不十分さがあってか期待したような利用とはなっていないため、検討が必要な状況である。</p>	美波町

(2) 「四国の右下」ファンづくりによる交流人口の拡大

【プラン15】「四国の右下」の効果的な魅力発信

徳島県南部圏域振興計画第5章

○地域力を発揮した「四国の右下」のファンづくりを進める

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>県南の素材の魅力を活かした「南阿波グルメ」を販売促進する「四国の右下・まけまけマルシェ」や「全国丼サミットinあなん」、また、「エクストリームチャレンジin四国の右下」や「四国の右下ロードライド2016」などのスポーツイベントの開催の都度にWebやSNSでの情報発信に努めた結果、目標に向け順調に推移している。今後、一層コンテンツの充実を図りより魅力ある発信を行っていく。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
観光情報サイト「四国の右下みぎあがり」のユーザー数	51,725 ユーザー	80,000 ユーザー	53,914 ユーザー	70,275 ユーザー		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 南部圏域の商工会、観光協会、JAなどで構成する「四国の右下・魅力倍増」推進会議において、南部圏域の魅力である食やアウトドアスポーツイベント等に関する情報を一元化するとともに、徳島県南部観光情報サイト等を活用した一体的な情報発信によりユーザー数を拡大することで、「四国の右下」のファンづくりを進める。</p>	<p>「四国の右下・まけまけマルシェ」や「全国丼サミットinあなん」、各種スポーツイベントの開催の都度、Webで情報発信に努めた。今後、更新数を増やすほか、一層コンテンツの充実を図り、「四国の右下」ファンを更に増やすべく、より魅力あるWebとする必要がある。</p> <p>平成29年度においては、本庁ホームページのリニューアルに併せ、「徳島県南部観光サイト」についても、インバウンドに対応した外国語（多言語）サイトの開設や2020年東京オリパラ及び2021年関西ワールドマスターズゲームズを見据えた取組みなど、タイムリーな情報発信を行うとともに、動画の活用及び英語版・中国版ホームページの展開等により「魅力ある観光サイト」づくりを進める。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●道の駅公方の郷なかがわ、光のまちステーションプラザでの観光パンフレットの配布及び映像施設を利用した観光情報の発信、YouTubeによる動画配信サイトの利用、AMA（あま）ナビ等による動画情報の発信を行うとともに、AMAパンフレットの多言語化を図る。</p>	<p>●道の駅公方の郷なかがわ、光のまちステーションプラザでの観光パンフレットの配布。 楽天トラベルWEBプロモーションを実施し、宿泊クーポンを配布。SNSを活用したフォトコンテストの実施。カップル向け周遊パンフレット「AMAめぐり」を作成するなど全国から誘客促進を図った。</p>	阿南市
<p>●那賀町「徳島ドローン特区」として、那賀町の山、谷、川、ダム、豊かな自然を活用した空撮アテンドのワンストップサービスの実施や四季を通じて撮影記録し、ホームページ上で公開、集客を募る。</p>	<p>●徳島ドローン特区那賀町PRドラマ「若葉のころに」を製作し、徳島県CATVネットワーク機構のチャンネル（12チャンネル）及び徳島国際短編映画祭にて放映した。また、町内のドローンフライトスポットを網羅した「那賀町ドローンマップ」を製作し、県南の主要施設に配布した。</p>	那賀町
<p>●牟岐町の自然や産業など、魅力を町外へ発信することにより、交流人口の増加を目指すとともに、教育や文化、産業の新たな発見と充実をめざし地域の活性化を図る。</p>	<p>●ふるさと創生支援事業として5団体に補助金を交付し、自然を生かした大島婚活バーベキュー、雑魚を活用した地産地消フェスタ、西浦地区のだんじり復活等の事業を実施し地域の活性化を図った。</p>	牟岐町
<p>●外国人観光客誘致促進のため、観光案内所への通訳者の配備、Wi-Fi環境整備、多言語案内板整備を実施する。</p> <p>●道の駅日和佐にある恵比須洞温泉の設備を改良して温泉水自動販売機を新設して個人販売を可能にするともに、町内温泉入浴客増加を目指す。</p>	<p>●地方創生交付金を財源として、観光案内所へ英語力の高い人材を2名配置した。観光協会が受け入れた地域おこし協力隊員とも連携し、宿泊施設等での英語表示拡充など、外国人観光客の対応力向上に努めた。</p> <p>●温泉水自動販売機については、設置をそうていしていた場所の地下配管等の関係から工事費が想定の倍近く必要であることが判明し、財源の確保や設置場所の再検討を行うべく設置を先送りした。</p>	美波町
<p>●町のキャラクター「ふるるん」を用いて県内外のイベント等に積極的に参加し、海陽町の魅力等のPRを行う。</p> <p>●町内の観光スポット・宿泊施設・飲食店案内のパンフレット等を作成し、道の駅等で配布するとともに、ホームページに掲載する。また、外国語版のパンフレット作成について検討する。</p>	<p>●「ふるるん」が県内39カ所、県外4カ所、計43ヶ所のイベントに参加し、海陽町のPRを行った。</p> <p>●海陽町観光協会のHPにて、毎年地域情報の更新作業を行い、観光客への情報提供を行っている。</p>	海陽町

【プラン16】「四国の右下」の新たな魅力づくり

徳島県南部圏域振興計画第5章

- 「まけまけマルシェ」と各種イベントの同時開催による魅力アップ
- 「道の駅サテライトステーション」の重点展開～「道の駅日和佐」の魅力アップ～
- 「スマート回廊」における先端技術・科学体験の展開

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>「道の駅日和佐」を拠点とし、「四国の右下・まけまけマルシェ」を実施（H28:4回、雨天中止1回）するとともに、県内各地で「出張マルシェ」を開催した（H28:6回）。「出張マルシェ」の開催に際しては、各市町のイベントに合わせて開催することで、相乗効果により集客増を図ることができた。</p> <p>次の4施設を「道の駅サテライトステーション」として選定するとともに、「道の駅日和佐サテライトステーション」推進協議会を設立した。（南阿波サンライン第1展望台・日和佐うみがめ博物館「カレット」・ぼっぼマリン・モラスコむぎ）また、県・美波町・牟岐町の3者が連携して「道の駅日和佐」と「サテライトステーション」の機能強化や観光誘客に取り組むことを規定した「『道の駅日和佐』を核とした観光・交流の促進に関する協定」を締結した。</p> <p>さらに、「道の駅日和佐」の機能強化として、「四国のみち健康ウォーキング」等4回の自然体感事業を行うとともに、「四国の右下・まけまけマルシェ」を開催（再掲）した。</p> <p>以上の取組みにより、目標達成に向け概ね順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
「四国の右下・まけまけマルシェ」等による集客数（再掲）	—	4万人	3.8万人	3.5万人		
「道の駅日和佐」周辺施設を「サテライトステーション」としてネットワーク化	—	4施設	—	4施設		
「道の駅日和佐」を拠点に自然体感事業	—	年間4回	年間4回	年間4回		
「四国の右下・まけまけマルシェ」の「道の駅日和佐」での開催	—	年間5回	年間5回	年間4回（雨天中止1回）		
川口ダム自然エネルギーミュージアムの整備	—	⑳整備・活用	—	7月整備・活用		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】</p> <p>「四国の右下」ご自慢の特産品等を販売PRする「四国の右下・まけまけマルシェ」について、道の駅日和佐での開催に加え地域イベントと連携した「出張マルシェ」を開催し、発信力や集客力を高めることで、県南部におけるにぎわいづくりと誘客促進を図る。</p>	<p>道の駅日和佐を拠点とした「四国の右下・まけまけマルシェ」や出張マルシェを県内各地で開催し、南阿波グルメ等のPRに努めた。開催に際しては、徳島市・はなはるマルシェ、日和佐うみがめまつり、阿南市活竹祭及び全国丼サミット、ナカまつりや美波町商工祭に合わせて開催し集客増に努め、成果を得た。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策②】 「道の駅日和佐」の機能強化とともに、多様な地域の魅力を備えた周辺施設を「道の駅サテライトステーション」として配置し、「道の駅」を起点に観光客が「回遊」し、「滞在性」も高まる仕組みづくりを進める。</p>	<p>○「道の駅日和佐」の機能強化として、次の取組みを行った。 「道の駅日和佐」を拠点とした自然体感事業（H28:4回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国のみち健康ウォーキング ・南阿波サンライン風景海道・周遊スタンプラリー ・四国の右下ロードライド ・薬王寺ミニライド <p>○「道の駅日和佐」での「四国の右下・まけまけマルシェ」の開催（H28:4回、1回雨天中止）</p> <p>○4施設（南阿波サンライン第1展望台・日和佐うみがめ博物館「カレット」 ・ぼっぼマリン・モラスコむぎ）を「道の駅サテライトステーション」として選定し、「道の駅日和佐サテライトステーション」推進協議会を設立した。</p> <p>○県・美波町・牟岐町による「『道の駅日和佐』を核とした観光・交流の促進に関する協定」を締結し、「道の駅日和佐」と「サテライトステーション」の機能強化や観光誘客に連携して取り組んだ。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部 美波町</p>
<p>【施策③】 川口ダム自然エネルギーミュージアムとその周辺施設が連携し、自然エネルギー活用、先端のデジタル・ロボットテクノロジーや科学展等の体験による賑わいづくりに取り組みます。</p>	<p>自然エネルギーの大切さを学び、先端技術に触れるため、7月28日にオープンした川口ダム自然エネルギーミュージアムを核として、その周辺施設による「スマート回廊」を創設した。 平成28年度は、14,551人来館・体験いただいた。</p>	<p>企業局</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●千年サンゴをシンボルとする牟岐の自然を守り、次世代継承のため、地元住民、団体などによる連携のもと、自然と共存するまちづくりに向けた環境保全活動、地域の活性化に繋がる活動を推進する。</p>	<p>●サンゴ周辺の生物環境調査2回、食害生物の駆除として保全活動を2回行った。また、日本ユネスコ・プロジェクト未来遺産登録に伴う「千年サンゴの日」一周年記念式典を行い「千年さんごちゃん」がU NDB-J生物多様性キャラクター応援団に任命された。</p>	<p>牟岐町</p>
<p>●道の駅日和佐にチャレンジショップ、温泉水自動販売機、「四国の右下・まけまけマルシェ」等イベント支援用付帯設備、自転車ラック等を新設し、誘客促進を図る。 また、美波バーガーⅡやひじき入りパン、美波丼など、地元食材を用いた新商品の開発に取り組み、道の駅日和佐や由岐ふれあいホール「ぼっぼマリン」などでの販売も模索する。</p>	<p>●チャレンジショップ、倉庫、作業スペース、自転車ラック等を年次計画で整備し、まけまけマルシェの充実を含め誘客促進の一助とした。 四国大学と連携し、ひじき入りパンを試作、レシピの提供を受けて少量ながら町内事業所で制作できるようにした。 道の駅日和佐に、小型プロトン凍結機、真空包装機を購入設置し、既存物産の新たな販売形態や流通のあり方の模索をスタートした。</p>	<p>美波町</p>

(3) 交通体系の整備促進

【プラン17】広域交通体系の整備促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

○四国横断自動車道，地域高規格道路の整備促進

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	四国横断自動車道の小松島～阿南間について，用地買収及び工事を促進した。 阿南安芸自動車道の桑野道路及び福井道路について，調査設計を促進し用地買収に着手した。海部道路について，新規事業化に向けて都市計画・環境アセスメントを進めるため調査を促進した。 以上の取組みにより，目標達成に向け順調に推移している。		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
四国横断自動車道（小松島～阿南）の整備	工事施工中	工事促進中	工事促進中	工事促進中		
地域高規格道路（桑野道路）の整備	調査設計中	事業促進中	用地買収着手	用地買収促進		
地域高規格道路（福井道路）の整備	調査設計中	事業促進中	調査設計中	用地買収着手		
地域高規格道路（海部道路）の整備	調査中	事業促進中	調査中	調査中		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
【施策①】 近畿及び四国内の交流基盤となる四国横断自動車道（徳島JCT～阿南間）の整備を促進する。	四国横断自動車道の小松島～阿南間について，用地買収及び工事を促進した。	南部総合県民局 県土整備部
【施策②】 高規格幹線道路と一体となって，高速交通ネットワークを形成する地域高規格道路，阿南安芸自動車道（桑野道路，福井道路，海部道路）の整備を促進する。	阿南安芸自動車道の桑野道路について，調査設計及び用地買収を促進した。 福井道路について，調査設計を促進し用地買収に着手した。 海部道路について，新規事業化に向けて都市計画・環境アセスメントを進めるため調査を促進した。	南部総合県民局 県土整備部

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
●「四国の8の字ネットワークのミッシングリンクの解消」に向け，平時の救急救命や災害発生時における「命の道」として必要な「海部道路」について，早期事業化を関係町・県と連携し，国に要請する。	●海部道路と密接に関連する穴喰地区地域防災公園について国、徳島県、海陽町が連携し検討会を実施した。その成果を穴喰地区地域防災公園基本構想としてまとめ、平成29年2月基本設計業務を発注。この基本設計により防災公園と海部道路を結ぶアクセス道路を国とともに検討している。	海陽町

【プラン18】域内交通体系の整備促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

○一般国道、県道等の整備推進

○地域公共交通の維持、活性化

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	一般国道195号出合大戸バイパスの出合ゆず大橋が完成し供用開始した。 一般県道日和佐牟岐線海部病院アクセス道路の整備が完成した。 一般国道55号阿南道路的那賀川大橋周辺の4車線化を、平成31年度完成に向け促進した。 以上の取組みにより、目標達成に向け順調に推移している。		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
一般国道55号阿南道路（4車線化）の整備	工事施工中	㉑完成	工事促進中	工事促進中		
一般国道55号牟岐バイパスの整備	工事施工中	工事促進中	工事促進中	工事促進中		
主要地方道阿南小松島線黒河バイパスの整備	工事施工中	㉒供用	㉒供用	㉒供用		
一般国道195号出合大戸バイパスの整備	工事施工中	供用	工事促進中	出合ゆず大橋完成		
一般県道日和佐牟岐線 海部病院アクセス道路の整備	工事施工中	㉓完成	工事促進中	㉓完成		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
【施策①】 一般国道55号阿南道路那賀川大橋周辺2.1kmの4車線工事を促進する。	那賀川大橋周辺の平成31年度4車線化に向けて工事を促進した。	南部総合県民局 県土整備部
【施策②】 一般国道55号牟岐バイパスの整備を促進する。	海部病院周辺の切土工が完了した。 用地買収や橋梁下部工などの工事を促進した。	南部総合県民局 県土整備部

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策③】 主要地方道阿南小松島線黒河バイパスの工事を完成させ供用を図る。</p>	<p>平成27年度供用済み</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策④】 一般国道195号出合大戸バイパスの工事を本格化し、事業の進捗を図る。</p>	<p>出合大戸バイパス2.2Kmのうち、残る0.5Kmの未改良区間の整備を実施しており、平成29年3月に出合ゆず大橋（L=180m）が完成し供用開始した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策⑤】 一般県道日和佐牟岐線 海部病院アクセス道路のバイパス工事を本格化し、事業の進捗を図る。</p>	<p>県道工事にあわせて、国の牟岐バイパス切土工事と町の病院用地及び避難広場の造成工事を県が受託して、平成28年度に整備が完了した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【施策⑥】 阿佐東地域へ、国が一定の評価を示し実用化が可能となったDMVの導入や鉄道活性化に向けた取組みを促進する。</p>	<p>阿佐東線において、イベント等の利用促進策を実施するとともに、DMVの円滑な導入を図るための取組みを行った。 平成28年度利用者数 51,162人（6年連続増加）</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部 次世代交通課 海陽町</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●民間バス事業者が運行する、市中心部と那賀川・羽ノ浦両町を結ぶ循環バス「ナカちゃん号」の運行支援を行う。</p>	<p>●阿南市地域公共交通協議会を開催し、運行計画をたてた上で収支見込について協議するとともに、国庫補助（地域公共交通確保維持改善事業）を活用し、運行事業者に対して市補助金を交付し、路線の確保・維持を行った。 平成28年度利用者数14,107人（前年度比1.95%増）</p>	阿南市
<p>●町営バス、コミュニティバスとも路線、便数とも限界まで縮小し運行している。木沢地区住民からはドアツードアのボランティアタクシー導入を望む声があり、導入環境を整える。</p>	<p>●木沢地区で平成26年3月25日より、那賀町社会福祉協議会が運営主体となって、過疎地有償運送（ボランティアタクシー）が運行開始された。 平成27年度は、延運行回数は285回、延利用者数は335人となった。 3年目を経過した平成28年度は、延運行回数は343回、延利用者数は361人となり、十分な成果が得られた。</p>	那賀町
<p>●住民の生活交通の確保と美波町の交通体制の構築を図るため、美波病院と日和佐診療所間の連絡バスを運行するとともに、公共交通空白地帯の足の確保のためタクシー料金助成制度等の拡充等地域にあった公共交通体制の構築を検討する。</p>	<p>●美波病院と日和佐診療所間の連絡バスの運行及び交通空白地帯におけるタクシー利用料金助成を行った。</p>	美波町
<p>●人口減少が進む現状において、関係町・県と連携し、持続可能なJR・阿佐海岸鉄道・徳島バス南部・町営バス等の公共交通ネットワークの再構築を検討する。</p>	<p>●阿佐東線において、イベント等の利用促進策を実施するとともに、DMVの円滑な導入を図るための事業実施に向けた取り組みを行った。</p>	海陽町

※デュアルモードビークル（DMV）とは、列車が走るための軌道と自動車が走るための道路の双方を走ることができる車両のこと。

4 自然とともに歩む地域づくり

(1) 美しく豊かな自然環境の保全と利活用

【プラン19】地域の環による自然保護活動と利活用

徳島県南部圏域振興計画第5章

○自然を活かした魅力の創出と地域活性化
○みなみから届ける環づくり会議の活用

○広葉樹の種子による育苗・植樹の推進

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>室戸阿南海岸国立公園内の海岸や千年サンゴ等を保全・活用することにより、美しく豊かな県南の自然の魅力を次世代へ継承するとともに、地元住民等と連携し、豊かな海からのめぐみを活用した持続可能なまちづくりを推進した。</p> <p>引き続き、県南の豊かな自然の魅力を広く情報発信し、環境保全意識の向上を図っていく。</p> <p>以上の取組みにより、目標達成に向け概ね順調に推移している。</p>		

や自然体験・漁業+H18:H19体験・農林業体

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
ビーチコーミング参加者数	—	120人 (200人)	208人	217人		
「海からのめぐみ」を活用したまちづくり参加者数	—	1,900人	1,890人	1,300人		
千年サンゴ保全活動参加者数	95人	100人	115人	119人		
どんぐりプロジェクトによる育苗本数（累計）	43,000本	58,000本	49,000本	52,000本		
みなみから届ける環づくり会議における協働型環境保全実施回数	3回	3回	3回	3回		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 環境保全意識の向上を図るため、海岸漂着物の除去及びビーチコーミングを行うことにより、海の環境について学び考えることを推進する。</p>	<p>牟岐町及び阿南市において、イベントの参加者を対象に海岸漂着物を利用したクラフトづくり体験を行った。また、美波町において、子どもと保護者を対象に砂遊びや海岸漂着を調査するビーチコーミングを開催し、海の環境を学び考えるきっかけづくりを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援イベント「海 de 愛 in むぎ」 参加者28名（モラスコむぎ） ・阿南市こどもフェスティバル参加者 約100名（阿南市那賀川スポーツセンター） ・ビーチコーミング&砂遊びin大砂海岸 89名 	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策②】 美しく豊かな環境を次世代に継承するため、地元住民等と連携し、豊かな海からのめぐみを活用した持続可能なまちづくりを推進する。</p>	<p>牟岐町、地域団体と連携し、「千年サンゴの日」制定1周年記念式典（H28.12.7、牟岐町海の総合文化センター、250名参加）を開催し、講演会や4K映像公開により豊かな海の魅力を発信するとともに、環境保全意識を高め、自然とともに生きるまちづくりの推進を図った。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策③】 日本ユネスコ・プロジェクト未来遺産登録となった「千年サンゴ」の保全活動の強化（学生ボランティアダイバーの育成等）を図るとともに、地域活性化に繋げる。</p>	<p>「千年サンゴと生きるまちづくり協議会」が主体となり、「千年サンゴ」の保全活動や環境調査（計4回）を実施するとともに、サポーター会員募集の支援、4K映像の制作・公開、ゆるキャラ「千年さんごちゃん」のイベント参加等により、サンゴとその保全活動の広報充実に努めた。また、大学生を対象に保全活動体験を実施（13名参加）し、保全活動や生物多様性の魅力発信等を担う人材育成を図った。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策④】 牟岐大島の「千年サンゴ」などの豊かな自然環境の保護や伝統文化を活かした地域づくりを図るため、県職員によるボランティアグループ「四国の右下☆RYUGU隊（SMRC）」の活動を推進する。</p>	<p>日和佐八幡神社秋期例祭「ちょうさ」担ぎ手としての参加や、ロードアドプト登録を行った上で南阿波サンラインの清掃活動を行う等の活動を行うことで、自然保護活動や伝統文化を活かした地域づくりを推進した。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>
<p>【施策⑤】 地元の自然林から採取した広葉樹の種子を育苗し、水源地などへの植栽に利用する「どんぐりプロジェクト」を推進し、在来植物の再生及び県土の保全を図る。</p>	<p>南部地域の自然林から採取した広葉樹等の種子を育苗し、地元高校生の参加のもとに植栽することにより、生物多様性の確保と自然環境教育の充実を図った。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑥】 みなみから届ける環づくり会議では、水環境の保全、放置竹林対策、住民参加型の森づくりの各課題やボランティア認証登録制度に基づいた協働型環境保全活動に取り組む。</p>	<p>みなみから届ける環づくり会議において、水環境の保全や放置竹林対策、高校生を対象に環境ボランティア活動を推進する制度について協議・検討を行った。また、小学生を対象に体験型の環境教育を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>

【プラン20】青（みず）と緑（もり）が彩る自然環境・生態系の保全

徳島県南部圏域振興計画第5章

○各種汚水処理施設の普及促進	○公有林化の推進
○とくしま南部森林（もり）づくりの推進	○「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく森林の適切な保全管理
○自然環境に配慮した公共工事の実施	○圏域に生息する動植物の啓発、保全

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>南部圏域の豊かな自然環境を保全するため、間伐等による森林整備や、公有林化による森林の適切な保全・管理が順調に進んでいる。</p> <p>また新規に事業を予定している農業農村整備事業1地区の事業計画作成において、「徳島県田園環境配慮マニュアル」に基づく、動植物の生育環境に配慮した事業計画を策定した。</p> <p>子どもを対象にした川の水質調査や浄化槽教室などで水環境を保全するための啓発活動を実施し、環境保全意識の向上を図った。</p> <p>以上の取組みにより、目標達成に向け概ね順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
合併処理浄化槽による処理人口	28,848人	32,000人	29,735人	集計中(9月確定)		
公的管理森林面積（累計）	850ha	3,000ha	1,383ha	2,080ha		
「徳島県田園環境配慮マニュアル」に基づく事業計画策定地区数（累計）	8地区	13地区	11地区	12地区		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
【施策①】 浄化槽の適正な維持管理を推進するため、浄化槽教室の開催、浄化槽キャンペーン等による意識啓発に加え、維持管理に関する指導を実施する。	環境月間等の機会を利用し、浄化槽の適正な維持管理について、地域住民への啓発活動を実施した。浄化槽教室(計6回)において、浄化槽法の目的や維持管理、法定検査の必要性について説明し、浄化槽設置者の理解を促した。	南部総合県民局 保健福祉環境部
【施策②】 水源林をはじめとする環境や防災面で重要な森林について、所有者の管理放棄や目的が明らかでない森林買収などに対応するため、公有林化（県版保安林、市町有林化）を進め、適切な保全を図る。	県有林化等推進事業や企業局の森づくり支援事業等により、徳島県が76ha（海陽町小川）、那賀町が67ha、海陽町が31haの森林を取得したほか、徳島森林づくり推進機構による分収林の買取や管理受託523haを行うなど、平成28年度は697ha（累計2,080ha）で、森林の公有林化や公的管理が進んだ。	南部総合県民局 産業交流部

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策③】 造林・下刈・除伐・間伐・路網等の森林整備を推進し、健全で豊かな森林の維持造成を図る。</p>	<p>平成28年度は、南部管内において、79haの造林の実施に加え、121haの下刈や、1,230haの間伐、さらに26kmの作業道開設などの適切な森林整備を進めることによって、公益的機能の維持増進が図られ、健全で豊かな森林づくりが促進された。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策④】 農業農村整備事業、公共土木工事の実施では、自然環境に配慮した工事を推進する。</p>	<p>農業農村整備事業の新規1地区において、自然環境調査に基づいた環境配慮事業計画を策定するとともに、継続中の県営事業7地区で自然環境に配慮した工事を推進した。 県土整備部所管事業において、「美しい山河を守る災害復旧基本方針」に基づき、河川護岸で巨石積工法の施工や、道路河川兼用護岸でポーラスコンクリートブロック（粗面ブロック）積工法の施工をするなど、自然環境に配慮した工事を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部 県土整備部</p>
<p>【施策⑤】 みなみから届ける環づくり会議の水質ワーキンググループにより、小中学生に対し、水環境に関する環境教育を実施する。</p>	<p>夏休みに小学生・保護者を対象に川の上中下流で水の汚れ調査等を行う川の環境保全啓発活動（計2回）を実施した。阿南市こどもフェスティバルにおいて、紙すき体験や排水の水質浄化実験を実施するなど、子ども・保護者に対し、水環境の保全について啓発した。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑥】 牟岐大島の「千年サンゴ」などの豊かな自然環境の保護や伝統文化を活かした地域づくりを図るため、県職員によるボランティアグループ「四国の右下☆RYUGU隊（SMRC）」の活動を推進する。（再掲）</p>	<p>日和佐八幡神社秋期例祭「ちょうさ」担ぎ手としての参加や、ロードアドプト登録を行った上で南阿波サンラインの清掃活動を行う等の活動を行うことで、自然保護活動や伝統文化を活かした地域づくりを推進した。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●「阿南市生物多様性ホットスポット」選定地の保全・活用の仕組みづくりについて関係者及び関係団体等と共に検討し、課題を共有する。</p>	<p>●「阿南市生物多様性ホットスポット」である伊島のササユリ保護活動について、阿南高専と連携し、伊島にササユリ保全協議会を立ち上げ、伊島の生物多様性の保全と利活用の仕組みづくりを検討するための協議会を3回行った。 また、ササユリ保護活動のための分布調査や草刈りボランティアの受け入れを行った。</p>	阿南市
<p>●千年サンゴをシンボルとする牟岐の自然を守り、次世代継承のため、地元住民、団体などによる連携のもと、自然と共存するまちづくりに向けた環境保全活動、地域の活性化に繋がる活動を推進する。（再掲）</p>	<p>●サンゴ周辺の生物環境調査2回、食害生物の駆除として保全活動を2回行った。また、日本ユネスコ・プロジェクト未来遺産登録に伴う「千年サンゴの日」一周年記念式典を行い「千年さんごちゃん」がU N D B - J 生物多様性キャラクター応援団に任命された。</p>	牟岐町
<p>●海陽町産材活用住宅建築推進事業費補助金の対象を新築住宅だけでなく、増築・店舗・倉庫等にも対象を拡充し、町産材の活用を促進することにより、町産材の流通を活性化し、未管理森林の発生を防止し、健全で豊かな森林の維持・造成を図る。</p> <p>●「海陽町海部川保全条例」・「海陽町ふるさとの水を守る条例」の制定により、きれいな水環境の実現を図る。</p> <p>●竹ヶ島海中公園自然再生協議会を通じてエダミドリイシの採卵、稚サンゴ育成と移植及びサンゴ育成モニタリング調査の実施による保全・再生活動を行う。</p>	<p>●町産材活用住宅建築推進事業により町内山林から切り出された91.44m³の木材が住宅建築材として利用された</p> <p>●年2回海部川アドプト事業でごみの回収等を行い、きれいな水環境を守る取組や啓発を行った。ふるさとの水を守る条例に基づき、水資源採取許可についての審議会を開催し、1件の採取許可を出した。</p> <p>●竹ヶ島海中公園自然再生協議会を中心として、エダミドリイシサンゴの採卵、稚サンゴ育成と移植及び育成モニタリング調査を実施し、毎年小学生を対象にサンゴの移植作業を行い、環境保全・自然再生活動に取り組んでいる。</p>	海陽町

【プラン21】鳥獣害対策の推進，野生生物の適正管理

徳島県南部圏域振興計画第5章

○「適正管理計画」に基づく適正管理

○集落ぐるみで取り組む鳥獣害対策の推進

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>「徳島県ニホンジカ適正管理計画」に基づいた適正管理を推進し，ニホンジカを12,363頭を捕獲した。</p> <p>狩猟免許試験の休日実施や鳥獣対策協議会で狩猟免許試験案内を配布するなどの広報により，新規免許合格者の確保を図った。</p> <p>侵入防止柵の点検，整備にあわせエサ場となる放任果樹の除去や追い払い等を徹底することで，被害を未然に防ぎ，可能な限りゼロに近づける集落全体で鳥獣害対策に取り組むモデル集落を育成した。</p> <p>なお，平成29年度については，阿南市，牟岐町，那賀町でモデル集落の育成に取り組む予定である。</p> <p>以上の取組みにより，目標達成に向け概ね順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
ニホンジカ捕獲頭数（県下全体）	9,954頭	6,300頭以上	12,578頭	12,363頭		
狩猟免許新規合格者数（累計）	47人	350人	205人	286人		
集落ぐるみで鳥獣害対策に取り組むモデル集落数（累計）	—	10集落	3集落	4集落		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】</p> <p>「徳島県ニホンジカ適正管理計画」の達成のため，指定管理鳥獣捕獲事業により県が直接シカを捕獲するとともに，シカ肉の供給システムを改善し，シビエ等地域資源としての価値を高める。</p>	<p>「徳島県ニホンジカ適正管理計画」に基づいた適正管理を推進し，ニホンジカを12,363頭を捕獲した。そのうち，県が主体となって実施した「指定管理鳥獣捕獲事業」で838頭のニホンジカを捕獲した。</p>	消費者暮らし政策課

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
【施策②】 「阿波地美栄」の消費拡大やPRを推進するとともに、未利用資源の利活用を推進する。	ジビエの普及定着と需要拡大を図るために、10月9日に四季美谷温泉において、「きさわ鹿野の森ジビエフェスタ」を実施した。	農林水産政策課
【施策③】 新規狩猟免許所持者確保のために、南部圏域において年3回休日に狩猟免許試験を実施する。また、県猟友会が実施する狩猟初心者を対象とした研修会への講師派遣や市町が実施する狩猟関連イベント時に広報を行い、狩猟者の確保に努める。	県猟友会が実施したわな免許初心者講習会（県全体10回）に67名の参加があった。 市町で開催される鳥獣対策協議会や地元説明会において、狩猟免許試験案内を配布するなど広報に努めるとともに、狩猟免許試験（年3回）を休日に実施し、新規合格者81名の確保を図った。	南部総合県民局 保健福祉環境部
【施策④】 侵入防止柵の設置などのハード整備とモンキードッグ育成や緩衝帯の設置などのソフト対策を組み合わせ、住民が主体となって集落全体で取り組む鳥獣害対策を推進する。	阿南管内では、那賀町木頭北川蔭地区をモデル集落として、侵入防止柵の維持管理やエサ場となる放任果樹の伐採、追い払い活動の徹底等集落ぐるみで行う鳥獣害対策を推進した。 美波管内では、牟岐町、美波町および海陽町の鳥獣被害対策担当者を対象として勉強会を開催し、サル行動解析調査を活用した集落ぐるみでの被害対策を推進した。	南部総合県民局 産業交流部

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
●鹿肉加工商品を開発販売しブランド化することにより地場産業として定着させ地域の雇用創出を図る。（再掲） ●ドローンの活用により、鳥獣被害への対応等地域課題の解決に向けた実証実験を行う。	●ハラル認証を活用し、全国規模の展示会等へ出展し那賀町産のシカ肉の知名度向上とブランド力の向上に取り組んだ他、那賀町内の宿泊施設でのシカ肉利活用を支援し、新たな地盤産業への定着促進へも取り組んだ。 ●鳥獣対策の一つである「モンキードッグ」に装着するGPSマーカー（電波法適合FRUNO社製ドッグ・ナビ※免許・登録不要で使用可）と飼い主が所有するGPS受信機との中継に中継機を搭載したドローンを使用。地上間で繋がらない場合、上空より犬の位置情報を速やかに取得し、効率よく猿の追い払いを実施するための実験を実施。 獣害対策のために山林に張られた苗木防護ネットをドローンの自動航行において調査。同時に苗木の育成状況の定点観測を行う実験の実施。	那賀町
●県猟友会が実施する研修会や狩猟免許受験費用の一定額を助成することで、新規狩猟免許取得者を確保し、有害鳥獣駆除従事組織の持続に努める。	●美波町単独事業として、研修会及び受験費用の一部として、希望者4名に上限額9,500円を補助したほか、鳥獣進入防止柵設置に関する材料費の半額補助については12件、補助交付額1,270,000円で、資材別事業量は、電気柵1,395m、金網柵660m、ネット柵250m、複合柵60mでありました。	美波町
●有害鳥獣の計画的な駆除及び集落単位での防護施設の整備等を図る。	●有害鳥獣捕獲実績（サル71頭・シカ620頭・イノシシ129頭）計820頭）	海陽町

(2) 自然エネルギーの利活用

【プラン22】自然エネルギーの「宝庫」の利活用

徳島県南部圏域振興計画第5章

○未利用木質資源等を活用したバイオマス発電の推進と木材の供給体制整備 ○豊富な太陽光を活用した、「持続可能な漁港」の実現

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>平成28年7月に、阿南市において「木質バイオマス発電施設」が本格稼働した。 また、自然エネルギーの普及促進と次代を担う子どもたちの科学に関する関心を高めるため、太陽光・水力・風力・木質バイオマス発電設備の見学、水素の活用、最新のデジタル技術を用いた映像等の体験学習の場となる「川口ダム自然エネルギーミュージアム」を整備し、環境やエネルギーに関する学習の場として活用した。 以上の取組みにより、目標達成に向け順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
木質バイオマス発電	—	⑳ 6,000kw	推進中	6,220kw		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 南部地域において、製材端材、林地残材及び竹材を活用したバイオマス発電を促進するとともに、必要となる木材・竹材の供給体制の整備を推進し、「カーボンニュートラル」による環境負荷の低減と地域材の利用拡大を図る。</p>	<p>H28.7阿南市に、林業飛躍事業を活用した木質バイオマス発電が稼働した。新次元林業プロジェクトにより、事業地の確保や林業機械の導入など、「木質バイオマス発電」向けの木材の供給体制を強化し、木材の増産に努めた。 竹材については、継続して生産方法の検討や需要先となるバイオマス発電に係る調査・研究を行った。</p>	南部総合県民局 産業交流部
<p>【施策②】 沿岸地域の豊富な自然エネルギーを有効活用するため、太陽光や小型風力発電、省エネ設備等を積極的に導入し、「持続可能な漁港」の取組みを支援する。</p>	<p>平成27年度に導入した太陽光発電（3基）及びLED照明灯（23灯）について、平成28年度も太陽光やLED化によるCO2削減とあわせ、漁港の電気料金の低減や照明が明るくなったことによる作業の効率化などの成果があがった。</p>	自然エネルギー推進室
<p>【施策③】 自然エネルギー活用の大切さを啓発するため、水力及び太陽光等の発電や環境学習の拠点となる施設を整備し、「とくしま自然エネルギー探検隊事業」などで活用する。</p>	<p>自然エネルギーの普及促進と次代を担う子どもたちの科学に関する関心を高めるため、太陽光・水力・風力・木質バイオマス発電設備の見学、水素の活用、最新のデジタル技術を用いた映像等の体験学習の場となる「川口ダム自然エネルギーミュージアム」を整備し、環境やエネルギーに関する学習の場として活用した。</p>	企業局

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●地域の活性化とコミュニティの再生を図るため「地域自立型クリーンエネルギー発電事業」の可能性を調査する。</p> <p>●三重大学船岡教授が発明した相分離変換システムのパイロットプラントを整備しリグノフェノール及びセルロース・ナノファイバーの製造実験を行う。 製造されたリグノフェノール及びセルロース・ナノファイバーは石油製品に替わる応用製品などに使用するため試験製造を行う。</p>	<p>●那賀町から関西化学機械製作(株)研究センターにおいて、ナノセルロース・リグノフェノール複合体(LNCC)を約25キロ製造し、応用製品の開発を行っている企業にLNCCのサンプル供給を行った。(株)那賀ウッドと連携した新商品として、耐候性、衝撃性に優れたウッドデッキ材の製作も行った。</p>	那賀町
<p>●町内の未利用地(工場跡地・土砂採石場跡地)等への企業による大規模太陽光発電施設の誘致や、住民への住宅用太陽光発電システム設置費用の助成制度などにより、「地域自立型クリーンエネルギー」の導入を促進する。</p>	<p>●住宅用太陽光発電システム設置費用の助成を行い、クリーンエネルギー導入を促している。</p>	海陽町

【プラン23】災害に強い自立・分散型エネルギーの推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

- 拠点施設等の機能強化
- 災害時電源確保モデルの展開

○水素ステーションの整備

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>南部圏域において実証運用を行うために導入した移動式水素ステーション（民間運営）の機動性を活かして、「活竹祭」とタイアップし、将来の水素ステーション整備に向けた需要喚起のため、水素エネルギーの有用性、優れた環境性等について啓発活動を行った。</p> <p>まぜのおかで開催された徳島県総合防災訓練において燃料電池自動車の展示を行った。また、知事・市町村長会議や市町村環境・廃棄物担当者会議において、公用車の次世代エコカーへの更新や、それを用いて防災拠点や避難所等へ電力を供給するための機器の導入を要望した。</p> <p>以上の取組みにより、目標達成に向け順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
移動式水素ステーションの整備	—	1箇所	—	—		
防災拠点や避難所への次世代エコカーによる電力供給の取組市町村数	—	1市4町	1市2町	1市4町		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】</p> <p>防災拠点や避難所に、エネルギー供給の自立、分散に適し、災害に強い特性を有する、太陽光パネルや蓄電池といった「自然エネルギー」関連設備の整備を推進する。</p>	<p>南部地域において、平成28年度は4箇所（県有施設3箇所、町有施設1箇所）の庁舎、学校等に太陽光発電、蓄電池等を導入し、災害時における防災拠点や避難所の機能強化を図った。</p>	<p>自然エネルギー推進室</p>
<p>【施策②】</p> <p>地球温暖化対策の切り札となる未来のエネルギー「水素」を積極的に活用するため、水素ステーションの整備を促進する。</p>	<p>平成27年度に導入した移動式水素ステーションの機動性を活かして、「活竹祭」とタイアップした南部圏域における実証運用を行い、将来の水素ステーションの整備に向けた需要喚起のため、水素エネルギーの有用性、優れた環境性等について啓発活動を実施した。</p>	<p>自然エネルギー推進室</p>
<p>【施策③】</p> <p>次世代エコカー（EV,FCV,PHV等）の優れた蓄電池や発電機能を災害時の非常用電源として有効活用するため、県及び市町村の公用車を次世代エコカーに更新するとともに、それを用いて防災拠点や避難所等へ電力を供給する取組（V2Hの設置等）を推進する。</p>	<p>海陽町まぜのおかで開催された徳島県総合防災訓練において燃料電池自動車の展示を行うとともに、電力供給のデモンストレーションを行った。</p> <p>知事・市町村長会議や市町村環境・廃棄物担当者会議において、公用車の次世代エコカーへの更新や、それを用いて防災拠点や避難所等へ電力を供給するための機器の導入を要望し、機運の醸成を図った。</p>	<p>南部総合県民局 自然エネルギー推進室</p>

5 支えあい次世代につなぐ地域づくり

(1) ひとを呼び、育む地域づくり

【プラン24】若い世代の移住、定住の促進、新しいライフスタイルの展開

徳島県南部圏域振興計画第5章

- 移住・定住の促進
○「四国の右下」版CCRCの構築

○サテライトオフィスの誘致拡大

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>昨年度設置した「『四国の右下』若者創生協議会」により、県民局と圏域内市町が一体となり移住・定住促進、サテライトオフィス誘致に取り組んだ。 圏域を網羅する「移住アドバイザー」を配置し、移住相談体制の強化と移住担当者間のネットワークの整備を行った。 サテライトオフィス開設に関心のある企業に対し、ワンストップで対応するコンシェルジュを配置し、サテライトオフィスに関する相談、視察受入れ等を一元的に行った。 「四国の右下版」CCRCを推進するため、美波町においては、中高齢者が移住地域で活動できる環境づくりを検討し、また、海陽町においては、モデル地区を設定し関係団体と連携の上、ワークショップを開催し、高齢者の移住に向けた機運醸成が図られた。 以上の取組みにより、目標達成に向け順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
移住者数	30人	350人	317人	407人		
45歳未満の移住者数	26人	250人	215人	305人		
サテライトオフィスの誘致（累計）	6社	30社	15社	19社		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 市町や移住者受入れに積極的な住民団体へのアドバイザー機能を充実させ、「移住コーディネーター」の配置を促進する。</p>	<p>圏域を網羅する「移住アドバイザー」を配置し、市町担当者や移住支援員に対し移住相談のノウハウをアドバイスできる体制と移住担当者間のネットワーク整備した。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部 各市町</p>
<p>【施策②】 人材環流と地域活性化を図るため、人口減少・過疎高齢化への処方箋として、県、市町で「『四国の右下』若者創生協議会」を設置し、「サテライトオフィスの誘致拡大」と「若い世代にターゲットを絞った戦略的な移住・定住」を促進する。</p>	<p>・H27.4.9「『四国の右下』若者創生協議会」設立 構成員：阿南市、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、南部総合県民局 ・移住・定住に関する一元的な情報発信、サテライトオフィス誘致推進、移住者定住のための起業に向けた研修会等を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部 各市町</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策③】 全国屈指のブロードバンド環境や地域資源を活かし、さらなる企業の誘致や新たな雇用の創出を図るため、「『四国の右下』若者創生協議会」に、ワンストップで視察相談・案内に対応する総合相談窓口（コンシェルジュ）を設置するとともに、オフィス開設に関心のある企業に対する認定制度の活用や、圏域アクティビティを組み合わせた視察ツアーの実施を行う。</p>	<p>総合相談窓口としてコンシェルジュを配置し、SO企業・進出検討企業に対して相談対応、受入れ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視察受入れ：54団体、311人 <p>南部圏域独自のサテライトオフィス認定制度を活用し、費用面・情報面の支援を行い、検討企業の進出、進出済み企業の定着を後押しした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規認定企業数：5社 <p>首都圏等での説明会開催し、誘致をPR。関心を示した企業に対して、圏域の魅力を実感していただくアクティビティを組み合わせた視察を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会開催：4回、47社、57人 ・視察実施：3社 	<p>南部総合県民局 経営企画部 地方創生推進課 各市町</p>
<p>【施策④】 ワーク・ライフ・バランスの向上や勤務形態の多様化に適切に対応するため、全国トップクラスのブロードバンド環境を活用し、テレワーク実証の場として、在宅勤務等の補完や共同利用型サテライトオフィスとしての機能を有する「テレワークセンター」を設置するとともに、「テレワーク実証実験」による導入・実施時の課題を踏まえ、県内へのテレワークの普及を図る。</p>	<p>1. テレワークセンター徳島を本格稼働させ、普及が進んでいない企業に向けた雇用型テレワークの一層の普及を図るべく、テレワークキャラバンとして、県内の様々な地域でワークショップや個別相談会を開催するとともに、「テレワークフェスティバルとくしま」を開催し、普及啓発を行った。</p> <p>さらに、専門家による企業へのコンサルティングを実施し、企業のテレワーク導入促進を図ってきた。</p> <p>その結果、県内企業19社で新たにテレワークが実施された。</p> <p>また、他事業と連携し、テレワーカー及びテレワークコーディネーターの養成及びスキルアップ研修を行い、テレワークの裾野の拡大を図った。</p> <p>2. 企業向け「テレワーク実証実験」について、県内外企業、自治体、関係団体等が連携した公募提案型「サテライトオフィス型テレワーク推進事業」を実施し、県内3地域において、企業向けテレワークの環境整備等を行った。</p>	<p>労働雇用戦略課 企業支援課</p>
<p>【施策⑤】 市町と連携し、「四国の右下版」CCRCを推進する。</p>	<p>「四国の右下版」CCRCを推進するため美波町では、「お試し滞在施設」を活用しワークショップやコミュニティー活動への参加などで、中高齢者が移住地域で活動できる環境づくりを検討した。海陽町では、CCRCのモデル地区（神野地区）を設定し、徳島大学、地区住民、地域おこし協力隊、NPOなどを交えてワークショップを開催した。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部 長寿いきがい課</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●移住交流支援センターの設置による、U・I・Jターン者等の受入れ施設の整備。</p> <p>●利活用可能な空き家物件情報の把握に努める。また、定住自立圏共生ビジョンの取組内容に基づき、那賀町・美波町と連携して空き家情報のデータベース化及び民間団体との連携体制を検討した上で情報の共有に努める。（再掲）</p> <p>●かもだ岬温泉施設「かもだカフェ」の支援、富岡商店街での「阿南まちゼミ」への支援など、地域住民の活躍と交流により、地域の魅力を発信する。</p>	<p>●平成27年度に移住交流支援センターを設置以降、移住に関するワンストップ窓口として、相談業務、移住フェアやセミナーへの出展、移住関連サイトやSNSを活用した情報発信等を実施している。</p> <p>●四国の右下若者創生協議会委託の移住コーディネーターや、市内の移住支援団体、地域おこし協力隊等と連携し、各市町の空き家情報を収集し、情報共有を図っている。</p> <p>●かもだ岬温泉施設「かもだカフェ」の支援、富岡商店街での「阿南まちゼミ」への支援など、地域住民の活躍と交流により、地域の魅力が発信できるような環境整備に努めた。</p>	阿南市
<p>●那賀町における移住交流人口増加を図るため、移住交流推進地としてブランド化させる、プロモーション活動を実施する。また、那賀町地域おこし協力隊による新規移住交流推進事業を計画・実施する。</p> <p>●移住者の増加を図るため、那賀町での田舎暮らしの魅力を情報発信するとともに、U・I・Jターンの移住希望者に対し、移住に係る障害の低減と増加する空き家屋の有効活用を進めるべく、売買及び貸借費用の低減補助を行う。また各地域組織団体等での空き家屋の紹介、移住者生活支援等の支援方法を検討する。</p> <p>●那賀町への移住希望者に対し、那賀町での田舎暮らしを体験することの出来る、「お試しハウス」を整備する。既存の田舎家屋を借り上げ、体験生活が出来るよう改修する。ここで生活体験をしてもらうことにより、具体的な魅力を実感しU・I・Jターン希望者の増加を促進する。</p>	<p>●JOIN主催の移住フェアにブースを出展し、那賀町をPRするとともに、地域おこし協力隊により移住者の希望、意見を収集した。</p> <p>●プロモーション活動の一環として、移住パンフレット「イイ那賀暮らし」を制作、また移住交流ホームページも同時に制作し、積極的に情報発信を行った。また、移住支援員により町内の空き家調査を実施し、空き家の有効利用を図った。</p> <p>●旧幼稚園舎を改修してお試しハウス「平野シェアハウス」を整備し、那賀町の生活体験を短期から長期までの体験可能にした。また、空き家を活用してのお試しハウスも計画中である。</p>	那賀町
<p>●移住交流センターによる移住希望者のニーズにあった空き家情報の提供やお試し滞在施設の活用など移住交流（ウェルかめ）コーディネーター及び地域づくり団体と連携し、移住の推進を図る。</p> <p>●コミュニティビジネスの創出のためのノウハウや育成のための助成を継続し、支援を行う。</p>	<p>●移住交流支援センターと移住交流（ウェルかめ）コーディネーター等との連携により、移住相談会への参加等移住の推進に努めた。</p> <p>●コミュニティビジネス創出の助成を実施した。</p>	美波町

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●空き家等の実態調査及び所有者の売買・賃貸希望等を調査し、「空き家バンク」（仮称）を創設し、不動産業者と連携しながら、移住希望者に情報を発信するとともに、住宅改修や起業に係る各種助成制度を創設し、移住の促進を図る。</p> <p>●全国屈指のブロードバンド環境や公共遊休施設・空き家・空き店舗などの地域資源を活かすとともに、誘致（起業）に係る各種助成制度を創設し、サテライトオフィス進出企業の誘致を積極的に行う。</p> <p>更に、サテライトオフィス先進地の神山町のサテライトオフィス集積施設に本町のサテライトオフィスを設置し、興味を持つ企業等に対し、情報提供・情報交換等を行い、本町への誘致につなげる。</p>	<p>●4月に「海陽町空き家バンク」を開設。年度内に21件の空き家調査を行い、24件の物件が空き家バンクに登録され、そのうち6件（賃貸3件／売買3件）の登録物件の契約が成立した。</p> <p>また、住宅改修にかかる助成制度を創設し、4件の実績、平成27年に創設した起業に係る助成制度については本年度は1件の実績であり、移住の促進を図った。</p> <p>●昨年度と同様に11社と契約を締結した。また海陽町神山サテライトオフィスについては、海陽町と契約を締結した企業と神山サテライトオフィス進出企業との異業種間交流を図るため、神山オフィスにて研修会を開催した。</p>	<p>海陽町</p>

【プラン25】農林水産業をはじめとする地域産業を支える担い手の育成・新規就業支援

徳島県南部圏域振興計画第5章

- 新規就農者の育成・支援
- 新規漁業就業者の育成・支援

- 新規林業従事者の育成・支援
- 海部きゅうり塾の開講

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>農業関係では、青年就農給付金事業等の活用による就農意欲向上と就農後の定着支援により、新規就農者が増加しつつあり、今後は「海部きゅうり塾」やJAあなんと連携した「けんなんニューファーマー育成講座」の取り組みにより、新規就農者の増加が見込まれる。</p> <p>また、阿南・那賀の労働力確保サポートバンクでは、求職者向け農作業研修会や求人農家向け雇用労務管理研修会を開催し登録者数の拡大に取り組んだ結果、雇用契約件数が168件(H27・H28累計316件)と増加し、ブランド産地の生産力を支える労働力確保に寄与した。</p> <p>また、管内各地で農業系大学生等のインターンシップ受け入れが行われ、就農に向けたきっかけづくりができた。</p> <p>林業関係では、「緑の雇用」事業の活用や、充実した林業就業体験や林業技術研修を実施した結果、林業担い手の確保や育成が進んでおり、今後は「とくしま林業アカデミー」での即戦力となる人材の育成や、那賀高校「森林クリエイト科」、徳島大学「生物資源産業学部」など林業教育機関の充実による担い手確保が期待できる。</p> <p>さらに、新規漁業就業者数についても目標値達成に向け順調に推移しており、「とくしま漁業アカデミー」と連携した「即戦力となる人材」の確保に努めている。</p> <p>以上の取り組みにより、目標達成に向け順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
新規就農者数（累計）	17人	100人	43人	57人		
労働力確保サポートバンク雇用契約件数（4ヵ年累計）	34件	210件 (600件)	148件	316件		
農業系大学生等のインターンシップ受入人数（累計）	1名	120名	27名	65名		
新規林業就業者数（累計）	12人	60人	29人	38人		
小中高校に対する森林・林業学習の実施（単年）	4件	10件	8件	9件		
新規漁業就業者数（累計）	11人	60人	35人	48人		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
【施策①】 UJターン者等に対して新規就農への意欲喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な拡大を図るため、青年給付金事業を実施する。	UJターン者等に対して広報活動や情報提供によって、新規就農への意欲を喚起した。地域の担い手を育成するため、就農後の定着を図り地域の担い手を育成するため、青年就農給付金事業を実施した。青年就農給付金受給者に対して、簿記研修会、経営研修会、地元農業青年クラブ員との情報交換会（阿南ニューファーマーフォーラム等）を開催した。 またJA部会活動や個別要望に応じて技術指導した。	南部総合県民局 産業交流部

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策②】 新規就農者や農業以外からの就農希望者の技術力向上を図るため、「かいふ新規就農者支援協議会」の設立やサポート隊結成により支援体制を整備するとともに、海部青年農業者会を核に、農業基礎研修等を行う。</p>	<p>新規就農者や農業以外からの就農希望者の技術力向上を図るため、「かいふ新規就農者支援協議会」(H27.7.27)を設立した。引き続き、サポート隊の結成により個別指導を強化した。また、海部青年農業者会を核に、農業基礎研修等を行い農業経営技術の向上を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策③】 農村活性化を目指す地域住民団体が地域外からの移住就農受け入れ推進などの取組を積極的に実施している例が見られるため、それらの活動に対する支援を行う。</p>	<p>支援センター、市町、農協、地域住民団体等が連携した「就農できるよモデル推進チーム」を設立し、関係機関が一体となって新規就農者を支援する体制を整備した。28年度はモデル事例として加茂谷地区の活動を一体的に支援し、都市圏での就農誘致活動やその後のフォローアップ活動(地域の体験ツアーの開催や個別就農相談)を行った。 また、農業体験や技術指導ができる研修ほ場の整備や就農パンフレット等の作成も行った。 移住就農希望者に対しては青年就農給付金(準備型)やとくしま就農スタート研修を活用することで早期に技術習得を図った。その結果、2組の若い夫婦が定住し営農開始することができた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策④】 農作業の労働力不足を支援する産地エリアを丹生谷地域から阿南市まで拡大するとともに、新たな人材確保に向けた公募方法の検討を行うなど、阿南市・那賀町の各品目の実態に応じた労力補充システム(労働力確保サポートバンク)を構築する。</p>	<p>新聞や地元フリーペーパーへの掲載により求職者への案内や募集を強化するとともに、求人農家の登録拡大に取り組んだ結果、労働力サポートバンクの雇用契約件数が増加した。また、農作業マニュアルの作成や農作業研修会の開催等により、求職者の資質向上に取り組むことで、阿南市、那賀町の品目に応じた労働力の確保につながった。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑤】 担い手の高齢化、後継者不足の対応策として、地域農業の生産性向上や農業生産活動の維持を図るため、営農の全部又は一部を協働で行う集落営農組織の育成・確保を推進する。</p>	<p>阿南市長生地区、美波町木岐地区、海陽町多良地区を重点組織化地区として、先進地事例研修やステップアップ講座、集落座談会等により集落営農組織の育成に取り組み、新たに農事組合法人長生ファーム(阿南市長生町)が設立(H29.2.8登記)された。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑥】 県内外在住の学生等に対して、インターンシップ事業等を通じて農家体験研修を契機とした農家との交流を進め、県内での就農に向けた支援を行う。</p>	<p>県内外在住の学生等に対して、インターンシップ事業、「県南地域づくりキャンパス」推進事業で農家体験研修を実施した結果、農業に対する理解が深まり、就農に向けたきっかけとなった。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑦】 土地改良施設や農地等の保全及び農山漁村地域の活性化の推進に対し、理解と熱意を有する地域のリーダーとなる「ふるさと水と土指導員」の育成とその活動を支援する。</p>	<p>那賀町、牟岐町及び美波町の5名の「ふるさと水と土指導員」が実施する地域活動（耕作放棄地への植栽による景観保全、生物調査、耕作放棄地を活用したビオトープ作り等の取り組み）の支援により、農山漁村地域の活性化が図られた。</p>	<p>農山漁村振興課 南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑧】 豊かな森林資源の未来を創造し、次代の循環型成長産業を担う人材を育成するため、県立那賀高校「森林クリエイト科」において、林業教育を基盤とした新たなキャリアパスシステムを構築し、推進する。</p>	<p>平成28年4月に開設した那賀高校「森林クリエイト科」において、南部総合県民局・若手林業従事者会「山武者」の協力のもと、植林実習や高性能林業機械運転実習、各種講習（「刈払機安全衛生教育」、「伐木等特別教育」を一期生全員が修了）に取り組んだ。また、製材・測量実習棟の新築及び関連備品の配置など、教育環境の充実を図る整備を進めた。</p>	<p>教育委員会</p>
<p>【施策⑨】 若手林業従事者「山武者」との連携により大学・高校生の就業体験を実施し、新規就業者の確保を図る。</p>	<p>「山武者」と連携し、「森林クリエイト科」への体験学習や大学生などを対象に「リアル林業体感3DAYS」を開催し、新規就業者確保への取り組みを行った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑩】 豊かな森林を将来にわたって守り引き継ぐため、将来の森林・林業を担う人づくりとして、若手林業従事者「山武者」と連携を図り、小中高等学校の児童・生徒を対象とした「森林・林業体験学習」を実施する。</p>	<p>「山武者」と連携し、相生・上那賀・鷲敷・木頭中学校の4校の生徒および教職員（166名）に対して、高性能林業機械を使用した林業体験学習を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑪】 県内外の高校生・大学生等に対して、徳島県の林業への関心を呼び起こし、林業を就職先の一つとして認識してもらい、林業労働力の確保を行う。また、「山武者」の感性を最大限に活かした就業体験（インターンシップ）を実施することにより、特に、那賀高校「森林クリエイト科」に対し、森林・林業に関する知識や技術の習得を支援する。</p>	<p>「山武者」と連携し、「森林クリエイト科」への体験学習や県内外の社会人・大学生などへの「リアル林業体感3DAYS」を開催することによって、徳島県の林業に対する理解を深めるとともに、森林・林業に関する知識・技術の習得を支援した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策⑫】 林業事業体を中心に、新規林業就業希望者の受け入れを支援する。 また、新規林業就業者の定着を促進するため、研修を通して、林業に関する知識や技術を習得させるとともに、高性能林業機械等の操作ができるオペレータを養成する。</p>	<p>森林組合連合会が実施する「緑の雇用事業」を活用して、新規林業就業者への知識や技術などの林業研修を実施し、高度な技術を必要とする林業事業体への就業者の定着を図った。（H28年度は4名を支援）</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策13】 平成28年4月に開校した「とくしま林業アカデミー」の現地 県南実習地（フォレストキャンパス那賀）の整備や研修内容の充 実を図り、担い手確保対策を推進する。（再掲）</p>	<p>林業アカデミー研修生を対象に、伐採技術の研修等をフォレスト キャンパスで実施するとともに、林業事業者へのインターンシップを 行った結果、アカデミー卒業生11名のうち、南部地域で6名が森林 組合や林業事業者へ就業した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策14】 那賀町の和食県有林を活用し、高校、大学及び行政の連携のも と、森林体験や学習の場となる体験林「フォレストキャンパス那 賀」を創出することで、将来の担い手の確保や森林に対する意識 の醸成を図る。</p>	<p>将来の担い手の確保のため、那賀高校、教育委員会、那賀町、県な ど関係者が連携して、「那賀高校森林クリエイイト科」を主体とした実 技研修等を「フォレストキャンパス那賀」を活用して実施した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策15】 県民が木材の良さやその利用の意義を学ぶ教育活動である「木 育」を推進するため、木とふれあい、木に学び、木でつながるこ とができる「木育の拠点」を整備する。</p>	<p>南部地域では、阿南市（うしき城趾公園管理棟内）と那賀町（地域 子育て支援センター内）に「木育の拠点」が整備されている。 また、平成29年4月に設置された那賀町の「林業ビジネスセンター 内」にも、木とふれあい・木に学ぶ「木育広場」が設置される見込み である。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策16】 新規漁業就業者の確保に向けた「とくしま漁業就業マッチング センター」の開設や、誰もが学べる「とくしま漁業ゼミナール （仮称）」の開講等を通じ、地域漁業の未来を担う青年漁業者を 確保・育成する。</p>	<p>平成28年度からの漁業の担い手対策として、就業希望者と漁協と のマッチングを行う「漁業就業マッチングセンター」、誰もが漁業を学 べる「徳島県漁業人材育成プログラム」、青年漁業者を支援する漁協に 対して助成を行う「青年漁業者等就業支援」からなる支援策を実施し た。なお、「青年漁業者就業支援事業」により就業間もない8名の青年 漁業者に給付金を給付した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策17】 県内高校生を対象に、漁協と連携して、海士や小型定置網の実 践的な体験漁業に取り組むことによって、漁村地域における就業 希望者の積極的な受け入れに向けた意識の醸成を図る（あまちゃ ん体験漁業）。</p>	<p>科学技術高校生を対象として、椿泊地区（海士）で30名、日和佐 町地区（建網）で30名、宍喰地区（小型定置網）で9名が漁業を体験 し、体験後に高校生と漁業者が意見交換を行った。こうした取組みに より、若者の漁業に対する理解を深めるとともに、漁業の担い手確保 に向けた意識の醸成が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策18】 促成きゅうり栽培に取り組む新規就農者を育成するため、JA や地域の篤農家と連携し、実践的な指導を行う「海部きゅうり 塾」を開講する。</p>	<p>平成28年度は、県外からの移住就農者4名と地元就農希望者1名 の計5名を受入れ「海部きゅうり塾」を実施した。これまで、1期生 については7名（1名は露地野菜）が就農し、2名が構想推進を図る スタッフとなった。 2期、3期生の4名についてはこの秋に建設予定の次世代園芸ハウ スで就農をめざしている。（1名は管内きゅうり農家で就農）</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●高校生・大学生等の新規就業者と都市等からの那賀町移住希望者を対象に、町と連携する雇用業者が農林業新規従事者募集を実施する。併せて、既存空き家屋等を雇用事業者が借り上げるシステムづくりを推進する。そして、借り上げた家屋を居住用を使用するにあたって改修が必要な場合、町はその改修費用の補助を雇用事業者に対して行う。これら施策により農林業新規雇用の増進を図る。（再掲）</p>	<p>●農林業への新規就労者を雇い入れる事業者に対して、既存の空き家の改修費用の補助を行った。 ●林業分野では、「林業体験3Days」を10月に実施し、都市部からの新規就業希望者（12名）の体験就業を実施した。</p>	那賀町
<p>●海陽町元気になる「和」条例の基本理念の1つである「活力ある地域づくり」実現するため、「海陽町集落右上がり事業」による、農水産物の出荷支援等の農水業振興と同時に買い物弱者対策及び高齢者の見守りサービスを行い、農山漁村の活性化を図る。</p> <p>●全国の希望者を対象に、短期（1週間）～中期（1ヶ月）間程度、一次産業に従事し、就業体験（インターンシップ事業）を行い、一次産業の後継者不足の解消と、移住・定住の促進を図るとともに、起業に係る各種助成制度を創設し、新規就業者に対する支援を行う。</p>	<p>●登録生産者65名に対し、農林水産物の集出荷支援、見守り支援、買い物支援業務等を実施。集荷した製品については県内の直売所や県外の飲食店等に提供（約1千万円弱）し生産者の生きがいづくりにも寄与した。</p> <p>●就業体験24名、インターンシップ24名の参加者が全国から募り海陽町の一次産業を体験した。また新規就業者の確保、育成、支援事業として「みらいの担い手育成事業」を実施し、平成28年度では6名（新規2名、継続4名）が利用した。</p>	海陽町

【プラン26】若い世代の結婚，子育てを支える地域づくり

徳島県南部圏域振興計画第5章

○保育環境の充実 ○出逢い・交流の場づくり，婚活支援	○病児・病後児保育の実施 ○安全安心な妊娠・出産への支援
-------------------------------	---------------------------------

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>阿南市における「認定こども園」及び「放課後児童クラブ」の開設を支援するとともに，1市2町における「病児・病後児保育事業」に対し補助を実施することにより，安心して子育てができる環境整備に資することができた。</p> <p>放課後児童クラブのニーズを踏まえ，開設に係る助成等を行うことにより，安心して子育てができる環境整備が図られた。</p> <p>学校保健と連携し，高校生を対象に，高校文化祭や出前講座の機会を利用して安心安全な妊娠出産につながる心と体の健康づくりに関する普及啓発・情報提供を行い，若い世代からのライフプラン教育の推進が図られた。</p> <p>以上の取組みにより，目標達成に向け順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
認定こども園設置数（累計）	4ヶ所	14ヶ所	13ヶ所	13ヶ所		
放課後児童クラブの設置数（累計）	18	25	21	23		
病児・病後児保育実施市町数	1市1町	1市4町	1市2町	1市2町		
中高生を対象としたライフプラン教育の実施回数（累計）	18回	80回	55回	68回		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担当
【施策①】 すべての子どもに適切な保育を保障し，質の高い幼児教育を提供できる認定こども園の設置を促進する。	阿南市の認定こども園岩脇こどもセンターの開設（平成29年4月）を支援した。（既存保育所2施設が1施設に移行） 質の高い幼児教育を提供できる環境整備が図られた。	次世代育成・青少年課
【施策②】 昼間に保護者が家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を確保する放課後児童クラブの拡充を推進する。	放課後児童クラブのニーズを踏まえ，開設に係る助成等を行った。このことにより，安心して子育てができる環境整備が図られた。	次世代育成・青少年課

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策③】 短期のパートタイム就労など、子育て家庭の様々なニーズに合わせ、より一層利用しやすくなるよう、一時預かりサービスの拡充を図る。</p>	<p>南部圏域の子育て支援者を対象とした研修会を開催し、子育て支援活動を行うシニア団体の先駆的な取り組みや成果の紹介を行い、地域の子育て支援者との交流が図られた。（出席者 32名）</p>	<p>次世代育成・青少年課</p>
<p>【施策④】 人生経験の豊富な高齢者が子育て支援に参加することで、子どもやその親と世代間の交友が促進され、地域の子育て力の強化が図られることから、圏域内の子育て活動を実施しているシニア団体を支援するとともに、高齢者向けの研修会を実施する。</p>	<p>南部圏域の子育て支援者を対象とした研修会を開催し、子育て支援活動を行うシニア団体の先駆的な取り組みや成果の紹介を行い、地域の子育て支援者との交流が図られた。（出席者32名）</p>	<p>次世代育成・青少年課 南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑤】 多子世帯における経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育所・幼稚園等保育料無料化制度を創設する。</p>	<p>第3子以降の保育所・幼稚園等の保育料無料化制度を平成27年度に創設した。平成27年度に引き続き、1市4町で取り組みが行われ、多子世帯における経済的負担の軽減が図られた。</p>	<p>次世代育成・青少年課</p>
<p>【施策⑥】 乳幼児等の疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、安心して子どもを産み育てられるよう、市町が実施する子どもはぐくみ医療費助成事業に対して助成する。</p>	<p>管内1市4町に助成を行い、子どもの健全な発育の促進と、安心して子どもを産み育てられる環境の整備に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑦】 病児・病後児保育事業の推進とあわせ、看護協会及びファミリー・サポート体制等との連携による、病児・病後児サポート事業の実施により、病児、病後児の受入れ環境の整備を支援する。</p>	<p>病児・病後児保育事業を行う1市2町に対し補助を行った。安心して子育てができる環境整備が図られた。</p>	<p>次世代育成・青少年課</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑧】 新たに設置された「とくしまマリッジサポートセンター（略称：マリッサとくしま）」を活用した取組みや、地域の特色を活かした魅力ある婚活イベントを実施するなど、市町と連携し若者の出逢いの機会を増やし結婚を支援する。</p>	<p>・マリッサとくしまによるマッチング出張登録会の実施、応援企業・団体と連携したイベントやセミナーの開催のほか、地域の特色を活かした出逢いの場を提供する市町等実施事業に対する支援を行った。</p> <p>南部圏域における イベント開催数 2回 セミナー開催数 1回 市町等への支援 2件</p> <p>・県民局では、地域の協議会と連携し、牟岐町の豊かな海の魅力を感じてもらおうとともに、独身男女の出逢いの機会を創出するため、8月に婚活支援イベント「海de愛inむぎ」を開催した。（男性18名・女性10名参加、カップル4組成立） ・阿南市においては、婚活イベントを11回開催し、延べ219名が参加し、判明している範囲で、カップル29組が成立した。</p>	<p>次世代育成・青少年課 南部総合県民局 保健福祉環境部 各市町</p>
<p>【施策⑨】 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する。</p>	<p>不妊治療助成について、出産に至る割合が高い初回治療の助成拡充及び、男性に原因がある不妊治療の助成拡大により、不妊治療実施者の経済的負担軽減を図った。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【施策⑩】 中高校生を対象に安全安心な妊娠・出産につながる心と体の健康づくりに関する基本的な正しい知識の普及啓発、情報提供等を行い、若い世代からのライフプラン教育を推進する。</p>	<p>管内高等学校（3校）を対象に妊娠・出産・性感染症についての講演会を実施し、若い世代からのライフプラン教育の推進に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●那賀町における子育て支援施策について網羅した広報誌を作成し、町内在住子育て世帯だけでなく、町外にも情報発信し那賀町の子育てにおける魅力を伝える。</p>	<p>●平成27年度に作成した「那賀町子育てガイドブック」を妊娠届及び出生届時に配付。また、保健センター・子育て支援センター・ファミリーセンター・こども園・各支所窓口等の関係機関にも配付した。那賀町における子育て支援事業がすべて掲載されているこのガイドブックを基に、窓口対応時等に「安心して子育てができる町」のPRを行った。</p>	那賀町
<p>●特別支援連携協議会を中心に関係機関と連携し、幼少時から就労に至るまでの特別支援教育体系の強化を図る。</p> <p>●子育て支援事業としてファミリーサポートセンター事業を推進するとともに、事業の中で大学生等による学習支援や英語スキル強化事業を実施する。</p>	<p>●各年齢層を対象に、ケースに応じた連携支援体制を講じている。全体会議では臨床心理医師の参画を図るなどの確で実効的な支援策の実施に取り組んだ。対象者を取り巻く環境に対しても、学校や福祉行政がチームで向き合い、取り組むことで、関係者間の連携を深めケース課題の解決に取り組んでいる。</p> <p>●ファミリーサポートセンター事業の活動件数は32件と対前年比1.5倍となった。事業の周知拡大に伴い利用が増加し推進が図られた。</p>	牟岐町
<p>●子どもはぐくみ医療費助成の対象を18才までに拡大検討する。</p> <p>●多様な出産・子育て支援制度の充実と情報発信を行う。</p>	<p>●子どもはぐくみ医療費助成を平成28年4月から実施し、子育て支援制度の情報発信を行った。</p>	美波町
<p>●保育料の第3子以降の無料化を実施する。</p> <p>●少子化に対応した保育サービスを提供するため、保育所の統合を進める。</p> <p>●ファミリーサポートセンターを設置する。</p> <p>●海陽町婚活実行委員会（コンカローレ海陽）主催による、地域資源を活かした婚活イベントを開催し、独身男女に出会いの場を提供し、婚姻率の向上を図ることにより、移住・定住化を促進する。</p>	<p>●平成27年4月より保育料、幼稚園使用料第3子以降無料化を実施し、平成28年度は継続している。</p> <p>●平成28年4月より穴喰地区保育所2園を1園と再編した。</p> <p>●平成27年7月1日、かいようファミリーサポートセンターを開所した。平成29年1月現在会員数120名。</p> <p>●海陽町主催による婚活イベント（講座4回、パーティー1回）を開催し、延べ91名が参加。コンカローレ海陽主催による婚活イベントを1回開催し、9名が参加した。</p>	海陽町

(2) まちを創生し、次世代につなぐ地域づくり
 【プラン27】ひとが輝き、まちを支える地域づくり
 徳島県南部圏域振興計画第5章

○地域コミュニティの活性化	○地域おこし協力隊の活動の推進
○障がい者の自立支援の推進	○農村地域における地域資源保管理のための共同活動の支援
○とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊の活動の推進	○交流拠点や防災施設としての活用の推進
○大学や住宅対策総合支援センター等と連携した、空き家・遊休施設の利活用の推進	

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>県民環境政策課，とくしま県民活動プラザと連携し，NPO法人等の活動の展開や活性化への支援を図り，官民協働・連携の推進に努めた。</p> <p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための共同活動（農地・農業用水等の保全）について，法制化された事業制度のPRに努めたことにより，3,047haの地域資源の保全が図られた。</p> <p>徳島大学と連携して那賀町出原地区，和無田地区，美波町寺前地区，弁才天地区において建物悉皆調査を行い，建物のデータと学生の所見を得ることで，地区における課題と可能性が明らかになった。</p> <p>県健康福祉祭の南部サテライト大会を実施することにより，圏域の高齢者が大会参加を通じて，生きがいと健康づくりに加えて交流を深められた。</p> <p>以上の取組みにより，目標達成に向け順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
NPO法人数	31団体	40団体	35団体	38団体		
農地や農業用水などを保全するため共同活動に取り組む地区面積	1,333ha	2,700ha	2,770ha	3,047ha		
大学と連携した建物悉皆調査地区数（累計）	—	8地区	2地区	6地区		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 NPO法人等の充実した活動の展開及び地域住民の社会貢献活動への参加・参画の促進を図り，NPO法人等市民活動団体の活性化と官民協働・連携の推進を図る。</p>	<p>県民環境政策課，とくしま県民活動プラザと連携し，県民局管内のNPO法人等の活動の展開や活性化への支援を図り，官民協働・連携の推進に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>
<p>【施策②】 地域おこし協力隊の活動を支援し，意欲ある都市住民のニーズに応えながら，地域力の維持・強化を促進する。</p>	<p>移住アドバイザー研修会に地域おこし協力隊の参加を促し，地域力の維持・強化を促進した。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策③】 障がい者が高齢者等に対し、食品等の販売や見守り活動を行うことにより、働く意欲と特性に応じ活躍できる場を創出し、地域に貢献できる活動を推進する。</p>	<p>「障がい者が繋ぐ地域の暮らし『ほっとかない』事業」において、海部郡を実施地域とし、「社会福祉法人柏涛会」による「おたっしゃですカー」による、障がい者が高齢者等を対象とした、週1回程度の移動販売を行うとともに見守り活動を行った。</p>	障がい福祉課
<p>【施策④】 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮にあたり、農地・農業用水等の保全のための地域の共同活動により行われる取組みや、中山間地域等における農業生産活動を推進する取組み等を支援する。</p>	<p>多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金を活用し、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援することにより、「まちを支える地域づくり」を推進した。</p>	農林水産政策課 南部総合県民局 産業交流部
<p>【施策⑤】 過疎化や高齢化に悩む農山漁村集落と、社会貢献・地域貢献の一環として農山漁村地域を応援したい企業・大学・NPOとの協働による農山漁村の活性化に係る活動を支援する。</p>	<p>とくしま農山漁村（ふるさと）協働パートナーとの協働による農山漁村地域の維持保全活動（8回、72人参加）が実施されたことにより、農山漁村地域の活性化と都市住民等との交流が図られた。</p>	農山漁村振興課 南部総合県民局 産業交流部
<p>【施策⑥】 大学や住宅対策総合支援センター等との連携による建物調査を実施し、空き家、遊休施設の移住・定住や起業支援及び防災対策などへの利活用を図る。</p>	<p>徳島大学と連携して那賀町出原地区、和無田地区、美波町寺前地区、弁才天地区において建物悉皆調査を行い、建物のデータと学生の所見を得ることで、地区ごとの現状、伝統的な町並みを活用した地域活性化の可能性を見出すことができた。</p>	南部総合県民局 経営企画部
<p>【施策⑦】 南部総合県民局、市町、民間団体が連携・協働する「地域協働センター」において、地域の優れた個性と魅力を活かすための地域づくりを総合的に推進する。</p>	<p>南部地域協働センター運営委員会でH28年度重点的に取り組む次の2つのテーマを設定し、プロジェクト担当を置き、市町等と連携し取り組んだ。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「移住・定住の推進」に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・都市部の創業人材誘致 ・戦略的な情報発信 ・移住相談体制の強化 ・「四国の右下」版CCRCの推進 2 「インバウンドの推進」に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツツーリズムにおけるインバウンド ・歩き遍路におけるインバウンド ・インバウンド推進のための効果的な情報発信 	南部総合県民局 経営企画部
<p>【施策⑧】 県健康福祉祭において地域における高齢者が参加しやすい環境を整備するとともに、高齢者の生きがいと健康づくりをさらに推進し、より多くの「元気高齢者づくり」を目指すため、「県南部、県西部サテライト大会」を開催する。</p>	<p>高齢者の生きがいと健康づくりのスポーツの祭典として、県内に広く定着している県健康福祉祭を、県南部地域の高齢者がより身近で参加しやすい大会とするため、南部サテライト大会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時：平成28年10月22日ほか ・会場：那賀川河川敷明見グラウンドほか ・参加者数：865人（種目：グラウンド・ゴルフほか） 	長寿いきがい課 南部総合県民局 保健福祉環境部

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●NPO法人との連携を図りながら、ボランティア活動の活性化を図るための情報提供や、活動支援を行う。</p> <p>●利活用可能な空き家物件情報の把握に努める。また、定住自立圏共生ビジョンの取組内容に基づき、那賀町・美波町と連携して空き家情報のデータベース化及び民間団体との連携体制を検討した上で情報の共有に努める。（再掲）</p>	<p>●ボランティア活動や地域づくり活動の活性化を図るために、情報提供や活動支援を行った。また、「ふるさとづくり基金」を活用し、4団体に対して市補助金を交付した。</p> <p>●平成27年度から定住促進課内に「移住交流支援センター」を設置し、移住に係るワンストップ窓口として機能している。四国の右下若者創生協議会委託の移住コーディネーターや、市内の移住支援団体、地域おこし協力隊等と連携し、各市町の空き家情報を収集し、情報共有を図っている。</p>	阿南市
<p>●コミュニティの維持・活性化のほか、産業の振興や後継者育成など地域にあった活動を実施するまちづくり協議会に対して必要な支援を行い、地域の特性を活かしながら、住みよいまちづくりを目指すことを推進する。</p> <p>●高校生・大学生等の新規就業者と都市等からの那賀町移住希望者を対象に、町と連携する雇用業者が農林業新規従事者募集を実施する。併せて、既存空き家屋等を雇用事業者が借り上げるシステムづくりを推進する。そして、借り上げた家屋を居住用を使用するにあたって改修が必要な場合、町はその改修費用の補助を雇用事業者に対して行う。これら施策により農林業新規雇用の増進を図る。（再掲）</p> <p>●ドローンの活用による地域課題の解決に向けた実証実験を実施する。</p>	<p>●町内木頭西宇地区にコミュニティ助成事業を活用し、祭事用品購入補助を実施した。また、まちづくり協議会12団体に対しての補助を行った。</p> <p>●農林業への新規就業者を雇い入れる事業者に対して、既存の空き家の改修費用の補助を行った。</p> <p>●林業分野では、「林業体験3Days」を10月に実施し、都市部からの新規就業希望者（12名）の体験就業を実施した。</p> <p>●リードロープ展張実証実験及び自動運行による苗木の育成状況・保護ネット調査の実証実験を行った。農業分野では、モンキードックに装着するGPSシステムの補助的な役割として、ドローンの中継機に使用した実証実験を行った。</p>	那賀町
<p>●出羽島集落において、重伝建事業による町並み保存と空き家の多角的有効活用を並行して先行実施し、行政・地域・地域住民の受け入れ体制整備を推進する。</p> <p>●地域活性化センターの名称で交流の拠点として整備を進める。</p> <p>●耕作放棄地解消に向け、企業、NPOなどを含めた観光農業、グリーンツーリズムなどの多面的な取組みを推進する。</p>	<p>●平成28年度に重要伝統的建造物群保存地区として文化庁より選定を受け、平成29年度の保存改修工事のための文化財保存事業計画を5棟策定した。改修工事の実施は平成29年度3棟、30年度2棟を予定している。その他、保存改修工事の希望が10棟以上あり、保存改修工事が継続的に実施されることで、出羽島集落の文化的な街並み保存を進める。</p> <p>また、重伝建選定に先駆けて、空家であった古民家を改修した交流施設「波止の家」が完成し、島民、移住者、交流者が毎月1回程度交流の場を持ち、島の今後を考える取り組みを実施している。取り組みの成果として、島のコンサート、図書館、食事提供（カフェ）などを実施し、3月には島民が中心となって島への回帰イベントが開催されるなど、島を活用した取り組みが行われるようになった。</p> <p>●河内地域活性化センターにおいて、地域おこし協力隊による地元産品を使用した料理の提供「ストローグリル」で交流を実施。</p> <p>●耕作放棄地解消のため、町内の若手農業後継者と未来を考える座談会を実施している</p>	牟岐町

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●少子高齢化が進行する地域において、介護予防をはじめ地域の見守り等に取り組む地域づくり団体を支援する。また、既存公共施設（美波町高齢者福祉センター）を改修し、高齢者をはじめ子ども等が気軽に集い、地域で支え合う拠点整備に取り組む。</p> <p>●地域コミュニティの維持、活性化のための地域おこし協力隊事業や地域づくり団体への各種支援を実施すると共に長期にわたる活動の実証や検証を行う。</p> <p>●移住交流センターによる移住希望者のニーズにあった空き家情報の提供やお試し滞在施設の活用など移住交流（ウェルかめ）コーディネーター及び地域づくり団体と連携し、移住の推進を図る。（再掲）</p> <p>●地域資源を生かした着地型観光（体験ツアー）により空き家、空き家店舗等の利活用を実施し、よくばり体験拠点を整備する。（再掲）</p> <p>●地元住民と検討を重ねた結果、防災機能を持つ施設（ヘリポート及び防災兼用文化伝承施設）として整備する。</p>	<p>●遊休化していた美波町由岐老人福祉センターの1階部分を活用して、飲み物や軽食を振る舞って独居高齢者らの憩いの場とし、介護予防対策等を行う「まったりカフェ・みなみ」を開いている。</p> <p>●地域おこし協力隊を町内各種団体等に5名配置し、地域活性化に取り組んだ。</p> <p>●移住交流支援センターと移住交流コーディネーターとの連携により、移住者の増加を図るため移住相談会など様々な取り組みを行った。</p> <p>●防災機能を有した赤松防災拠点施設（文化伝承及び交流拠点）の建設工事に取り掛かった。</p>	美波町
<p>●空き家等の実態調査及び所有者の売買・賃貸希望等を調査し、「空き家バンク」（仮称）を創設し、不動産業者と連携しながら、移住希望者・サテライトオフィス進出希望企業に情報を発信するとともに、各種助成制度を創設し、移住の促進及びサテライトオフィスの誘致を図る。</p> <p>●住民参加型のまちづくりとして、「海陽町みらい会議」を創設し、地域住民からの提案に基づく行政施策を実施し、地域コミュニティの維持・活性化を図る。</p> <p>●地域おこし協力隊事業を大幅に拡大し、地域コミュニティの維持・活性化を図る。</p> <p>●穴喰商業高校跡地について検討する。</p> <p>●耕作放棄地解消に向け、企業、NPOなどを含めた観光農業、グリーンツーリズムなどの多面的な取組みを推進する。また、農用地としての利用が困難な場合は、太陽光発電施設用地等としての利用など、耕作放棄地の有効活用を図る。</p>	<p>●4月に「海陽町空き家バンク」を開設。年度内に21件の空き家調査を行い、24件の物件が空き家バンクに登録され、そのうち6件（賃貸3件／売買3件）の登録物件の契約が成立した。また、住宅改修にかかる助成制度を創設し、4件の実績、平成27年に創設した起業に係る助成制度については本年度は1件の実績であり、移住の促進を図った</p> <p>●本年度の「みらい会議」の取組結果としては、検討会議を開催し、翌年度に向けてエンディングノートの作成を行うこととした。また、昨年度のみらい会議のメンバーにより平成28年8月に「特定非営利活動法人あったかいよう」を設立し、活動を開始するに至った。</p> <p>●独自のサイト「海陽PRIDE」を立ち上げ隊員募集に力を入れるとともに、平成28年度は5名が地域の課題を解決するため地域おこし協力隊員として活動を実施した。</p>	海陽町

【プラン28】地域でひろがる学びの環づくりと大学の専門知識の活用

徳島県南部圏域振興計画第5章

<ul style="list-style-type: none"> ○地域産業の飛躍を支える人づくり ○徳島県立総合大学校（まなびーあ徳島）南部校 ○「牟岐少年自然の家」体験活動拠点化の推進 ○若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ○小中高等学校の児童・生徒を対象とした「森林・林業体験学習」の実施 ○人口減少社会に対応した小中一貫教育の推進 ○高等教育機関との連携
---	---

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>牟岐少年自然の家を拠点とした交流体験等の活動を充実するため、第三者運営委員会、運営協議会を開催。牟岐町商工会や婦人会など地域住民の参画を得て、Tokushimaサマースクール、健康ウォーキング、文化体験などを行った。</p> <p>県内3大学・県外5大学から延べ574人の学生が県南を訪れ、若者と地元との交流が図られるとともに、四国大学による廻船問屋の文化財調査や明治大学による地域特有の農業に関する調査等により地域資源が発掘され、若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化に向けた取組みが進められた。</p> <p>以上の取組みにより、目標達成に向け順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
牟岐少年自然の家を拠点とした自然体験・交流体験等への参加者数	100人	400人 (900人)	962人	801人		
南部圏域でのフィールドワーク参加大学数（累計）	4大学	18大学	11大学	16大学		
地域をキャンパスとした学生受講者数	—	年間延べ 500人	年間延べ 814人	年間延べ 574人		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担当
<p>【施策①】</p> <p>豊かな森林資源の未来を創造し、次代の循環型成長産業を担う人材を育成するため、県立那賀高校「森林クリエイト科」において、林業教育を基盤とした新たなキャリアパスシステムを構築し、推進する。（再掲）</p>	<p>平成28年4月に開設した那賀高校「森林クリエイト科」において、植林実習や高性能林業機械運転実習、各種講習（「刈り払い機取扱作業安全衛生教育」、「伐木等特別教育」を一期生全員が修了）に、南部総合県民局・若手林業従事者会「山武者」の協力のもと取り組んだ。施設関係では、製材実習棟・測量実習棟の2施設を新築し、関連備品・車両等を整備した。</p>	教育委員会
<p>【施策②】</p> <p>豊かな森林を将来にわたって守り引き継ぐため、将来の森林・林業を担う人づくりとして、若手林業従事者「山武者」と連携を図り、小中高等学校の児童・生徒を対象とした「森林・林業体験学習」を実施する。（再掲）</p>	<p>「山武者」と連携し、相生・上那賀・鷲敷・木頭中学校の4校の生徒および教職員（166名）に対して、高性能林業機械を使用した林業体験学習を実施した。</p>	南部総合県民局 産業交流部

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策③】 那賀町の和食県有林を活用し、高校、大学及び行政の連携のもと、森林体験や学習の場となる体験林「フォレストキャンパス那賀」を創出することで、将来の担い手の確保や森林に対する意識の醸成を図る。（再掲）</p>	<p>将来の担い手の確保のため、那賀高校、教育委員会、那賀町、県など関係者が連携して、「那賀高校森林クリエイイト科」を主体とした実技研修等を「フォレストキャンパス那賀」を活用して実施した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【施策④】 県立総合高等学校南部校においては、地域の特性を活かした講座を開催し、21世紀を担う人材の育成を図る。</p>	<p>県立総合高等学校南部校において、地域の特性を活かした延べ101の講座を実施し、21世紀を担う人材の育成を図った。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>
<p>【施策⑤】 県立総合高等学校の主催講座等をオンデマンド配信するなど、県民の生涯学習に関する利便性の向上や学習機会の充実を図る。</p>	<p>県立総合高等学校のホームページにおいて、ワンストップサービスによる総合高等学校の講座情報の提供や、主催講座のインターネット配信などを行った。 また、自宅などに居ながら総合高等学校の単位を取得できる「放送・ネット活用講座」を実施した。これにより、県民の生涯学習に関する利便性の向上や学習機会の充実が図られた。</p>	<p>県立総合高等学校本部</p>
<p>【施策⑥】 急激に人口減少が進む中、小規模化する学校をコストをかけずに存続させ、かつ教育の質を保障するという「小中一貫教育（徳島モデル）」を県内に普及するため、県南部においてICTを活用した合同授業等に取り組む。</p>	<p>交流学习等における移動に係る経費や時間の軽減を図ることを目的とし、平成27年10月に、阿南市椿町地区3校（椿町中、椿小、椿泊小）を結ぶテレビ会議システムを県費により設置した。週一回程度の活用があり、中学校から小学校へ外国語授業の配信や小学校間での算数の合同授業、小中合同の交流会等が行われた。「テレビでの勉強は楽しい。」「意見が言えるようになった。」等の感想が寄せられるなど、児童生徒の学習意欲の向上やコミュニケーション力の育成につながった。</p>	<p>教育委員会</p>
<p>【施策⑦】 牟岐少年自然の家を活用し、地域住民の参画を得て、地域の自然や文化活動を活かした自然体験、交流体験、食育等を推進する。</p>	<p>牟岐少年自然の家を拠点とした交流体験等の活動を充実するため、第三者運営委員会、運営協議会を開催。牟岐町商工会や婦人会など地域住民の参画を得て、Tokushimaサマースクール、健康ウォーキング、文化体験などを行った。</p>	<p>教育委員会</p>

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策⑧】 「Tokushima英語村プロジェクト・ステップアップ事業」の一環として、県立牟岐少年自然の家など県南施設を有効活用し、「徳島サマースクール」（高校生対象）、「グローバルコミュニケーション向上事業」（中学生対象）、「ALTとともに徳島を学ぶデイキャンプ事業（小学生対象）」を実施し、グローバル人材育成の取組を行う。</p>	<p>8/16～22の1週間、県立牟岐少年自然の家等で、県内外の高校生49名対象に、ハーバード大学を中心とした海外大学生らと英語をベースに多様な世界を体感する「徳島サマースクール」を実施。また、11/5～6には、県立牟岐少年自然の家で、中学生19名対象にALT5名と1泊2日での英語漬け宿泊体験プログラムを実施。8/3には、小学生30名対象にALT10名と美波町等の県南地域を巡る日帰りツアーを実施し、グローバル人材育成の取組を行った。</p>	<p>教育委員会</p>
<p>【施策⑨】 大学との連携による地域の課題解決や活性化を図るため、「大学等サテライトオフィス開設支援制度」を創設し、県内外の大学のサテライトオフィスを誘致し、地域に密着した教育・研究活動や地域貢献活動を支援する。</p>	<p>高等教育機関との連携を進め、4大学（徳島大学、四国大学、鳴門教育大学、明治大学）が、4市町（阿南市、那賀町、美波町、海陽町）に5箇所のサテライトオフィスを設置、活動拠点として「フィールドワーク講座」や「地域住民を対象とした公開講座」、「きゅうりタウン構想への支援」など、地域貢献活動を行った。</p>	<p>県立総合大学校本部</p>
<p>【施策⑩】 若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化の取組み及び交流人口の拡大を図るため、南部圏域をフィールドとした大学生による研究等を実施するとともに、県外大学生による南部圏域ならではの農山漁村体験や実習の実施、さらに、大学サテライトキャンパスの誘致を促進し、地域振興策の検討や移住・定住のきっかけづくりとする。</p>	<p>・県内3大学・阿南高専・県外6大学から延べ574人の学生が県南を訪れ、若者と地元との交流が図られるとともに、四国大学による廻船問屋の文化財調査や明治大学による地域特有の農業に関する調査等により地域資源が発掘され、若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化に向けた取組みが進められた。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部 各市町</p>
<p>【施策⑪】 大学などの高等教育機関との連携強化を進め、高等教育機関の有する知的・人的資源及び社会貢献機能を地域づくりに活かすとともに、包括協定締結大学と連携した「地域連携フィールドワーク講座」を拡充し、大学生による地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進する。</p>	<p>高等教育機関との連携を進め、3大学（徳島大学、徳島文理大学、四国大学）から7日延べ80人が、地域連携フィールドワーク講座に参加し、地域のニーズ調査や防災教育実習等を行った。</p>	<p>県立総合大学校本部</p>
<p>【施策⑫】 地域の課題解決につながる政策提言を行う「とくしま政策研究センター」（県立総合大学校）において、「地域協働センター」などと連携し、調査研究を実施する。</p>	<p>「とくしま施策研究センター」において、集落の再生を目的として、徳島県南部地域協働センター、那賀町、美波町、徳島大学が連携して建物調査を実施し、町並みの保存状況や空き家状況の把握と分析を行った。</p>	<p>県立総合大学校本部</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●大学生、高校生、中学生が主体となり、多様な学びの場づくりに取り組み、地域住民や外部支援者等との交流を通じて町を担う人材を創出する。</p>	<p>●小中学生に対する学校外でのキャリア教育、高校生以上の若者に対するキャリア支援事業を核に、地域住民や町外の大学生等を巻き込みながら「人材づくり事業」を加速化させた。自らが考え、生きていく力を、内外人材や地域と共に体験を通じて学び合うことで、高校のない町にシームレスな学びの環境を定着させていく取組みが始動した。高校生以上が集う牟岐ローカルハイスクールでは、高校生自ら団体を結成し、これからの社会や地方に着眼した独自活動を始めるなど成果も出始めている。</p> <p>●小中学生には、社会人基礎力を指標としたベーシックなキャリア形成プログラムを継続実施した。大学生がファシリテーターとなって、地域、学校と連携しながら進めることで、進学後のローカルハイスクールへのステップアップを円滑に進めるとともに、地域への意識を深めながらこれからの社会を生きる力を学ぶための基礎形成を取り組みの核とした。</p>	牟岐町
<p>●豊かな自然と地域資源（ストック）を活かして、教育機関と連携し、「山村留学」による小中学生の受け入れを実施する。（再掲）</p> <p>●地域、大学及び行政の連携の下、地域をキャンパスに大学が授業を実施し、若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化のための取組みを図る。</p>	<p>●「山村留学」受け入れに向けた課題検討や受け入れ体制の検討を行った。</p> <p>●穴喰地区における地域住民の医療や消費行動の聞き取り調査及び地域課題の整理について、徳島大学によるキャンパス事業の実施を行った。</p> <p>また、明治大学によるきゅうりの養液栽培等の調査自習による地域課題の解決策の検討を子なった。</p>	海陽町

【プラン29】伝統ある歴史・文化の継承

徳島県南部圏域振興計画第5章

○農村舞台や人形浄瑠璃，阿波藍，祭り，海部刀などの継承と活用

○四国霊場八十八カ所を訪れる人々との交流の促進

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A・B・C
事務局所見	<p>「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録に向け、これまでの取組みを反映した新たな提案書をH28年8月8日に文化庁へ四国4県及び58市町村で提案するとともに、これまで、文化庁による「国内暫定一覧表」の追加記載について「時期、募集方法、審査方法などのスケジュール」が示されていないが、引き続き、文化庁から課題として示されている資産の保護措置を着実に進めていく。以上の取組みにより、目標達成に向け概ね順調に推移している。</p>		

主要業績指標

主要業績指標項目	H25	H30目標値	H27	H28	H29	H30
「四国八十八箇所霊場と遍路道」の国の世界遺産暫定一覧表への記載	—	◎記載	—	—		

主要施策・主要事業	平成28年度実施状況及び成果	担 当
<p>【施策①】 牟岐大島の「千年サンゴ」などの豊かな自然環境の保護や伝統文化を活かした地域づくりを図るため、県職員によるボランティアグループ「四国の右下☆RYUGU隊（SMRC）」の活動を推進する。（再掲）</p>	<p>日和佐八幡神社秋期例祭「ちょうさ」担ぎ手としての参加や、ロードアドプト登録を行った上で南阿波サンラインの清掃活動を行う等の活動を行うことで、自然保護活動や伝統文化を活かした地域づくりを推進した。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>
<p>【施策②】 「四国八十八箇所霊場と遍路道」を将来の世代へ保存・継承していくため、四国他県や関係団体と連携して、世界遺産登録を目指した取組みを加速する。</p>	<p>○世界遺産登録推進協議会及び各部会において、文化庁から示された課題（普遍的価値の証明、資産の保護措置等）を解決するため、四国4県で取り組みを進めた。 ○H28.08.08 文化庁に対し世界遺産暫定一覧表追加記載に向けた「提案書」を提出 ○国史跡「阿波遍路道」に約4.9kmを追加指定し、合計で約13.5km。（遍路道の指定距離は四国1位） （内訳） H28.10.03「焼山寺道、一宮道、恩山寺道、立江寺道」約2.8km H29.02.09「雲辺寺道」約2.1km ○H29.02.09 国史跡に「鶴林寺、太龍寺」を指定。 （札所寺院の国史跡指定は、取組みを始めて四国初）</p>	<p>総合政策課</p>

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●阿南市内各地域の伝統芸能、伝統文化を掘り起こし、共有の財産として後世に引き継ぐための施策を展開するとともに、広報あなや市のホームページにより各地域の祭りを広く市民にPRする。</p>	<p>●阿南市内で行われている各地域のお祭りに関する情報を広報あなや、市ホームページで周知し、広くPRが図られた。</p>	阿南市
<p>●文化事業として、町内に多く存続する農村舞台で、「丹生谷清流座」などが人形浄瑠璃を公演する。昨年、襖からくりの修繕を行った辺川神社農村舞台も加え現在、公演が行える舞台（八面、拝宮、川俣、北川、辺川、鎌瀬、坂州）の7カ所の農村舞台を活用し、人形浄瑠璃を上演する。また、人形浄瑠璃以外の利用について模索する。</p>	<p>●那賀町内6箇所(八面・拝宮・北川・辺川・鎌瀬・坂州)で人形浄瑠璃をメインとした農村舞台公演を行った。延べ1850人の観客を迎え、各舞台の特性を活かした公演内容で人形浄瑠璃及び農村舞台ファンを楽しませている。八面神社では老朽化した舞台を地元住民出資による63年ぶりの大改修を行い、舞台継続また文化継承にも繋げている。また休止舞台復活の動きも見られる。人形浄瑠璃以外にも農村舞台を活用し音楽公演を行っている。</p>	那賀町
<p>●出羽島の文化資源を活用し地域情報を発信する。</p>	<p>●情報発信の取り組みとして島のHPを継続的に発信している。 ●島に訪れる機会を増やすきっかけづくりの取り組みとして、イベント、WS、食事提供などを実施してきた。これらの活動を関係機関の広報やメディア報道などを通じて広く情報発信してきた。</p>	牟岐町
<p>●住民が主体となっておもてなしの心により、接待所において訪れるお遍路との交流を図る。</p> <p>●地域に埋もれている歴史文化資源（人形浄瑠璃等）を掘り起こし、地域の魅力として発信する。</p> <p>●四国地方において数少ない門前町を有する町であり、薬王寺門前町の再生を図り、地域のにぎわいや活性化につなげる。</p> <p>●門前町の再生に当たっては、薬王寺に訪れる方は参拝客であるとの前提を踏まえつつ、まちなかに人の流れを生み出すために、魅力ある店舗の誘致や開業支援等をはじめ、地域が一体となって取り組む。</p>	<p>●旧東町駐在所を有効活用し、町内の主婦らでつくる「ひわさお接待の会」が通りゆくお遍路さんにお接待を行った。</p> <p>●徳島文理大学との協働による取り組みとして、「赤松座の復活プロジェクト」を実施し、10月には赤松神社秋祭りで人形浄瑠璃奉納やお披露目があり盛況であった。また、短編映画「郷に生きる」が完成した。「門前町の再生プロジェクト」ではうみがめまつりでのライトアップコンサートや古民家再生の改修案の発表会などが行われた。</p>	美波町

市・町関連施策	平成28年度実施状況及び成果	市町名
<p>●地域に埋もれている歴史的・文化的・自然的資源を掘り起こし、地域の魅力として発信し、観光資源につなげる。</p>	<p>●NPOあったかいようにおいて、歴史、文化などを盛り込んだ「海陽町おすすめみどころMAP」また、海陽町ニューツーリズム推進協議会においては、海陽町の「海南 海めぐりコース」、「海部 川めぐりコース」、「穴喰 鈴ヶ峰コース」、「川上 山めぐりコース」など半日、1日コース並びにツアーガイドの「かいよう町のええところ行かんけ！」のパンフレットが作成された。</p> <p>今後、団体のHPやデジタル化など検討していくとともに、さらなる観光スポットや観光コースの開拓もしていくとともに、町・海陽町観光協会のHPともリンクしながら、海陽町のPR活用に有効利用していきたいと考えています。</p> <p>町内小学生を対象に町内の文化財巡りを実施。 「海陽とわが家のお宝」と題し、町民が展示品を募集する町民参加型の企画展の開催。 「幕末の志士 野根山二十三士と阿波の人々 ～土佐の海部刀工 中島氏詮の時代～」と題し、海部刀の魅力伝える企画展の開催。</p>	<p>海陽町</p>